

調査報告書（案）

目 次

I. 調査の背景と目的	1
1. 背景	1
2. 本調査の目的	2
II. 既存関連調査の概要と傾向	3
1. 概要	3
2. 人の誘致・移動に関するこれまでの調査の主な内容	3
3. 各省庁の調査研究から判明した事柄	3
4. まとめと今後の調査研究の方向性	4
III. 人の移動に係る当事者の意向や事例等に関する調査	40
1. U I ターン者数に関する傾向の把握	40
2. U I ターン及び二地域居住の実例追跡調査	44
3. 都市の潜在的移動希望者に対する調査	48
4. 地域による人の誘致に向けての取組事例調査	53
5. 自治体における誘致の実践事例	56
6. 人の移動に関する実践事例	60
7. 移動に係るコストの試算	68
8. 移動を促進するにあたっての課題（調査のまとめ）	72
IV. 地域への人の移動の促進に向けた提言	74
1. 誘致しようとする地域における取組のあり方(6つのポイント)	74
2. 総合的な「プラットフォーム」の整備	89
3. 二地域居住把握システム（情報バンク）の構築	102
【付属資料】	106
1. 移動実践者ヒアリング記録（個票）	108
2. 潜在移動希望者のヒアリング記録（個票）	126

I. 調査の背景と目的

1. 背景

国土形成計画の理念のひとつとして、「その特性に応じて自立的に発展する地域社会」が国土形成計画法に位置づけられており、自立的な地域社会のあり方とそのための施策の基本的方向性が計画に盛り込まれる方向である。

その自立した地域社会の実現に向けては、

- ① 多様性に富む地域社会の創造のため、「定住人口」に加え、都市住民が農山漁村等にも同時に生活拠点を持つ「二地域居住人口」、観光旅行者等の「交流人口」、インターネット住民等の「情報交流人口」といった多様な人口の視点を持ち、これらの戦略的な増加を図ること。とりわけ、二地域居住については、都市住民の願望が高いことから、団塊世代の定年等を踏まえて大きな動きになることが期待されていることから、その促進を図ること。
- ② 地域外部の専門人材は、地域内にない経験・知見・ノウハウの提供、外部の視点での地域資源の相対的評価、ファシリテーター(世話役)機能、地域の主体間の触媒機能など多面的な役割を果たしうる存在であることから、都市部で経験を積んだ団塊世代をはじめとする地域外部の専門的人材が地域間の継続的な往復、定住等を通じて行う地域での活動を促すこと。

以上の2点が不可欠の要素と考えられる。このため、国土形成計画においては、地域への人の誘致・移動の促進が盛り込まれ、その積極的な推進を図ることが予定されている。

しかし、これを実現するためには、以下のようなさまざまな課題がある。

- ① 地域への移動を希望する都市住民が、観光、継続的な往復、二地域居住、定住などのさまざまな形態に応じて、各地域に関する情報、地域での生活に関する情報、地域での就業・活動に関する情報が取得でき、一方で人を誘致する地域が求める都市部の人材に関する情報を取得できるような、地域への人の誘致・移動のための情報提供・仲介機能の構築。
- ② 人を誘致しようとする地域における、行政、地域企業、住民など多様な主体を含めての一体となった取組態勢の構築とその取組の工夫。特に、地域への移動者への受入態勢の確立。
- ③ 地域への移動者のための住居の確保。特に、二地域居住などの新たな住まい方に適した居住環境の確保。
- ④ 地域への移動者に交通費などのコスト面の問題の克服。実際、これまでもU I ターンをはじめとする様々な試みがなされているが、必ずしも十分成果を挙げているとはいえない状況にある。

2. 本調査の目的

以上のことから本調査においては、国土形成計画全国計画の策定に向けた検討の一環として、地域への人の誘致・移動の促進にあたっての諸課題について、これまでの取組の検証も含めて整理するとともに、求められる施策のあり方、またその有効性について検討することを目的として以下のような調査・分析を行った。

① U I ターン者数に関する傾向の把握

地域への人の誘致・移動を促進するための諸施策を検討するための基礎データとしてU I ターン者に関する傾向の把握を試みた。

② U I ターン及び二地域居住の実例追跡調査

移動の要因を分析するために、U I ターン及び二地域居住の実践者へのインタビューを実施した。

③ 都市の潜在的移動希望者に対する調査

移動ニーズの顕在化を阻害している要因や今後の課題等を分析するために、都市の潜在的移動希望者へのインタビューを実施した。

④ 地域による人の誘致に向けての取組事例調査

今後の地域における施策の参考とするため人の誘致に向けての都道府県の取組事例を収集し、対象者や施策の内容別に整理した。

⑤ 自治体における誘致の実践事例

自治体における誘致の実践事例について取組状況を明らかにし、誘致促進の参考とするため、自治体への訪問調査を行った。

⑥ 人の移動に関する実践事例

地域への人の移動の実践事例の収集と、そのプロセスの分析（移動の実行までの経緯や、移動後の活動状況）を行い、具体的にどのような理由で移動を行ったかについての背景を明らかにした。

⑦ 移動にかかわるコストの試算

東京都民が地方に移住する場合の経済的負担がどの程度発生するかを明らかにするため、二地域居住を行った場合等の移動のパターンごとにかかるコストの試算を行った。

Ⅱ. 既存関連調査の概要と傾向

1. 概要

人の誘致・移動に関するこれまでの調査研究を整理し、今後更に調査検討すべき事項を明らかにするため、これまでの各省庁による調査研究の内容分析を行った。対象とする調査研究は、平成13年度以降のものとし、把握できたのが21件である。(図表Ⅱ-1 参照)

2. 人の誘致・移動に関するこれまでの調査の主な内容

各省庁の調査研究はそれぞれ目的、内容が異なるがおよそ、人口減少自治体における地域活性化、都市と農山漁村の交流推進、地方整備に関するもの (NO. 1, 3, 5, 7, 9, 11, 19, 20, 21) 空き家の活用、二地域居住に関わる事例や支援策、ライフスタイルと情報交流に関するもの (NO. 2, 6, 10)、ふるさと暮らしに関するもの (NO. 8)、U I ターンの状態に関するもの (NO. 12, 15)、緊急地域雇用創出交付金制度による定住の状態に関するもの (NO. 14)、女性の定住や就農に関するもの (NO. 13, 17)、都市と農村の交流を健康面から捉えたもの (NO. 18) などがある (括弧内の数字は事例番号を示す)。

3. 各省庁の調査研究から判明した事柄

人の誘致・移動を推進する側 (国、市町村等)、移動する人の側の二つの面からそれぞれの調査研究を整理することができる。

(1) 人の誘致・移動を推進する側 (国、市町村等) に関しての調査研究

人の誘致・移動を推進する側 (国、市町村等) に関しての調査研究は、①人の誘致・移動を推進することの意義、②問題点・阻害要因、③具体的な施策、④移動のタイプ分類の4点に整理することができる。

①人の誘致・移動を推進することの意義については、地域活性化(全調査研究に共通)、多様なライフスタイル等の実現手段 (NO. 10) 等、地震・災害などに対するセーフティネットとしての役割 (NO. 10) 等があげられている。

②人の誘致・移動を推進するにあたって問題点・阻害要因については、支援態勢不備、買い物・娯楽施設医療機関の不足 (NO. 3)、担い手の人材確保目標設定・構想が不明確 (NO. 4) 等と言った点があげられている。

③人の誘致・移動の推進のための具体的な施策については、移住促進ビジネスモデルの構築の提言 (NO. 1)、まちづくり、地域・コミュニティづくり (NO. 1, 7)、規制緩和(構造改革特区の有効活用) (NO. 1)、地方消費税の拡充 (NO. 1)、全国的な推進態勢整備、連絡協議会設置 (NO. 1, 5)、空き家への受入、住居の確保 (NO. 2, 5, 7)、長期休暇取得奨励 (NO. 3)、体験交流、モニターツアー実施など (NO. 5, 7, 11)、交流居住施設整備 (NO. 5) 等があげられている。

④移動のタイプ分類としては、田舎で観光・交流型、田舎で研修・就業型、田舎で滞在型、

田舎で生活型という分類（NO. 11）、居住型、便り型（地元産品の購入等を通じた交流）、観光型、教育型、祭り型（イベント、日曜市等への参加）、体験型という分類（NO. 16）等がある。

（２）移動する人の側に関する調査研究

移動する人の側に関する調査研究は、①人の移動の動機、認知度、ニーズ、②移動の阻害要因、③情報収集媒体、必要情報の３点に内容を整理することができる。

① 人の移動の動機、認知度、ニーズ

人の移動の動機、認知度、ニーズ人の移動の動機としては、自然に囲まれた住環境を求める声が多い（NO. 8）、都市住民は、幅広い層に交流したい、移動する距離が車で２～３時間圏であること、自然、温泉、歴史があるところを希望するというニーズがある（NO. 11）。人の移動についての認知度の点では、都市と農山漁村の共生・対流については有効回答数 1746 人中 75%が「聞いたことがない」（NO. 3）と回答しており、人の移動に関する施策についての認知度は低いという結果が示されている。人の移動についての関心度では、その潜在ニーズ・関心度は高く、全国の 20 歳以上の者のうち「都市と農山漁村の共生・対流」について有効回答数 1746 人中 52%が関心を持ち、30%が実践したい希望がある、また都市住民 10491 人のうち「二地域居住」を「現在行っている」2.5%、「将来行いたい」51.5%という結果である（NO. 10）。

② 人の移動の阻害要因

人の移動の阻害要因については、就労機会がない、受入支援態勢が整備されていない、買い物娯楽施設が少ない、医療機関が不足、文化・教育環境への不安、金銭的余裕が無い、生活の不便さ、情報入手源が不明、公共交通が不便（NO. 3, 11）という結果である。

③ 情報収集媒体、必要情報

情報収集媒体、必要情報については、情報収集媒体はインターネットを用いるという人がふるさと回帰フェア事前申込者 598 人中のうち過半数以上を占める結果である（NO. 8）。人の誘致・移動のための必要な情報については、地域の生活インフラ、自然環境に関する境情報すなわち医療態勢、福祉態勢、地域の自然条件や交通条件、居住・滞在に関する行政の支援態勢等があげられている（NO. 8）。

4. まとめと今後の調査研究の方向性

地域への人の誘致・移動に関するこれまでの各省庁の調査研究により、人の誘致・移動の背景や各種施策が明らかにされている。特に、地域への移動に関する都市住民の潜在ニーズが高いことは繰り返し示されている。また、誘致側である地域により実施されているさまざまな施策についても整理されている。一方で、実際に移動を実践しようとする場合における阻害要因、問題点として、地域に関する情報の不足や、住宅の確保、

受入態勢などが共通して示されているが、個別事例に応じたよりきめ細かな問題の実態や、その具体的な克服方法については、必ずしも明らかにされていない。

このため、今後は、地域への移動の実践者とこれから移動を希望する都市住民の双方に対して、移動にあたっての希望や問題点についてより個別・具体的な問題点を把握・分析するとともに、個別の移動事例について、背景から移動の検討・実践、移動後の活動に至るまでの具体的なプロセスを明らかにし、今後の地域への移動者や必要な施策の検討にとって参考となる素材を準備することが必要である。

図表Ⅱ-1 人の誘致・移動に関するこれまでの各省庁の調査事例

	調査研究名	実施年度	実施省庁
1	人口減少社会を福となす ―健康生活立国宣言―	平成17・18年度	総務省 自治行政局過疎対策室
2	「二地域居住」促進等のための「空き家」の活用に関する調査	平成17年度	国土交通省 国土計画局総合計画課
3	都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査	平成17年度	内閣府 大臣官房政府広報室
4	都市農村交流対策に関する行政評価・監視結果報告書	平成17年度	総務省 行政評価局
5	過疎地域における交流居住の推進に関する調査	平成17年度	総務省 自治行政局過疎対策室
6	ライフスタイル・生活に関する将来展望調査	平成17年度	国土交通省 国土計画局総合計画課
7	地域整備方策のあり方に関する調査	平成17年度	国土交通省 都市・地域整備局企画課
8	「ふるさと回帰フェア2005」参加者のふるさと暮らし等に関する調査	平成17年度	国土交通省 都市・地域整備局地方整備課
9	過疎地域における交流居住に向けたニーズ分析に関する調査	平成16年度	総務省 自治行政局過疎対策室
10	「二地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想	平成16年度	国土交通省 国土計画局総合計画課
11	過疎地域における交流居住の促進方策に関する調査研究	平成15年度	総務省 自治行政局過疎対策室
12	過疎地域における近年の動向に関する実態調査	平成15年度	総務省 自治行政局過疎対策室
13	農村や都市の女性の定住・就農等に関する実態調査	平成15年度	農林水産省 経営局普及・女性課
14	平成15年度山村振興調査報告書	平成15年度	農林水産省 農村振興局農村政策課
15	第10回全国UJIターン・定住シンポジウム ～UJIターン・定住施策の過去・現在・未来～	平成15年度	国土交通省 都市・地域整備局地方整備課
16	わがまち わがむら自慢の田舎体験づくりガイド	平成14年度	総務省 自治行政局過疎対策室
17	都市女性から見た農村への参入の条件	平成14年度	農林水産省 経営局普及・女性課
18	都市と農山漁村の健康増進の情報発信・実践支援ネットワーク形成事業	平成14年度	農林水産省 農村振興局地域振興課
19	平成14年度UJIターンに関する意識調査報告書	平成14年度	国土交通省 都市・地域整備局地方整備課
20	過疎地域における短期的人口動向基礎調査	平成13年度	総務省 自治行政局過疎対策室
21	過疎地域におけるマルチハビテーションに関する調査	平成13年度	総務省 自治行政局過疎対策室

人の誘致・移動に関するこれまでの各省庁の調査事例調査の個票

人の誘致・移動に関するこれまでの各省庁の調査研究事例 No. 1

1. 調査研究名	人口減少社会を福となすー健康生活立国宣言ー
2. 実施年度	平成18年度
3. 実施省庁	総務省 自治行政局過疎対策室
4. 全体要旨	人口減少自治体の活性化戦略について、中でも、人材誘致・移住政策に重点を置いてとりまとめ、情報発信の充実・強化、ビジネスモデルの構築等の具体的な政策を提言している。
5. 調査研究の目的・背景	比較的財政力の弱い地方自治体では、今後も大幅な人口減少と財政力の低下が懸念されるなど厳しい状況でありこうした地域の活性化を図ることを目的として、今後の団塊の世代の大量退職も視野に入れつつ、人口が過度に集中した大都市部から人口減少自治体への移住や交流の促進を図るなどの施策について検討する。
6. 調査内容と結果	ー
7. 提言	<p>(1) 人口減少自治体への人材誘致・移住政策の必要性と意義</p> <p>①人材誘致・移住政策の必要性ー地方の活性化ー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知度を高め全国的に展開／ビジネスとして成立させるという発想に転換／地方は多様な地域資源に恵まれていることを自覚 <p>② 人材誘致・移住促進の意義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民の多様な生き方や再チャレンジを可能とする社会の実現 ・都市と地方の共生による国土づくり ・団塊の世代の大量退職への対応（いわゆる2007年問題） <p>(2) 人口減少自治体への人材誘致・移住政策のあり方</p> <p>①情報発信の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方への移住を全国的な運動として展開 <p>②移住促進ビジネスモデルの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民主導により、受入側・都市住民側・両者の橋渡し役の三者を組合せ、移住ニーズに応じた多様な民間サービスを提供 <p>③ <u>空き家など既存ストックの活用</u></p> <p>④ <u>住みやすいまちづくりの推進</u></p> <p>⑤ <u>人材誘致・再チャレンジの支援</u></p> <p>⑥ <u>規制緩和</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>構造改革特区などの有効活用</u>／規制の廃止や緩和等の見直し <p>⑦ <u>地方消費税の拡充</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流の拡大や人口増加の取組へのインセンティブを高めるため、地方消費税を拡充 <p>⑧ <u>全国的な推進体制の整備</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲的な地方自治体が連携し、企業等をも交えた全国的な推進体制を早期に立ち上げ

1. 調査研究名	「二地域居住」促進等のための「空き家」の活用に関する調査				
2. 実施年度	平成17年度				
3. 実施省庁	国土交通省 国土計画局総合計画課				
4. 全体要旨	「二地域居住」等を促進するためには、空き家等の既存住宅ストックの活用が効果的であるため、空き家の所有者に対してその実態と貸す理由、貸さない理由等をアンケート調査を実施し、空き家活用のための仕組みづくり、NPO法人・団体への支援など対応を提言している。				
5. 調査研究の目的・背景	都市と農山漁村の「二地域居住」等を促進するためには、空き家等の既存住宅ストックを活用することが効果的であるため、空き家の所有者等へのアンケート調査により、空き家所有者の貸出に関する意識等を把握する。空き家の活用事例についても調査した。				
6. 調査内容と結果	<p>(1) 空き家の実態</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">調査対象: 空き家所有者</td> <td style="width: 50%;">調査方法: 郵送配布・郵送回収</td> </tr> <tr> <td>調査期間: 平成18年3月</td> <td>有効回答数: 85人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>全国の空き家は、全国で約660万戸（うち地方圏が約326万戸で約半数）。</u> ・ 空き家を保有する家主85人中、貸しているのはその内6人 ・ 空き家を貸している理由は、<u>「老朽化が進むから」（4件）、「賃借料を得たいから」（1件）。</u> ・ 借り主他の市町村から移住者4名、「二地域居住」利用者2名。 ・ 空き家を貸していない人の今後の意向は、<u>約8割が「貸すつもりはない」。</u> ・ 空き家を貸さない理由、<u>「時々使用するから」（47件）、「仏壇等の家財をおいているから」（29件）</u>という理由が多い。 ・ 貸す条件は、<u>「入居者が安心な人か、事前にわかるなら」（11件）、「自分が使わない期間に限定して貸せるなら」（8件）</u>といった回答が多い。 ・ 家主にとっての積極的に空き家を貸すための動機が不足している。 <p>(2) 空き家の活用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ①NPO 法人・団体による活用事例（メンバーシップ・滞在型、地域・観光資源型） ②不動産会社による活用事例（ビジネス型、町並み改修・保全型） ③空き家の活用のための調査・研究事例 	調査対象: 空き家所有者	調査方法: 郵送配布・郵送回収	調査期間: 平成18年3月	有効回答数: 85人
調査対象: 空き家所有者	調査方法: 郵送配布・郵送回収				
調査期間: 平成18年3月	有効回答数: 85人				
7. 提言	<ul style="list-style-type: none"> ①空き家保有家主の都合を考慮できる空き家活用の仕組みづくり ②空き家を地域資源として活用しているNPO法人・団体への支援方策 ③空き家の活用のための改修等についての補助のあり方 ④各自治体が既存住宅ストック空き家を把握し、利活用することを促進する施策 				

1. 調査研究名	都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査
2. 実施年度	平成17年度
3. 実施省庁	内閣府 大臣官房政府広報室
4. 全体要旨	「都市と農山漁村の共生・対流」に関する認知度は低い <u>が、関心を有する人は多い</u> 。都市住民による二地域居住・定住の実現には <u>医療機関の整備、家屋等の安価な入手</u> が必要。農山漁村住民は受入には肯定的であるが、 <u>受入・支援体制の未整備、買物・娯楽施設、医療機関の不足等</u> が問題と考えている。
5. 調査研究の目的・背景	都市と農山漁村の共生・対流に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
6. 調査内容 と結果	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>調査対象:全国 20 歳以上の者 3,000 人 調査方法:個別面接聴取 調査期間:2005.11.24～12.4 有効回答数:1,746 人</p> </div> <p>(1) 都市と農山漁村の交流について</p> <p>①「都市と農山漁村の共生・対流」に関する認知度は<u>低く、聞いたことがない</u>という回答が74%。しかし、<u>52%が関心、30%が実践の願望</u>を有している。願望を有している人の割合は、<u>年齢別では20代、50代、居住地域別では大都市・中都市、職業別では管理・専門技術・事務職</u>で高い。</p> <p>(2) 農山漁村への滞在・二地域居住・定住について</p> <p>①都市住民による農山漁村への滞在に関しては、<u>宿泊先はホテル・旅館、行いたい活動は温泉</u>という回答が最多。3日以上滞りのネックとなるのは<u>子供の休暇との調整、(自身の)休暇取得</u>。</p> <p>②二地域居住に対する願望を有する人は38%。実現に必要なのは、<u>時間の余裕、医療機関の整備、家屋等の安価な入手</u>。</p> <p>③定住に対する願望を有する人は21%。実現に必要なのは、<u>医療機関の整備、家屋等の安価な入手、居住地決定に必要な情報の入手</u>。</p> <p>④一方、農山漁村住民は、<u>都市住民の滞在に関して、70%が肯定的</u>。機会を増やすために必要なのは、<u>農作業体験施設・指導人材の拡充、魅力を伝える情報発信、地域の受入体制整備</u>。</p> <p>⑤二地域居住についても65%が肯定的。問題点は、<u>受入・支援体制の未整備、買物・娯楽施設の不足、受入側の消極性、不便な交通</u>。</p> <p>⑥定住についても66%が肯定的。問題点は、<u>就労機会の欠如、受入・支援体制の未整備、買物・娯楽施設、医療機関の不足</u>。</p> <p>(3) 休暇の所得について</p> <p>①企業の<u>長期休暇取得奨励を「すべき」と思う人は73%</u>。思う理由は、<u>リフレッシュによる能率の向上、子供の育成・家族関係にプラス</u>。思わない理由は、<u>経済的余裕の欠如、取得の決定は個人の自由等</u>。</p>
7. 提言	—

1. 調査研究名	都市農村交流対策に関する行政評価・監視 結果報告書
2. 実施年度	平成17年度
3. 実施省庁	総務省 行政評価局
4. 全体要旨	都市と農山漁村の共生・対流の行政評価・監視の結果をまとめ、 <u>農村休暇法に基づく市町村計画の在り方の見直し</u> 、 <u>地方公共団体等に対する補助事業の効果的・効率的な実施</u> 、 <u>民間団体に対する補助事業・委託事業の見直し</u> について指摘している。
5. 調査研究の目的・背景	農林水産省における都市農村交流対策の実施状況を調査し、都市と農山漁村との交流を効果的かつ効率的に実施する観点から関係行政の改善に資するため実施する。
6. 調査内容と結果	<p>(1) 調査対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村休暇法に基づく各種措置 ・地方公共団体の様々な取組を支援する各種補助事業 など <p>(2) 行政評価・監視の基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立的・主体的な取組への重点的な支援が重要 ・都市部における取組の活性化等も重要
7. 提言	<p>①<u>農村休暇法に基づく市町村計画の在り方の見直し</u></p> <p>(現状)・市町村計画では都市農村交流の担い手となる人材の確保状況があきらかでない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間や定量的な目標が設定されていない。 ・将来構想が明確でない、市町村計画の作成見込みの段階で補助事業が採択されている。 <p>②<u>地方公共団体に対する補助事業の効果的・効率的な実施</u></p> <p>(現状)・現状の計画達成状況報告では、都市農村交流施設の利用実態を明確に把握できず、是正措置が講じられていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用が低調な施設、赤字運営の施設について改善方策が不十分である。 ・体験交流活動に対する補助事業が、補助事業終了後の地域による自立的・継続的な取組へつながっていない。 <p>③<u>民間団体に対する補助事業・委託事業の見直し</u></p> <p>(現状)・計画どおりの事業が実施されないものや事業実績が低調であるなど所期の補助効果が乏しい状況である。</p> <p>など</p>

1. 調査研究名	過疎地域における交流居住の推進に関する調査
2. 実施年度	平成17年度
3. 実施省庁	総務省 自治行政局過疎対策室
4. 全体要旨	インターネット等の手法を活用して、情報提供、相談等を行うシステムの構築、首都圏での情報発信事業（フェアへの過疎市町村の出展）の実施、市町村の「交流居住推進プログラム」の策定など、交流居住施策の企画・実施に向けた参考として提供している。
5. 調査研究の目的・背景	過疎化、高齢化等の課題を有する農山漁村にとって、都市との共生・対流は自立できる地域経営の実現を図る有力な手段であるが、一方、都市住民が農山漁村地域で交流を行いたいとする潜在的ニーズは大変高いものの、その顕在化は一部にとどまるため、過疎対策事例について調査し、過疎地域活性化、自立促進方策の検討に資するため実施する。
6. 調査内容と結果	<p>(1) 都会と田舎の交流居住サポート事業</p> <p>①ポータルサイト構築に関する過疎市町村アンケート調査（回答 696 市町村）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>交流居住を促進するための何らかの情報提供や相談対応等に取り組んでいる市町村は全体の3割</u> ・ <u>ポータルサイト「田舎体験.net」について4割近い市町村が「知っていた」と回答</u>（存在認知市町村の84%が活用）、改善すべき事項は各自治体が情報の発信・更新を的確に行うこと ・ 関心の高い人向けの情報発信策や誘致促進策はメールマガジンの発行、相談窓口の設置等 ・ 自治体相互の交流・情報交換を図るためのメーリングリストを積極的に活用したい市町村は約1割、連絡協議会に積極的に参加したい市町村は4%弱 ・ <u>交流居住促進のため国に求める施策として過半数以上の市町村が交流居住施設整備への支援を希望</u> <p>②ポータルサイトによる交流居住情報の発信</p> <p>交流居住を求める都市住民に対して、交流居住に関する情報を提供することにより、都市住民の新たなライフスタイルに対応するとともに、過疎地域の活性化を図ることを目的に、ポータルサイト「交流居住のススメ」の構築を検討する。</p> <p>③関係自治体による交流居住を推進する連絡協議会の場の設置</p> <p>交流居住を積極的に推進する地方自治体が、主体的かつ相互に連携しながら交流居住推進のための取組の実施や、相互の連携・協議、情報交換の場として「交流居住自治体ネットワーク（仮称）」の設置を検討する。</p> <p>(2) 首都圏での情報発信事業「ふるさと回帰フェア 2005」</p> <p>出展自治体アンケート（回答 49 自治体）：<u>86%が役に立ったと評価</u></p>

	<p>来場者アンケート（回答 567 人）：81%が役に立ったと評価</p> <p>(3) モデル市町村における交流居住推進プログラム策定事業</p> <p>①交流居住のタイプ分類</p> <p>交流居住の目的や、都会と田舎との来訪頻度、田舎での滞在期間等を複合的に捉え、以下の5つに分類する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期滞在型～ちょこっと田舎暮らし～ ・長期滞在型～のんびり田舎暮らし～ ・ほぼ定住型～どっぷり田舎暮らし～ ・往來型～行ったり来たり田舎暮らし～ ・研修・田舎支援型～田舎で学んでお手伝い～ <p>②モデル市町村別交流居住推進プログラム（平成18年度の実施を検討した事業内容）</p> <p>全国の市町村にモデル市町村の希望をアンケート調査し、上記タイプ別に以下の6市町村をモデル市町村に選定した。モデル市町村となった場合、専門家から構成される「交流居住推進研究会」から、交流居住推進プログラムについて助言を受けることができることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県沼津市：（短期滞在型）ブルーツーリズム（(仮)戸田・海の学校）の企画およびモニターツアー催行、体験・活動プログラムの事務局機能の検討、交流居住ポータルサイトによる情報発信の強化 ・高知県窪川町：（長期滞在型）窪川暮らしまるごと体験モニターツアーの催行、交流居住推進研究会の発足、空き家・空き地情報の収集・分析 ・山梨県芦川村：（ほぼ定住型）空き家の活用に向けた研究会の開催と空き家データベースの作成 ・山形県小国町：（往來型）小国まちづくり研究会との調整、春の山菜学校と秋のきのこ学校モニターツアー催行 ・新潟県関川村：（研修・田舎支援型）交流居住に関するマーケティング調査の実施、滞在型農業体験プログラムの開発とモニターツアーの催行 ・宮崎県木城町：（研修・田舎支援型）農家民泊の提供に向けた可能性調査、田舎ぐらし体験交流フェアの開催、交流居住推進研究会の発足
7. 提言	—

1. 調査研究名	ライフスタイル・生活に関する将来展望調査
2. 実施年度	平成17年度
3. 実施省庁	国土交通省 国土計画局総合計画課
4. 全体要旨	多選択社会のライフスタイル（多業、既婚者と親の住まい、年中行事・通過儀礼、暮らし・食に関する価値観）に関するアンケート調査と地方公共団体に係わる「情報交流人口」等の実態調査を行い、実態と将来意向等の把握、事例紹介などがなされている。
5. 調査研究の目的・背景	産業社会構造変化に伴う国土づくりにおいて、国土形成計画を踏まえ、働き方や住まい方をはじめとする生活場面での <u>多様なライフスタイルに関する国民のニーズを把握する。</u>
6. 調査内容と結果	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象：全国20歳以上男女1万人(都市住民4千人、地方住民6千) ・調査方法：Web アンケート ・調査期間：2006.2.8～3.6 </div> <p>(1) 多選択社会のライフスタイルに関するアンケート調査</p> <p>①多業（NPOなどの社会活動を含む）：多業は<u>13%の人が実施</u>、<u>40代後半から50代後半が多く</u>、非多業者で<u>多業希望者は25%</u></p> <p>将来イメージに基づく多業人口（現状・潜在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2006年1,240万人、2010年1,550万人、2020年2,100万人、2030年2,100万人 <p>②既婚者と親の住まい方（近居）：「同居」23%、「近居」約52%、現状継続意向が強く、同居理由は介護・老後のためが29%</p> <p>(2) 地方公共団体に係わる「情報交流人口」等の実態調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報交流人口は2006年1月1日現在、全国で約65万人 ・情報交流取組件数は2006年1月1日現在で474件 ・情報提供手段は「普通郵便・宅配便」70%、インターネット56%（大きく上昇）
7. 提言	—

1. 調査研究名	地域整備方策のあり方に関する調査
2. 実施年度	平成17年度
3. 実施省庁	国土交通省 都市・地域整備局企画課
4. 全体要旨	多くの自治体が、人口の減少に直面しており、「 <u>地域の活力低下</u> 」、「 <u>地域コミュニティの崩壊</u> 」、「 <u>山林農用地の荒廃</u> 」等が懸念されている。今後の重要課題としては、「 <u>福祉・医療サービスの確保</u> 」、「 <u>地域コミュニティの維持・強化</u> 」、「 <u>雇用・就業機会の確保</u> 」、「 <u>災害対策</u> 」、「 <u>生活基盤の整備・維持・更新</u> 」などがあげられた。また、有識者からは、取組の方向性として、農業就業希望者への耕作地の積極的な貸与や、法人による営農への転換、住民参加・市民協働・NPOなどとの連携による効率的で、きめ細やかな行政サービスへの転換、魅力的な地域形成と交流人口の増加への取組推進などの意見が示された。
5. 調査研究の目的・背景	人口減少や高齢化、産業構造の変化等を背景に地域をとりまく状況も大きく変化。また、団塊世代も退職期を迎え、今後の地域社会に大きな影響が予想される。このため、全国の市町村等及び有識者へのヒアリングを実施し、各地域の現状、問題点、少子高齢化・人口減少により直面する課題とその対応、団塊世代の退職期到来による影響、これからの地域整備における課題等を把握することにした。
6. 調査内容と結果	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>・調査対象:全国 2,172 市区町村(うち、1,433 市町村から回答) ・調査方法:郵送配布・郵送回収 ・調査期間:2005.11.18～12.9</p> </div> <p>(1) アンケート調査結果</p> <p>①多くの自治体が、「人口の減少」に直面しており(60.4%)、10年後には、より顕在化すると思われると回答している。</p> <p>②地区の衰退、定住者減少による問題点として「<u>地域の活力がなくなる</u>」(69.4%)、「<u>地域コミュニティの崩壊</u>」(61.1%)、「<u>山林・農用地の荒廃</u>」(59.3%)、が懸念されている。</p> <p>③自治体が、地区又は集落の移転、再編、または居住者に他集落や市街地へ移住を促す必要性があると考えた事象として、「<u>高齢化の進展により、地域住民が発意した場合</u>」(48.5%)が最も多く、次いで「<u>治安・防災上の観点から管理上の問題が生じた場合</u>」(39.1%)となっている。</p> <p>④人口減少による各地区への影響としては、「<u>高齢化率が50%を越える</u>」に次いで、「<u>伝統文化等の維持継承</u>」、「<u>地区の自治機能維持が困難であること</u>」などがあげられた。</p> <p>⑤定住者が非常に少なくなった場合の措置については、「<u>空き家への定住促進による有効活用</u>」が最も多い。</p> <p>⑥10年後の方向性としては、「<u>高齢者でも安心して暮らせるまち・むら</u>」、「<u>充実したコミュニティ・互助の仕組み</u>」、「<u>豊かな自然環境</u>」などが上位となった。</p>

	<p>⑦人口減少・高齢社会に向けた現在の取組としては、「<u>生活を支える基盤施設の整備・維持・更新</u>」と「<u>福祉・医療サービスの確保</u>」が多い。また、今後の重要課題としては、「<u>福祉・医療サービスの確保</u>」、「<u>災害対策</u>」などが上位にあげられた。</p> <p>⑧広域的な取組が必要な課題としては、「<u>公共交通サービスの提供</u>」、「<u>災害対策</u>」、「<u>福祉医療サービスの確保</u>」が上位にあげられた。また、「<u>災害対策</u>」は、地方公共団体のみでは対応が困難と思われる課題の最上位にあげられた。</p> <p>今後の重要課題としては、「<u>福祉・医療サービスの確保</u>」、「<u>地域コミュニティの維持・強化</u>」、「<u>雇用・就業機会の確保</u>」、「<u>災害対策</u>」などがあげられた。</p> <p>⑨団塊世代を対象として取組を行っている施策については、都道府県では「<u>就農等関連施策</u>」、「<u>情報提供施策</u>」、「<u>体験交流施策</u>」が、また市町村では「<u>文化関連施策</u>」、「<u>体験交流施策</u>」、「<u>情報提供施策</u>」が上位にあげられた。</p> <p>⑩団塊世代の定年退職が地域社会に与える影響については都道府県、市町村ともに「<u>社会保障等の公的負担の増加</u>」、「<u>大都市圏等から地方への交流人口の増大</u>」、「<u>地域活動の活発化</u>」が大きいと認識している。</p> <p>⑪今後の地域づくりのあり方としては、「<u>市民参加・NPOとの協働</u>」が圧倒的に一位となっている。</p> <p>(2) 有識者ヒアリング結果</p> <p>①人口減少に伴う地域・行政サービスの低下による課題として、「<u>公共交通が廃止された地域では、車を利用できない高齢者の移動手段の確保が困難</u>」となり、引きこもる高齢者が増加していることがあげられる。</p> <p>②生活店舗の維持が困難となり、店舗が閉鎖されることも少なくない。このため、「<u>限界集落等の居住者向け日常生活用物品の確保が困難</u>」となっている。</p> <p>③合併によりサービス区域が拡大した市町村では、「<u>人口が少ない地域における生活道路などの維持、除雪、福祉サービスの財政負担が高まる</u>」ことが懸念されており、周縁旧町村の居住者からサービス低下への不安の声が聞かれる。</p> <p>④現時点での要望が高い「<u>生活を支える基盤設備の整備・維持・更新</u>」については、「<u>自治体が積極的に取組</u>」を行っている。</p>
7. 提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源を活用した地域の魅力づくりによる交流人口の増加 ・ 地権者が若い農業就業希望者に積極的に土地を賃貸、法人による営農転換 ・ 集落移転が進まない場合における季節移住や期間移住、コミュニケーション機会の提供 ・ 住民参加・市民協働・NPOとの連携による積極的な取組 ・ ルーラルツーリズムの確立とツーリズムの収益を地域文化の維持に充当する仕組み、広域での支援による伝統文化継承の仕組みづくり

1. 調査研究名	「ふるさと回帰フェア2005」参加者のふるさと暮らし等に関する調査
2. 実施年度	平成17年度
3. 実施省庁	国土交通省 都市・地域整備局地方整備課
4. 全体要旨	都市生活者、とりわけ団塊の世代における「ふるさと暮らし」に関する意識は多様な意向があるが、 <u>自然に囲まれた住環境を求める声が多い</u> 。また、ふるさと暮らしをする上で欲しい情報は、 <u>地域の生活インフラ・自然環境に関するもの</u> である。自治体への要望は、 <u>ふるさと暮らしに関する情報発信</u> である。
5. 調査研究の目的・背景	「ふるさと回帰フェア2005」の事前申込者に対してアンケート調査を行い、都市生活者、とりわけ団塊の世代における「ふるさと暮らし」に関する意識を把握し、今後のUJIターン等に係わる施策を推進する。
6. 調査内容と結果	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象:「ふるさと回帰フェア 2005」の事前参加申込者 598 人 ・調査方法:Web アンケート ・調査期間:2005 年 9 月 16 日・17 日イベント申し込み分まで </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ふるさと回帰フェア2005」事前参加申込者（以下、事前申込者）の田舎暮らしに関しての意向は「<u>一時滞在・ニ地域居住</u>」（27.8%）、「<u>悠々自適な生活をしながら定住</u>」（22.7%）、「<u>仕事をしながら定住</u>」20.6%と、多様である。 ・ <u>自然に囲まれた住環境で過ごすことを求める事前申込者が多い</u>。 ・ 事前申込者の地域選択の重視点は「<u>自然環境や周辺環境の良いところ</u>」（50.2%）、「<u>家庭菜園等、自分の趣味が満喫できる場所</u>」（26.1%）であり、自然環境の良い田舎暮らしの強い希望が現れた。 ・ 事前申込者のふるさと暮らしを計画するために欲しい情報は「<u>地域の医療・福祉体制</u>」（38.5%）、「<u>地域の自然条件や交通条件に関する情報</u>」（29.6%）、「<u>居住・滞在に対する行政の支援制度</u>」（26.6%）等の、<u>地域の生活インフラ・自然環境に関する情報</u>である。さらに「<u>居住・滞在実践者の体験談</u>」（36.9%）、「<u>地域の体験交流事業や交流イベント</u>」（30.7%）といった体験情報も求められている。「<u>借用あるいは購入可能な空き家に関する情報</u>」（35.2%）の回答も目立ち、具体的な物件情報が求められている。 ・ 事前申込者が住みたい都道府県の上位は長野県、静岡県、北海道、千葉県、沖縄県である。 ・ 事前申込者の自治体への要望は、「<u>ふるさと暮らしに関する情報を発信してくれること</u>」（34.1%）が最も多い。 ・ 事前申込者の「ふるさと暮らし」に関する情報入手経路は、<u>インターネット</u>が半数以上を占める。
7. 提言	—

1. 調査研究名	過疎地域における交流居住にむけたニーズ分析に関する調査
2. 実施年度	平成16年度
3. 実施省庁	総務省 自治行政局過疎対策室
4. 全体要旨	交流居住に対するあこがれ率が高いのに対して実践率が低い。これには、需要サイド（都市住民ニーズ）と供給サイド（市町村施策）のギャップに原因があると考え、そのギャップを埋めるための対応策として、 <u>50～60歳代等に焦点をあてること、定住型に固執しないこと、地域住民の意識改革の必要性、サポート体制づくり、情報媒体の活用等</u> を提言した。
5. 調査研究の目的・背景	過疎地域には、域外からの交流居住者を積極的・効果的に受け入れ、交流人口を地域の活性化につなげていくことが期待されていることから、本調査研究を通じて、交流居住実践者が増加し、過疎地域を活性化するために過疎市町村が進めるべき施策を明らかにする。
6. 調査内容と結果	<p>(アンケート)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>需要サイド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象：①都市住民 1,217人、②首都圏 50～60代 515人、③交流居住フェア参加者 159人（すべて回答数） ・調査方法：①個別訪問、②Web、③会場での配布・回収 <p>供給サイド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象：過疎市町村 912カ所（回答数） ・調査方法：郵送・FAX回収 </div> <p>(1) 交流居住に対する都市住民のニーズ</p> <p>①都市住民アンケート調査（15～79歳）（回答 1,217人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流居住実践率は2%台、希望率は約3割 ・あこがれ率が高いのは30代と定年前後の50～60代 ・交流居住の形態としては<u>反復型や長期滞在への希望高、滞在・居住施設は住宅購入（33%）・賃借（16%）で約5割</u> ・交通アクセス条件よりも<u>環境や生活の充足度を重視</u> ・情報収集媒体はインターネットが多く、欲しい現地情報は自然や交通条件・実践者の体験談・不動産情報・滞在施設情報等 <p>②首都圏 50～60代アンケート調査（50～60歳代）（回答 515人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流居住実践率は9%、あこがれ率は67% ・田舎で持ちたい家のタイプは4割近くがログハウス、3割近くが普通の戸建て ・首都圏で行って欲しいことは田舎の各種情報提供（53%）、生活の紹介・相談業務（47%）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>問題点は医療・福祉体制や文化・教育環境に対する不安 (52%)</u> <p>③交流居住フェア参加者アンケート (回答 159 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 50 代 (39.0%)、60 代 (29.6%) が中心 ・ <u>交流居住実践者は 10%、具体的に探し始めている+真剣に考えている者は 47.8%、あこがれ率は 37.7%</u> <p>(2) 過疎市町村における交流居住施策の現状 (回答 912 市町村)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>平成 13 年度調査に比べると交流居住に取り組む自治体が増加</u> ・ <u>交流居住のターゲット希望は、定住型 (37%)、反復型 (26%)</u> ・ <u>取り組んでいる施策は、きっかけづくりと情報発信に関わる施策が多数</u> ・ 行政の対応や滞在施設情報等について課題
7. 提言	<p>過疎市町村施策の課題と対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 希望の高い世代 (年齢層) と受入側の意向との食い違い → <u>都市住民ニーズの的確な認識、50~60 歳代等に焦点</u> ・ 交流居住タイプに関するニーズと受入側の意向との食い違い → <u>ほぼ定住型の固執しない、交流機会を増やす戦略的なしくみづくり</u> ・ 都市住民の望む滞在・居住施設の供給の遅れ → <u>滞在・居住施設や遊休地・空き家活用に関する地域住民の意識改革・円滑な提供など</u> ・ 交流居住地域に対する都市住民ニーズと市町村の立地条件のズレ → <u>交流居住タイプやターゲットを複合的に設定など</u> ・ 都市住民が望む情報や自治体の支援と市町村の取組の食い違い → <u>親身に対応する姿勢と体制づくり、田舎生活のサポートづくりなど</u> ・ 情報入手の方法として都市住民が望む多様な情報媒体への対応の遅 → <u>パブリシティの活用等適切な情報媒体の活用など</u>

1. 調査研究名	「二地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想
2. 実施年度	平成16年度
3. 実施省庁	国土交通省 国土計画局総合計画課
4. 全体要旨	将来の地域社会・国民生活及び国土のあり方・価値観の変化を踏まえた上で新たなライフスタイルとして「二地域居住」を提案し、その現状の把握、 <u>ワンストップ情報センターの設置</u> 、 <u>「二地域居住者」の費用負担の検討（住民税、ゴミ処理の有料化等）</u> など支援策の方向を示している。
5. 調査研究の目的・背景	中山間地域等を含む農山漁村等における、定住人口の減少の中で、都市住民による農山漁村等への中期的、定期的・反復的滞在といった「二地域居住」に着目し、こうした動きが農山漁村等に果たす役割や全国的に普及する可能性を明らかにし、事例や支援方策について検討する。
6. 調査内容と結果	<p>(1) 「二地域居住」の意義</p> <p>①「二地域居住」それ自体、<u>都市住民が多様なライフスタイル等を実現するための重要な手段</u>となること。</p> <p>②農山漁村等における「二地域居住人口」の増加が、その地域の消費需要や住宅需要等を増加させ、<u>その地域の中に新しい雇用の機会や本業以外の付随所得（「ながら所得」）を生み出す</u>こと。これにより、各種の支援策と併せて、<u>その地域の「定住人口」の増加に繋がる</u>ことが期待できる。同時に、「二地域居住人口」となった都市住民のある程度の割合が、<u>その地域の魅力等を実際に体験することによって</u>、その地域の「定住人口」となる。</p> <p>③様々なケア等の生活面や震災等の災害に対する<u>セーフティ・ネット（安全網）</u>としての役割であること。心の豊かさの実現等、国民の価値観の多様化等を背景に、都市住民による地方圏への居住ニーズがかなりの程度顕在化している。</p> <p>(2) 「二地域居住人口」の現状推計と将来イメージ</p> <p>①インターネットによる都市住民アンケート調査の結果、<u>二地域居住を「現在行っている」</u>が2.5%、<u>「将来行いたい」</u>が51.5%となった。</p> <p>②「将来行いたい」の内訳をみると、<u>「制約が解決されれば行いたい」（弱志向分）</u>が36.1%で、<u>最も多い回答</u>となった。</p> <p>③本アンケート調査結果と国土交通省国土計画局の年代別の将来推計人口により、大胆な仮定の基で<u>「二地域居住人口」の現状推計と将来イメージを描くと</u>、<u>2005年で約100万人（都市人口：2.5%）、2010年で約190万人（4%）、2020年で約680万人（17%）、2030年で約1080万人（29%）</u>となる。</p>
7. 提言	<p>戦略的支援策の構想</p> <p>(1) 多様なライフスタイルを実現することが可能な社会システムへの転換</p> <p>①<u>新たな休暇制度、就業制度</u>（隔週週休三日制、兼業禁止規定の緩和等）</p> <p>②都市・農山漁村間の<u>交通費負担の軽減策</u>（特別割引等）</p>

	<p>③<u>地域づくりのための寄付金制度等の活用と拡充</u>（ふるさと寄付金控除、各種オーナー制度等）</p> <p>④新規の定住者に対する<u>所得支援策の推進</u>（「緑の雇用」等）</p> <p>⑤「<u>二地域居住者</u>」の<u>費用負担の検討</u>（住民税、ゴミ処理の有料化等）</p> <p>（2）農山漁村と都市のニーズを効果的に組み合わせるための社会システムの構築</p> <p>①都市と農山漁村を結ぶ共同の<u>情報発信アンテナショップ等の設置</u>（ふるさと回帰支援コーナー等）</p> <p>②地域における<u>ワンストップ情報支援センターの設置</u>と職業紹介等の実施</p> <p>③「<u>震災疎開パッケージ（こころの保険等）</u>」、「<u>インターネット住民</u>」等の<u>情報交流人口増加策の実施</u></p> <p>（3）4つの人口（情報交流人口、交流人口、二地域居住人口、定住人口）の相互連関と相乗効果を意図した「<u>地域計画</u>」の策定促進</p> <p>（4）情報通信技術（IT）等の活用とコミュニティ・ビジネス等の促進</p> <p>①各種生活関連サービス機能の代替の促進</p> <p>②「<u>特区</u>」等<u>規制緩和を活用</u>した「<u>新しい仕事</u>」の開発（「<u>どぶろく特区</u>」等）</p>
--	--

1. 調査研究名	過疎地域における交流居住の促進方策に関する調査研究
2. 実施年度	平成15年度
3. 実施省庁	総務省自治行政局過疎対策室
4. 全体要旨	全国各地の交流居住推進事例から成功要因を①的確なきっかけづくりと情報発信、②滞在空間・滞在拠点の確保・環境整備、③地域の受入体制、④地域への波及効果を高める戦略策定と整理し、交流居住のタイプ分類（a. 田舎で観光・交流型、b. 田舎で研修・就業型、c. 田舎で滞在型、d. 田舎で生活型）ごとに交流居住促進のための方策を体系化し、自治体が交流居住施策を推進するための目安として提示した。
5. 調査研究の目的・背景	過疎地域においては、域外からの半定住者（交流居住者）を積極的・効果的に受け入れ、交流人口を地域の活性化につなげていくことが期待されていることから、都市住民が都会の住居のほかに自然豊かな地域に居住拠点をもち、双方の地域を行き交う交流居住を推進する施策を明示するために本調査研究を実施した。
6. 調査内容と結果	<p>1. 交流居住の概念と推進の意義</p> <p>(1) 交流居住の概念：実践者が積極的に地域と関わりを持つ、交流をメインとしたマルチレゾナンスが都市と田舎の「交流居住」</p> <p>(2) 交流居住推進の意義と効果：地域を活性化させ自立した地域の確立に貢献、取組が比較的容易、地域に多面的な効果と可能性</p> <p>(3) 交流居住のタイプ分類：4つのタイプに分類 a. 田舎で観光・交流型（田舎で楽しむ）／b. 田舎で研修・就業型（田舎で学ぶ、働く）／c. 田舎で滞在型（田舎でのんびりする）／d. 田舎で生活型（田舎で生活する）</p> <p>2. 交流居住者の実像と都市住民ニーズ（アンケート・モニターツアー）</p> <p>(1) 交流居住者の実像：<u>定年を契機に始めた50代以降が中心、自家用車中心（3時間以上も多数）、情報源はインターネット・新聞・テレビ、年間費用は平均96万円、定住を躊躇する理由は都市での人間関係の維持・都市での生活の利便性等</u></p> <p>(2) 都市住民ニーズ：<u>幅広い層に交流居住したい意向、自家用車中心（2～3時間）、自然・温泉・歴史のあるところ、問題点は時間的余裕がない・地元にとけ込めない・金銭的な余裕がない・生活の不便さ・興味があっても情報源が不明等</u></p> <p>3. 交流居住の取組事例分析</p> <p>(1) 交流居住の成功要因の整理：<u>①的確なきっかけづくりと情報発信、②滞在空間・滞在拠点の確保・環境整備、③地域の受入体制、④地域への波及効果を高める戦略策定</u></p> <p>(2) 交流居住の課題の抽出：<u>①都市側・田舎側のニーズおよびライフスタイルのギャップ解消、②交流居住受入体制の拡充</u></p>

<p>7. 提言</p>	<p>交流居住促進への取組方針の体系化</p> <p>(1) 交流居住の4つのタイプ分類ごとに成立条件、市場からの交通条件、想定される主な滞在・居住施設、重点的に取り組むべき施策の考え方を整理→自治体が推進可能な交流居住のタイプを見つける目安</p> <p>(2) 交流居住の4つのタイプ分類ごとに都市住民を対象とした交流居住促進のための方策を体系化→各自治体はマーケットや既存のインフラ・ハードの整備状況、地元の受入体制といった現状を勘案して交流居住施策を推進 (体系化した施策項目：きっかけづくりと情報発信に関わる施策、滞在空間・滞在拠点の確保・環境整備方策、地域の受入体制整備方策、地域への波及効果拡大戦略策定)</p>
--------------	---

1. 調査研究名	過疎地域における近年の動向に関する実態調査
2. 実施年度	平成15年度
3. 実施省庁	総務省自治行政局過疎対策室
4. 全体要旨	過疎地域における人口移動の実態を把握した上で、特に転入超過が顕著であった過疎地域市町村への具体的な転入の背景要因や転入促進施策等に関する実態を分析したところ、今後の過疎対策の課題や方向性として総合的な情報提供体制の整備、地場産業・コミュニティ・ビジネスの育成、公共交通の整備、医療・福祉システムの整備、住宅や既存施設の有効活用などが必要であることが明らかとなった。
5. 調査研究の目的・背景	一部の過疎地域においては若年層の転入超過傾向が顕著になりつつあり、年齢階層別にみた近年の人口移動の実態やその要因解明は、過疎地域の自立に向けて大きな課題であることから、過疎地域における人口移動の実態を把握するとともに、人口移動について特徴が見られる地域の背景や転入を誘引した条件整備等の要因を明らかにし、過疎地域の自立促進に向けた施策展開の基礎資料を得ることを目的として実施した。
6. 調査内容と結果	<p>(1) 過疎地域における近年の人口移動の実態把握（国勢調査を活用）：年齢階級別の転入超過率等から市町村をグループ化</p> <p>A：高卒・大卒転入グループ（94市町村）／B：子ども・生産年齢人口転入グループ（126市町村）／C：子連れ世帯転入グループ（81市町村）／D：就職・転職転入グループ（57市町村）／E：児童生徒・リタイア転入グループ（15市町村）</p> <p>(2) 転入の背景要因や転入促進施策に関する状況把握：(1)のグループ別の行政アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢を中心とした世代の転入は施設整備等による一時的なものも少なくないが、家族を伴って転入する世代については定住促進団地の整備が比較的寄与している。 ・幼年層や高齢層のみの転入超過の実態は、その多くが施設整備に伴う転入。 ・世帯形成期を中心に転入が顕著である市町村の多くは「宅地・住宅の整備」を実施、全体として多くの転入促進施策を実施。 ・<u>高齢層の転入が顕著である市町村では、不動産情報の提供をより積極的に実施。</u> <p>(3) 過疎地域における UJI ターン者の実態把握：UJI ターン者アンケート調査（916人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年収の変化や消費支出の変化が満足度に少なからず影響している。 ・20～40歳代にとっては、<u>仕事と住宅の確保が重要なポイント。</u> ・40歳代以上では、<u>良好な自然環境を希求、地域コミュニティとの関係等を</u>

	<p><u>重視</u>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層では<u>子育て、交通、医療体制等に利便性やサービスの向上を希望</u>している。 ・<u>50～60 歳以上では高齢者医療・福祉体制の整備や地域へのとけこみ等のニーズ</u>が大きい。 ・就労環境が重視、家族全体の就労・就業環境が必要 <p>(4) 具体的な転入促進への取組事例及び転入要因の把握：行政及びUJI ターン者ヒアリング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Aグループ：若年層を雇用対象とする（若年層の人気のある）福祉施設や民間病院・工場の立地やスポーツレクリエーション施設の立地など ・Bグループ：就労の場や就業の斡旋等が比較的充実、良好な就労環境を支える環境条件の整備など ・Cグループ：比較的若い世帯にとって好条件の宅地・住宅整備、近接市へ都市機能を依拠しある程度の機能集積がみられる等の居住地としての付加価値など ・Dグループ：住宅整備による周辺都市のベッドタウン化、従来から交流人口が多く歴史的アイデンティティが強固など
7. 提言	<p>転入要因等をふまえた今後の過疎対策の課題と方向性</p> <p>・転入希望者が地域やライフスタイルを選択できる<u>総合的な情報提供体制の整備</u>／転入先として選択肢にのぼるような<u>情報提供の充実やきっかけづくり</u>／新たな起業・創業を促進するための<u>技術的・経済的支援体制の充実</u>／地域の特性や自然・歴史的風土を活かした<u>地場産業・コミュニティ・ビジネスの育成</u>／地域構造を考慮した<u>就農環境の整備と情報発信</u>／日常生活を支える<u>基幹道路等の整備</u>／既存ストックを活用した<u>公共交通の充実や弾力的な運行</u>／自然環境の保全や地域の<u>歴史的文化的資源の保全・活用</u>／低密度分散居住ならではの<u>医療・福祉システムの整備</u>／遠距離通学に対する支援や高度情報通信網の整備による<u>高等教育の充実</u>／<u>地域コミュニティとのつながり</u>に配慮した居住空間の確保／立地特性や就労の場に応じた特色ある<u>住宅の整備</u>／転入者の属性やニーズに応じた<u>住宅整備</u>や既存施設の<u>有効活用</u>／多様な価値観の転入者を円滑に受け入れるための体制づくりへの支援</p>

1. 調査研究名	農村や都市の女性の定住・就農等に関する実態調査
2. 実施年度	平成15年度
3. 実施省庁	農林水産省経営局普及・女性課
4. 全体要旨	農村部の自治体では、女性の定住・就農に関する施策が行われているが、その実施割合は必ずしも高くなく、また、実現にあたっては就業先や住宅の確保がネックとなる傾向がみられる。
5. 調査研究の目的・背景	農業・農村の担い手として、男女共同参画の視点も踏まえつつ都市部の女性を取り込んでいくことが重要であることから、都市部に住む女性の農村への参入や定住の状況、農村出身女性の地元への定着の状況、それを促進するための市町村サイドからの取組状況等の調査を行い、実態を明らかにする。
6. 調査内容と結果	<p>(1) 女性の参入・定住とその支援に関する調査</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>・調査対象: 全国の農村部の1,000自治体(うち、434自治体から回答)</p> <p>・調査方法: 郵送による配票</p> </div> <p>① 1人以上の都市部女性がIターンして農林業に従事している町村の割合は18.5%、1人以上の都市部転出女性がUターンして農林業に従事している町村の割合は16.9%。</p> <p>② 女性の参入・定住促進への取組としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の整備・斡旋、体験・滞在型交流事業は2割程度 ・新規就農のための農業技術研修は25%程度 ・就業機会の創出、住民のネットワークづくり、情報発信は3割程度 ・交流イベントは4割程度 <p>の自治体で取り組まれている。</p> <p>③ 女性の参入・定住に関する問題点としては、<u>就業先の確保の困難</u>を挙げる町村が最も多く(54.5%)、他には住宅の確保、生活環境への不満等が多い。</p> <p>(2) 女性の参入・定住に関する事例調査(面接調査)</p> <p>① 保育など子育て環境の整備、育児中でも働きやすい就業場所の提供、新規就農者への住宅貸与など、特に子育て中の女性の声を重視した支援事業を実施している事例(長野県南安曇郡三郷村)</p> <p>② JA主催で近畿圏の女性に農業体験させて男性との結婚のきっかけをつくる事業を実施し、5組が成立した事例(和歌山県グリーン日高農業協同組合青壮年部)</p> <p>③ 関西から夫婦と娘でIターンするが、<u>民間の賃貸住宅の借入れが困難であるため、町営住宅に仮住まいしつつ</u>、現在新居を建築中の事例(大分県東国東郡安岐町)</p>
7. 提言	—

1. 調査研究名	平成15年度山村振興調査報告書
2. 実施年度	平成15年度
3. 実施省庁	農林水産省 農村振興局
4. 全体要旨	緊急地域雇用創出交付金制度等を通じて山村に来た人（Uターン者含む）のその後の定住状況調査を行い、山村地域での定着のための方策について検討した結果、定住環境インフラ整備、就業機会の増大、定住させるための支援・助成が必要であることが明らかとなった。
5. 調査研究の目的・背景	緊急地域雇用創出交付金制度等を通じて山村に来た人（Uターン者含む）のその後の状況調査を行い、新規参入者の定住促進方策の検討を行うため実施。
6. 調査内容と結果	<p>(1) 京都府与謝郡加悦町での新規参入居住促進策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9年間でIターン9件（大部分は京都市から） ・I 京都府与謝郡加悦町（人口7867人）におけるI・Uターン者4人に対する聞き取り調査を実施。 ・IUターンによる新規農業希望者を町内の<u>農業生産法人が研修で受入</u>、その後町内に定住する構造が整備されたことが明らかとなった。 <p>(2) 山村地域における新規参入者の定着状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の振興山村市町村にアンケートを実施 ・<u>都会の者を雇用し定住促進につなげていく計画を持つ市町村は12.8%。</u> ・そのための促進策は「<u>就労の場確保</u>」(33.6%)「<u>宅等受入態勢整備</u>」(29.3%) <p>(3) 聞き取りによる事例調査（古座川町、山城町、加悦町）</p> <p>① 和歌山県古座川町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Iターン者28世帯53人（大阪、兵庫、奈良、三重で7割） ・転入のきっかけは「自然が気に入った」「適した職場があった」から ・「定住」は必ずしも「永住」を意味しない <p>② 徳島県山城町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・351人の転入者（Uターン129人、Iターン221人） ・町内就業者99人（林業8人、建設土木7人、自営8人、観光4人、公務4人、福祉年金9人、その他7人） <p>③ 京都府加悦町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1995年「加悦町Uターン促進奨励金交付要綱」を制定、住宅開発 ・交付金利用者はH12年度7人、13年度8人、14年度7人 <p>以上の事例調査、アンケート調査、聞き取り調査で共通しているのは、<u>住宅支援をはじめ医療・福祉の充実、交通アクセス改善教育・研修施設の充実などの受入態勢整備を求める声が高かった点</u>である。</p>

対象 1192 市町村 郵送 回答件数 663 回答率 55.6%

7. 提言	<ul style="list-style-type: none">▪ 山村地域における<u>定住環境インフラ整備</u>（住宅その他）が必要である。▪ 山村における<u>就業機会の増大</u>を図ることが必要である。▪ 山村地域に<u>定住させるための支援・助成</u>が必要である。
-------	---

1. 調査研究名	第10回全国UJIターン・定住シンポジウム ～UJIターン・定住施策の過去・現在・未来～
2. 実施年度	平成15年度
3. 実施省庁	国土交通省 都市・地域整備局地方整備課
4. 全体要旨	田舎暮らしは、 <u>生活基盤の充実の他、価値観の変化を背景に、大衆化している。</u> 田舎暮らしの <u>パターンは、多様化しており、広い年代層が移住を行っているが、課題として地域の認知度向上、サポート体制の確立、特に空き家住宅の斡旋、就業、情報データベースの整備等</u> があげられる。
5. 調査研究の目的・背景	シンポジウムは、平成6年以降毎年行っており、有識者による講演会やパネルディスカッションを通じて、地方公共団体のUJIターンや「地方定住」の担当者、UJIターン者向けに、UJIターン気運を醸成し、UJIターンや地方定住の促進に資することを目的に開催している。
6. 調査内容と結果	<p>(1) 基調講演 (株式会社宝島社 月刊「田舎暮らしの本」編集長 佐藤信弘氏)</p> <p>①田舎暮らしをとりまく環境の変化として、<u>田舎暮らしの大衆化</u>があげられる。理由は、<u>高速交通網の整備、流通革命の進展、生活利便性の向上、ITの進展などの田舎暮らしを支える生活基盤の充実の他、価値観の変化</u>がある。</p> <p>③受入側でも、<u>過疎地域対策、農地の整備や保持等のメリット</u>がある。</p> <p>④田舎暮らしの<u>パターンは、多様化しているが、個別落下傘定住型、集団型、週末の田舎暮らし型、ロングステイ・マルチハビテーション型</u>などがある。</p> <p>⑤年代における移住パターンについても千差万別ではあるが、20代独身、30～40代ファミリー、50代早期退職、60代夫婦2人で定年暮らしなどがある。</p> <p>⑥住宅は、<u>ログハウスや古民家よりも中古住宅を購入し、整備を行う</u>人が多い。</p> <p>⑦最も多い田舎暮らしは、<u>年金や資産を活用し、生計を立てるパターン</u>である。その他生業の<u>パターンは、自営型(飲食店、宿泊施設運営等)、工芸型(木工、陶芸、ガラス細工等)、SOHO、便利屋</u>などがある。1次産業就業、半農半X(農業を主体あるいはサブとしながら、他の仕事も行う)、<u>サラリーマン</u>も見られる。</p> <p>⑧地域における受入側の<u>プラス面は、税制上のメリット、地域活力の向上</u>等であり、<u>マイナス面は、都会と田舎の考え方の違いによる歪みの発生、経済的・福祉・医療負担</u>の増加である。</p> <p>⑩受入側の課題は、<u>地域の認知度向上、サポート体制の確立、特に空き家等の住宅の斡旋</u>等である。情報提供では、<u>情報データベースの整備が必要</u>である。NPOの活躍も期待される。</p> <p>(2) 事例報告</p> <p>①自治体・地域と連携した移住・定住の総合事業：ふるさと島根定住財団</p> <p>②森林保全・雇用創出・地域活性化の一石三鳥施策：和歌山県「緑の雇用事業」</p>

	<p>③高齢社会を先取りしたU J I ターン・定住の促進：島根県西ノ島町「シルバーアルカディアプラン」</p> <p>④個性あるまちづくりと若者定住の促進：京都府大江町「鬼の里Uターン広場」</p> <p>⑤I ターン者ネットワークによる定住・交流活動：「田舎暮らしを楽しむ会“あいネット”」</p> <p>(3) パネルディスカッション（今後のU J I ターン・定住施策について）</p> <p>① 移住や定住が続かない理由として「都市からの逃げの姿勢」、「都市での生活スタイルのまま」、「実現したいことが多すぎる」等がある。</p> <p>② 田舎暮らしを行う上で「住まい」「所得」「地元の理解」「隣近所とのつきあい」「健康管理」も重要である。</p> <p>③ 田舎暮らし事業を進める上で、就業の場と定住をセットで考える必要がある。<u>空き家対策も重要</u>である。</p> <p>④ 空き家・住宅確保の秘訣は、<u>家主との信頼関係性の構築</u>である。</p> <p>⑤ 産業体験（1年間）への参加や、地域の祭りへの積極的な参加など、<u>地域との信頼関係を築くことができる人が、地域にとけこむことができる</u>。また、移住者が自立の気持ちを持つことや、<u>複合的な所得</u>（森林作業に従事しながら野菜や米を作り、ニワトリを飼いながらパートを行うなど）を持つ等も重要である。さらに、<u>地域とのつながりを大切にする</u>ことや、<u>ネットワークを構築</u>することも必要である。</p>
7. 提言	—

1. 調査研究名	わがまち わがむら自慢の田舎体験づくりガイド
2. 実施年度	平成14年度
3. 実施省庁	総務省自治行政局過疎対策室
4. 全体要旨	過疎地域市町村における連携・交流事業については、約40%がより積極的に取り組んでいきたいとする一方で、人材不足等の問題も指摘されることから、モニターツアー等を通じて、過疎地域市町村が田舎体験プログラムづくりを行うに当たり、どのようなステップで展開していけばよいかを、10のステップとして整理し、ステップごとに何をチェックすればよいか（100のチェックリスト）を提示した。
5. 調査研究の目的・背景	過疎地域と都市部との交流には、経済的な効果がないと継続することが難しいことや、受け入れのためのノウハウを有する人材に限られる等の課題を踏まえつつ、過疎地域と都市部双方の「多様な地域、多様な主体による連携」によって「地域交流産業」へと展開していくための課題や条件を明示する。
6. 調査内容と結果	<p>(アンケート)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象：過疎市町村1,144カ所（回答数） ・調査方法：調査票郵送・FAXによる回収 </div> <p>(1) 過疎地域における「連携・交流」事業の取組</p> <p>①「過疎地域と都市部との連携による交流（連携・交流）」の概念整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携・交流事業のタイプ：居住型、便り型（地元製品の購入等を通じた交流）、観光型、教育型、祭り型（イベント、日曜日等への参加）、体験型 <p>②過疎地域における「連携・交流」事業の取組（アンケート調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約40%が「より積極的に取り組んでいきたい」 ・過疎地域で実施されている連携・交流事業について「都市住民への農作業体験・自然体験・手作り体験等のプログラムやツアーの実施」は49%が実施 ・連携・交流事業に取り組む組織は市町村の主管部課が70%超 ・交流事業の効果として「地域資源が再発見・有効活用される」を評価 ・交流事業の誘客・宣伝活動としてホームページによる情報発信が5割超 ・交流事業に取り組む際に生じる問題は「交流の担い手となる地域側の人材が少ないこと」が48% <p>③ 過疎地域における「自慢の自然体験・田舎体験」メニューの把握（(2)と同じアンケート調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業体験 51.8%、自然体験 48.7%、田舎料理や郷土食などの手づくり体験・食事体験 43.8% <p>(2) これからの「連携・交流」事業の推進に向けて</p>

	<p>①「田舎体験モニターツアー」の実施（首都圏在住の男女20名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市ではできない体験や初めての体験に対して満足度が高い ・癒す（温泉、ふれあい交流など）、つくる、食べることに<u>対するニーズが多い</u> ・故郷を体験したい、田舎で暮らしたい、田舎で癒されたい、子供に田舎体験をさせたいという意見があった <p>②過疎地域と都市住民を結ぶ組織の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自らが交流活動を実践している組織：環境保全・共生型、歴史・文化維持型、教育学習型、レクリエーション型 ・交流活動の支援をしている組織：過疎地域対象型、都市住民対象型、協議会型
7. 提言	<p>魅力ある田舎体験づくりに向けて—新たな「連携・交流」事業の展開</p> <p>(1) 魅力ある田舎体験づくりのための10のステップ</p> <p>①取組方針の明確化、②地域素材の発見・創造、③体験プログラムづくり、④コーディネート組織の充実と連携、⑤人材の確保と育成、⑥体験プログラムのPR方法、⑦施設整備の基本的考え方、⑧地域交流産業の育成、⑨効果の地域共有、⑩フィードバック</p> <p>(2) 魅力ある田舎体験づくりに向けて、10のステップ毎に100の確認事項(チェックリスト)を作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎市町村だけでなく、連携している組織等と相互にチェックする等でわがまち、わがむらの田舎体験プログラムを充実していくことが期待される。

1. 調査研究名	都市女性からみた農村への参入の条件
2. 実施年度	平成14年度
3. 実施省庁	農林水産省経営局普及・女性課
4. 全体要旨	前年度調査で農村に住むことについて「憧れたことがある」「具体的に計画したことがある」と回答した都市女性のタイプは、農村に参入する目的ごとに農的な仕事をするタイプ（十分な収入を重視）、子育てを志向するタイプ（良好な人間関係を重視）、暮らしや趣味を志向するタイプ（豊かな自然や新鮮な食べ物を重視）に大別されるが、 <u>就業先や人間関係に不安</u> を持ち、「憧れ」にとどまることが多く、 <u>情報発信や細やかな支援が必要である。</u>
5. 調査研究の目的・背景	都市生活者、とりわけ女性に農的な生活等に関心を持つ人も少なくないことから、都市女性の農村への参入に関する、より具体的な意向・条件を整理する。
6. 調査内容と結果	<p>都市女性の農村への参入に関する意向調査</p> <p>前年度調査において、農村に住みたいと考える都市女性をその目的別に3つのタイプに分類し、より詳細な意向等について調査を行った。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象：20～49歳の都市在住女性222名（うち、171名から回収） ・調査方法：郵送による配票 </div> <p>(1) 農的な仕事をするタイプ（36.1%、20、40歳代が多い）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 就業面では、都会ではできない仕事に就きたい（70.5%）、<u>十分な収入を重視する（39.3%）</u>傾向が見られる。 ② 環境面では、交通条件が整っていること（36.1%）や伝統的な生活習慣が残っていること（14.8%）を重視する。 ③ 問題点としては、医療や福祉のサービス不足（66.7%）や結婚相手が見つからない（10.0%）等の不安を示している。 <p>(2) 子育てを志向するタイプ（31.4%、30歳代が多い）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 就業面では、融通のきく勤務時間（28.3%）や職場での男女共同参画実践の職場を求める（7.5%）傾向がある。 ② 環境面では、<u>あたたかい人間性（58.5%）</u>や、子どもをのびのびと育てられる環境（64.2%）を他のタイプより重視している。 ③ 問題点では、<u>教育環境の整備不足（26.9%）</u>や<u>人間関係に馴染めない（25.0%）</u>といった点で不安を示している。 <p>(3) 暮らしや趣味を志向するタイプ（26.0%、40歳代が多い）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 就業面では、仕事のやりがい（68.2%）や<u>人間関係が良好な職場（61.4%）</u>を求める傾向が見られる。 ② 生活面では豊かな自然があること（61.4%）や、のんびり暮らせること（40.9%）、新鮮でおいしい食べ物（36.4%）等を重視している。

	③ 問題点としては、 <u>移住者のための生活環境整備（50.0%）</u> や、 <u>仕事がない（65.9%）</u> ことに不安を示している。
7. 提言	都市女性の農村への参入を促進するためには、農村側からの <u>就業や暮らしに関する情報発信を積極的に行うことや、個々の参入者を理解してケースバイケースの細やかな支援をすることが必要である。</u>

1. 調査研究名	都市と農山漁村の健康増進の情報発信・実践支援ネットワーク形成事業
2. 実施年度	平成14年度
3. 実施省庁	農林水産省 農村振興局地域振興課
4. 全体要旨	都市と農村交流による健康増進について情報発信や支援ネットワーク形成を進めるにあたって、都市住民への意識調査を実施し、温泉の健康増進効果の実証、健康増進型交流のあり方調査、シンポジウムの開催が行われ、都市住民の健康増進への期待、ライフスタイル志向、温泉の健康増進効果、健康増進型交流のあり方が提言された。
5. 調査研究の目的・背景	多くの国民が求める健康像は単に長寿を全うすることだけでなくクオリティオブライフであり、グリーンツーリズムにおいて、その新たな展開を遂げるヒントを提供することを目的とした。
6. 調査内容と結果	<p>(1) 都市住民への意識調査実施</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>調査対象：大都市圏から448名 男女比7：3 年代40代から70代</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>健康による健康増進への期待が大きい</u> ・ 時間とお金の使いたい事項は、「<u>森林浴</u>」「<u>田舎暮らし</u>」「<u>地域環境保護ボランティア</u>」「<u>食材にこだわったレストラン・民宿</u>」が上位 ・ 情報量・アクセス方法に課題（国・自治体・民間の役割） <p>(2) 温泉の健康増進効果の実証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 心理学的調査では「緊張」「抑鬱」「怒り」「疲労」「混乱」に効果発揮 <p>(3) 健康増進型交流のあり方調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業、医療、福祉、環境等各種政策連携の必要性を確認 ・ <u>自治体の関心が大きい</u> ・ <u>客観的な安全安心効果の提示を訴求していくことが必要</u> <p>(4) シンポジウムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マスコミ関心を誘発（400名参加） ・ 多様な有識者参画 ・ <u>健康増進をテーマとした交流・旅活動を民間として推進する機運が醸成された</u>
7. 提言	都市住民の健康増進への期待、ライフスタイル志向、温泉の健康増進効果、健康増進型交流のあり方が提言された。

1. 調査研究名	平成14年度UJIターンに関する意識調査報告書
2. 実施年度	平成14年度
3. 実施省庁	国土交通省 都市・地域整備局地方整備課
4. 全体要旨	首都圏在住のUIターン志願者にアンケートを実施した。その結果、UIターン志願者の平均年齢は33歳と若い、出身地以外を希望、自然や精神的なゆとり、農業への関心が高いなどUJIターン推進に役立つ情報が得られた。
5. 調査研究の目的・背景	アンケート実施によりUJIターン志願者の意識動向を把握し、UJIターン施策の推進に活用する。
6. 調査内容と結果	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>調査対象：首都圏在住のUIターン志願者（『さらば東京UターンIターンフェア』来場者） 調査方法：アンケート調査 調査期間：2003.2.14～15 アンケート回収数：826枚 回答者平均年齢 33.1歳、独身者66%、男女比8対2。</p> </div> <p>調査結果の概要</p> <p>① UIターン後、<u>希望する職種と現在の職種と比較すると、最も顕著なのは、農林水産業の志望者の多さであった。</u>それに続くのがホテル・食品関連。</p> <p>② Iターンの希望先として多かったのは、「出身地以外」、「どこでも良い」で両者の合計が51%。<u>「出身地」を挙げたのは19%のみ。</u></p> <p>③ UIターンを希望する理由は、「<u>健康的な暮らし</u>」、「<u>希望のライフスタイル、趣味の実現</u>」、「<u>のんびり暮らす</u>」が多く、ゆとりを求めていることがわかる。</p> <p>④ UIターンの際の不安としては、「<u>自分にあった仕事の確保</u>」が87%と突出。以下、「<u>住宅の確保</u>」（65%）、「<u>医療・福祉施設の整備</u>」（57%）が多い。</p> <p>⑤ UIターン先の決定要因は、「<u>希望する仕事</u>」（52%）、「<u>自然環境</u>」（52%）、「<u>出身地および近隣</u>」（33%）が多い。</p> <p>⑥ UIターン先検討にあたって実施するのは、「<u>地域情報サイトをみる</u>」（30%）、「<u>自治体に問い合わせ</u>」（29%）、「<u>観光等の訪問</u>」（19%）。</p> <p>⑦ UIターン転職で望む働き方は、「<u>自然たっぷりの環境で働く</u>」（45%）、「<u>自然・伝統に触れて働く</u>」（41%）、「<u>ありがたいといわれる</u>」（39%）、「<u>アットホームな会社で働く</u>」（37%）という回答が多い反面、「<u>都市で働く</u>」（4%）、「<u>業界をリードする</u>」（10%）などの回答が少なく、精神的なゆとりを求める傾向が強い。</p> <p>⑧ <u>自治体に望む支援</u>としては、「<u>求人情報の提供</u>」（36%）、「<u>引越し費用の補助</u>」（34%）、「<u>企業での仕事体験</u>」（31%）、「<u>説明会等の開催</u>」（28%）などが多い。</p>
7. 提言	—

1. 調査研究名	過疎地域における短期的人口動向基礎調査
2. 実施年度	平成13年度
3. 実施省庁	総務省 自治行政局過疎対策室
4. 全体要旨	平成12年国勢調査に基づき、過疎地域市町村の人口動態の分析を行うとともに、産業関連の社会指標の分析等により地域社会・経済等の動向を把握し、その相互の関連性も分析したところ、過疎地域市町村における人口減少・高齢化・若年者減少は全体として次第に小幅になっており、人口減少が緩和し若年者が増加している市町村は農業所得や製造業出荷額が高く、生産性の高い産業が立地しており、UIターン施策に積極的であることが明らかとなった。
5. 調査研究の目的・背景	過疎対策を的確に進めていくためには、各地域の短期的な人口の動向を正確に把握することが必要であることから、過疎地域市町村の人口動態の分析、地域社会・経済等の動向の的確な把握により、新たな過疎対策の推進の基礎とすることを目的に実施した。
6. 調査内容と結果	<p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成12年国勢調査結果に基づき過疎地域における人口動向の概要を整理した後、市町村及び広域市町村圏単位でみた過疎地域における短期的な人口動向の特徴について、社会指標との関連も含めて分析 過疎地域市町村におけるUJIターン施策と人口増減率や若年者の社会移動との関係等についても分析 <p>(結果)</p> <p>(1) 平成12年国勢調査結果にみる過疎地域の人口動向の概要</p> <p>①総人口に関する動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎地域の人口は約7,128千人、平成7年に比べ約408千人減少、全国の人口に占める割合は5.6% 過疎市町村の約半数が人口5千人未満・約9割が1万人未満 ブロック別には北陸ブロック、都道府県別には富山県・奈良県をはじめ東海・北陸・中国・四国地方の各県等の人口減少大 <p>②男女別・年齢階層別人口の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎地域では男性の減少率が女性より上 過疎地域の年齢階層別人口は若年者人口比率(15～29歳)は13.3%、高齢者人口比率(65歳以上)は29.5%と著しい少子高齢化が進行 <p>③世帯数に関する動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎地域の世帯数は約244万3千世帯、平成7年から約1万1千世帯が減少 総世帯に占める高齢者世帯の割合は4分の1超 <p>(2) 市町村及び広域市町村圏単位でみた過疎地域における短期的人口動向の特</p>

	<p>徴</p> <p>①市町村単位でみた短期的人口の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>過疎地域市町村における人口減少・高齢化・若年者減少は全体として次第に小幅</u> ・<u>若年層が増加している市町村は約3割、若年者比率が増大している市町村は半数程度</u> <p>②市町村単位でみた短期的人口動向と社会指標の関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>人口減少が緩和し若年者が増加している市町村は農業所得高・製造業出荷額高、生産性の高い産業が立地</u> <p>③広域市町村圏単位でみた過疎地域における短期的人口動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>過疎広域市町村圏では人口減少が緩やかに進行、その他の広域市町村圏では人口減少を示す市町村圏が急増</u> ・<u>若年者が増加しているのは1割強、若年者比率が増大しているのは約3割程度</u> <p>④広域市町村圏単位でみた過疎地域における短期的人口動向と社会指標の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>過疎広域市町村圏で第1次産業就業者の割合高・生産農業所得は低</u> ・<u>過疎広域市町村圏には事業所数が多いが小規模の事業所が多く立地</u> <p>(3) 過疎地域における短期的人口動向とUJIターン施策の関連性</p> <p>①過疎地域における居住年数別にみた世帯の就業状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>サービス業は居住年数5年未満が全世帯の3分の1</u> ・<u>人口減少が緩和している市町村では漁業・製造業の世帯割合小・公務の世帯割合大</u> <p>②過疎地域市町村におけるUJIターン施策展開状況別にみた短期的人口動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>高齢化と若年者の減少が深刻な市町村においてU I ターンに取り組む傾向</u> ・<u>U I ターン施策に取り組む市町村で若年層の転入率高</u> ・<u>U I ターンのための体験制度を実施している市町村で若年層の転入率高</u>
7. 提言	—

1. 調査研究名	過疎地域におけるマルチハビテーションに関する調査
2. 実施年度	平成13年度
3. 実施省庁	総務省 自治行政局過疎対策室
4. 全体要旨	<p>都市住民の3割が都市と田舎の住宅を使い分ける生活（マルチハビテーション）を希望しており、ここでは、過疎地域において推進すべきマルチハビテーションのタイプは積極的に地域と関わりを持つ交流型のマルチハビテーションであるとし、これを都市と田舎の「交流居住」と定義した。</p> <p>そのうえで、交流居住の発展段階（①準備段階②始動段階③拡大段階④成熟段階）に応じて、自治体のコンセンサスづくり、推進体制づくり、相談窓口の充実、定住化の促進が必要であることを提示した。</p>
5. 調査研究の目的・背景	<p>過疎地域の豊かな自然を生かしながら地域間交流のさらなる促進を図り、地域の活性化、自立促進を進めていくことが必要であることから、過疎地域におけるマルチハビテーションに関する都市住民等のニーズ及びその実態等を把握することによって、その課題・問題等を整理し、地域の自立促進に役立つマルチハビテーションの促進に向けた施策のあり方について検討した。</p>
6. 調査内容と結果	<p>(アンケート)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象：都市住民等 2,200 人、過疎市町村 1,171 カ所 ・調査方法：都市住民等は個別訪問面接、過疎市町村は郵送 </div> <p>(1) マルチハビテーションの概念と推進の意義</p> <p>過疎地域におけるマルチハビテーションがもたらす効果は経済的効果、社会的効果、教育的効果、心理的効果、その他の効果</p> <p>(2) マルチハビテーションに対する国民意識の把握（アンケート調査、マルチハビテーション実践者へのヒアリング調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>マルチハビテーションの経験率は4～5%程度、都市住民のマルチハビテーション希望者は3～4割、大都市ほど高い希望率</u> ・ <u>マルチハビテーション開始時期の希望は子育て終了後と定年後に集中</u> ・ <u>その阻害要因は経済的・時間的制約大、田舎の生活環境や利便性を不安視</u> ・ <u>実践者にとっての問題点は交通費や冬季の除雪等費用面での問題大</u> <p>(3) 過疎地域におけるマルチハビテーション受入環境の把握（アンケート調査、積極的に取り組んでいる市町村へのヒアリング調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>マルチハビテーションの推進に向けて5.6%（60カ所）が積極的な姿勢</u> ・ <u>経済的効果よりも住民の心理的・社会的効果が広く認識</u> ・ <u>発生している問題点は受入体制の不備、受益者負担の問題、自然環境損傷、地元コミュニティとのトラブル、住宅や農地の賃借・売買に関わる個人的トラブル等</u>

	<p>(4) 参考となる市町村の取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>キーパーソンが熱心かつ地道に事業を継続していることに共通点</u> <p>(5) マルチハビテーションに関する課題の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市住民側の課題：<u>阻害要因 1位は経済的要因（複数の住宅費や移動費等）・ 2位は時間的要因</u> ・ 受入（過疎市町村）側の課題：<u>マルチハビテーションの意義や効果に対する認識が浸透していない段階、情報収集・発信体制（特に不動産情報）が未整備</u>
7. 提言	<p>過疎地域におけるマルチハビテーション推進に向けた施策のあり方</p> <p>(1) 交流居住の発展段階別にみた課題の整理</p> <ol style="list-style-type: none"> ①準備段階：ニーズの顕在化、受入体制づくり、滞在・居住拠点の確保 ②始動段階：交流居住者と地元住民との良好な関係の構築 ③拡大段階：多様な情報・メニューの提供、実践者による情報発信 ④成熟段階：周辺地域との連携 <p>(2) 発展段階に応じた交流居住推進のあり方</p> <ol style="list-style-type: none"> ①準備段階：<u>自治体のコンセンサスづくり、地域の魅力発見・確認、その他</u> ②始動段階：<u>取組を推進する体制づくり、相談窓口の設置、推進フレームの作成、その他</u> ③拡大段階：<u>相談窓口の充実、地域住民と交流居住者との対話・交流、その他</u> ④成熟段階：<u>定住化の促進、活性化の成果の確認と地域への還元、その他</u>

Ⅲ. 人の移動に係る当事者の意向や事例等に関する調査

移動を促進するにあたっての課題を把握するために、誘致・移動に係わる当事者の意向や事例等について次のような調査を実施した。

1. U I ターン者数に関する傾向の把握
2. U I ターン及び二地域居住の実例追跡調査
3. 都市の潜在的移動希望者に対する調査
4. 地域による人の誘致に向けての取組事例調査
5. 自治体における誘致の実践事例
6. 人の移動に関する実践事例
7. 移動に係るコストの試算

1. U I ターン者数に関する傾向の把握

(1) 自治体による把握状況

U I ターン者の実数に関する全国レベルの統計は存在しない。今回の調査の一環として実施した都道府県に対するアンケート調査においてU I ターン者数の把握状況を確認したが、何らかの形で実数を把握していた県は5件に留まった。かつ、内容は県によって異なり、比較することはできない。各県が把握している直近のUターン者数とその内容は以下の図表Ⅲ－1－1のとおりである。

図表 Ⅲ－1－1 各県U I ターン者数

	内容	実績
福島県	世帯数で把握	定住 21 件、二地域居住 3 件 (H18 年 4～12 月)
秋田県	Uターン就職者数	756 人 (H16)、1,012 人 (H17)
岩手県	Uターン就職者数	753 人 (H16)、776 人 (H17)
青森県	公共職業安定所経由の就職者	7 人 (H16)、6 人 (H17)
島根県	下記参照	

最も体系的にUターン者の実数の把握を行っているのは島根県である。島根県は定住促進に関する先進県であるが、平成 11 年度からUターン者の把握を始めた。具体的には、転入の際に自治体に届け出る転入調査票の「県外からの転入」の欄に、「過去に島根県に住んでいたことがある」という設問を追加し、該当者にはチェックしてもらうようにした。したがって、Uターン者は必ずしも出生地が島根県というわけではない。転入調査の調査票は市町村に提出するが、集計は県が行うため、市町村は実数を把握していない。平成 17 年度のUターン者数は約 6,000 人であった。Uターン前の居住地は、中国（鳥取、岡山、広

島、山口)、西近畿(大阪、京都、兵庫)、南関東(東京、埼玉、千葉、神奈川)が多い。県外からの転入者に占めるUターン者の割合は調査開始以来40%台で推移しているが、平成16年度以降、低下の趨勢にある。人口総数に対する年間当りのUターン者の割合は約1%である(図表Ⅲ-1-2)。

図表 Ⅲ-1-2 島根県におけるUターン者数

(単位:人、%)

	Uターン			県外転入 b	県外転出	人口 c	a/b	a/c
	原因者	同伴者	総数 a					
平成11年	6,221	1,973	8,194	17,746	17,901	764,219	46.2	1.1
12年	6,157	1,836	7,993	17,817	17,655	761,503	44.9	1.0
13年	6,110	1,865	7,975	17,608	18,371	759,693	45.3	1.0
14年	5,916	1,825	7,741	16,785	18,436	756,657	46.1	1.0
15年	5,568	1,618	7,186	15,947	17,572	753,135	45.1	1.0
16年	5,021	1,516	6,537	15,591	17,525	749,157	41.9	0.9
17年	4,462	1,387	5,849	14,253	16,397	744,380	41.0	0.8

(資料)島根県人口調査

(2) 国立社会保障・人口問題研究所による標本調査に基づく推計

国立社会保障・人口問題研究所は、人口移動の動向に関する全国調査(以下、「人口移動調査」)をほぼ5年ごとに行っている。2006年に実施された調査結果が発表されていないため、2007年3月時点の最新調査は2001年に実施された第5回調査である。全世帯員を対象とした移動履歴調査は全国標本調査では例がなく、国勢調査でも個人の移動歴を把握することはできないため、「人口移動調査」は国民の「移動」傾向を示す貴重なデータとなっている。

「人口移動調査」における調査対象者の抽出は、平成13年国民生活基礎調査で設定された調査地区(5,240地区)より300調査区を無作為に選び、その調査区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の対象としている。調査票を配布した世帯は14,731世帯、有効票は12,594世帯(有効回収率は85.5%)である。

「人口移動調査」では、移動の種類を、①Uターン者=出生地(市町村)に居住しており他(市町村)出経験がある、②Iターン者=出生県のある地域ブロック外に居住している、③県Jターン者=出生地と同一県内に居住しており他(県)出経験がある、④地域Jターン者=出生県のある地域ブロックに居住し他(地域)出経験があるなどと定義づけして、集計し、各類型の該当者が調査対象者の何%に相当したかを示している。

このうちのUターン者の比率とIターン者の比率を地域別¹⁾にみると、Uターン者比率が目だって低いのは北海道であり、それに次ぐのは東京圏、大阪圏である。この3地域は都府県内移動の比率が高く、出生地には留まらないものの、同一都府県内で移動することが

¹⁾ 地域の区分は、次のとおりである。東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬)、東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、中部・北陸(新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡)、名古屋圏(岐阜、愛知、三重)、大阪圏(京都、大阪、兵庫)、近畿(滋賀、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)。

多い。一方、Uターン者の比率が高いのは、中部・北陸、関東、中国である。また、Uターンについては男女の格差が大きい。男子では全国におけるUターン者比率が8.9%に上るのに対して、女子では4.0%と半分以下である。

Iターン者の比率については、四国、中国、東北、北海道で高く、東京圏、名古屋圏で低い。Iターン者の比率について男女間で大きな違いはないが、地域別では若干の違いがみられる。北海道と九州・沖縄については女子のIターン者の比率が男子を大きく下回っている。

「人口移動調査」において得られた地域別のU Iターン者の比率に当該地域の人口を乗じることによって、U Iターン者の実数を推計すると、2001年の全国におけるUターン者数は814万人、Iターン者数は2,290万人となった。

地域別にみると、Uターン者は東京圏に155万人、中部・北陸に121万人と当然のことながら、人口総数が多い地域に多く分布しており、この2地域で全国の33.9%を占めている。Iターン者については、東京圏に333万人、大阪圏に317万人と進学先、就職先が多い大都市圏が1位、2位を占める。それに次ぐのは九州・沖縄の273万人、中部・北陸の245万人、東北の235万人である。Iターン者絶対数が少ない地域は、近畿、四国、北海道である（図表Ⅲ-1-3）。

図表 III-1-3 各地域におけるUIターン者数の推計(2001年)

(人口単位 1,000人)

	「人口移動調査」の結果		人口総数 c	実数の推計		地域別構成比	
	Uターン者比率 a	Iターン者比率 b		Uターン者 a×c	Iターン者 b×c	Uターン	Iターン
男女総数	6.4%	18.0%	127,291	8,142	22,896	100.0%	100.0%
北海道	2.6%	21.2%	5,679	149	1,205	1.8%	5.3%
東北	7.7%	23.9%	9,809	753	2,349	9.3%	10.3%
関東	8.9%	20.7%	7,033	624	1,456	7.7%	6.4%
東京圏	4.6%	9.9%	33,655	1,550	3,332	19.0%	14.6%
中部・北陸	9.7%	19.6%	12,500	1,212	2,450	14.9%	10.7%
名古屋圏	7.1%	11.7%	11,060	788	1,294	9.7%	5.6%
大阪圏	4.7%	18.6%	17,034	808	3,170	9.9%	13.8%
近畿	6.8%	20.2%	3,863	261	780	3.2%	3.4%
中国	8.1%	24.1%	7,730	627	1,865	7.7%	8.1%
四国	6.3%	26.6%	4,149	261	1,103	3.2%	4.8%
九州・沖縄	5.6%	18.5%	14,783	829	2,729	10.2%	11.9%
男子総数	8.9%	18.6%	62,244	5,540	11,577	100.0%	100.0%
北海道	3.3%	26.5%	2,714	90	719	1.6%	6.2%
東北	11.4%	24.0%	4,739	540	1,137	9.8%	9.8%
関東	12.5%	20.0%	3,491	436	698	7.9%	6.0%
東京圏	5.8%	9.9%	16,909	981	1,674	17.7%	14.5%
中部・北陸	14.1%	19.5%	6,103	861	1,190	15.5%	10.3%
名古屋圏	10.0%	12.1%	5,475	548	662	9.9%	5.7%
大阪圏	6.6%	20.0%	8,262	545	1,652	9.8%	14.3%
近畿	9.4%	20.3%	1,864	175	378	3.2%	3.3%
中国	11.7%	23.3%	3,707	434	864	7.8%	7.5%
四国	9.5%	28.0%	1,968	187	551	3.4%	4.8%
九州・沖縄	7.5%	20.3%	7,013	526	1,424	9.5%	12.3%
女子総数	4.0%	17.4%	65,047	2,602	11,318	100.0%	100.0%
北海道	2.0%	16.4%	2,965	59	486	2.3%	4.3%
東北	4.2%	23.9%	5,070	213	1,212	8.2%	10.7%
関東	5.3%	21.4%	3,542	188	758	7.2%	6.7%
東京圏	3.4%	9.9%	16,746	569	1,658	21.9%	14.6%
中部・北陸	5.5%	19.7%	6,397	352	1,260	13.5%	11.1%
名古屋圏	4.3%	11.3%	5,585	240	631	9.2%	5.6%
大阪圏	3.0%	17.3%	8,772	263	1,518	10.1%	13.4%
近畿	4.3%	20.1%	1,999	86	402	3.3%	3.6%
中国	4.8%	24.9%	4,023	193	1,002	7.4%	8.9%
四国	3.4%	25.3%	2,181	74	552	2.9%	4.9%
九州・沖縄	3.9%	16.8%	7,770	303	1,305	11.6%	11.5%

(注)地域区分は以下のとおり。

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬)、東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、中部・北陸(新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡)、名古屋圏(岐阜、愛知、三重)、大阪圏(京都、大阪、兵庫)、近畿(滋賀、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)。

(資料)国立社会保障・人口問題研究所『第5回人口移動調査』および総務省『人口推計調査』をもとに作成

2. U I ターン及び二地域居住の実例追跡調査

(1) 調査の概要

U I ターン及び二地域居住の実態から、移動の目的と現状及び課題を把握するために、U I ターンまたは二地域居住の経験者へのインタビューを通じて実例を収集した。自治体の人の誘致担当部署などの紹介を受けて、U I ターンまたは二地域居住の経験者に対してインタビューを実施した。インタビュー件数は、I ターン定住 15 件、二地域居住者 1 件の合計 16 件である。

(2) 調査結果のポイント

インタビュー結果を、①移動の目的、②移動地域の選択理由、③移動までのプロセス、④移動にあたっての問題点、⑤現状の問題と将来的な不安、⑥行政への要望と提案という 6 つのポイントに分類して整理すると、以下のとおりである。

①移動の目的

移動の目的としては、「人の少ないところに住みたい (No.1)」、「有機農業・農業をしたい (No.2,5)」、「子供の健康上、水の良いところに住みたい (No.3)」、「自然の中で生活したい (No.6)」、「定年後の生活を楽しまたい (No.7,8,10,13)」、「アウトドア志向・自然志向を満たしたい (No.4,9,11,14,16)」、「ペンションを経営したい、グリーンツーリズムを広めたい (No.12,14)」などが挙げられた。定年後の場合は、アウトドア志向や自然志向を満たす生活が、現役の場合は、就農やペンション経営などが多かった (括弧内の数字は事例番号を示す。インタビューの概要については図表Ⅲ-2-1 および巻末の参考資料に添付した個票を参照。)

②移動地域の選択理由

移動地域の選択理由としては、「有機農業を推する地域であった (No.1,2)」、「比較した候補地に比べてコストが安かった (No.3,4)」、「地域の気候や自然環境、地元の人々などが気に入った (No.4,5,11,14,16)」、「居住経験がある、親戚がいるなど土地勘があり、好感を持っていた (No.6,10,11,12,13)」、「アクセス、管理態勢などが良い (No.9)」、「適したものがみつからなかったので暫定的に決めた (No.15)」などが挙げられた。共通点としては、居住経験があるなど土地勘があり、かつ好感を持っている例が多かったことが指摘できる。また、地域の気候や自然、地元の人々などを理由に挙げる例も多かった。

③移動までのプロセス

移動までにどのようなプロセスを経たかという点については、「就労実習や 1 年程度の長期滞在をしている (No.2,6,10)」、「短期の体験ツアーに参加した (No.3,11)」、「雑誌やインターネットによる情報収集を行い、参考にした (No.4,11)」、「自治体の情報提供・相談を活用した (No.11,12)」、「いろいろ現地をみてみた (No.9)」、「新聞記事やテレビの番組がき

っかけとなった (No.1,16)」という回答が寄せられた。最初のきっかけは、新聞記事やテレビの番組などであるが、移動を思い立った後は、雑誌やインターネットで情報収集を行い、短期または長期の体験滞在をするというプロセスがみてとれた。

④移動にあたっての問題点と解決方法

移動にあたっての問題点としては、「住居や土地の物件を探しまわった (No.4,12,14)」、「住居等の物件探し〔地元の人の協力で解決〕 (No.5,6,10,15,16)」、「資金〔移住にあたって一定期間支援金が出たため助かった〕 (No.10)」、「両親の反対〔説得して理解を得た〕 (No.3,12)」、「就労〔自治体の機関による就労支援を得た〕 (No.11)」、「田舎の慣習や地域にとけこめるかという不安〔行政や先住者の対応で解消〕 (No.11)」、「田舎の不動産は将来的に換金が難しいため、高い買い物であり相場もつかみにくい (No.14)」などが挙げられた。価格相場がつかみにくい、条件に合わないなどの理由から程度の差はあっても住居や土地を探すことが大変であったと考えている人が多い。かつ、それらの解決に地元の人の協力が大きかったことが示されている。また、就労や生活にあたっての不安に対して自治体の親身な対応が助けになったこともわかる。

⑤移動後の問題と将来的な不安

移動後の問題と将来的な不安については、「経済的に不安定・厳しい (No.1,2,3,5)」、「獣害に困っている (No.1)」、「学校の統廃合が問題または心配である (No.1,14)」、「自動車の運転ができなくなると、生活できなくなる (No.9,11,13,16)」、「就労の継続が心配である (No.11)」、「両親、自身の健康。医療機関の存続などが不安である (No.2)」、「さらなる農地の手当てが難しくなりそうだ (No.2)」、「同じ意識を持った人と NPO 活動を行いたい (No.15)」、「将来的な家の維持が心配である (No.4,10)」、「インフラ整備が不十分である。ブロードバンド化されていない (No.14)」などが挙げられた。就農者の場合は経済的な不安定さが現状の問題として大きい。また、地方では公共の交通手段が発達していない地域が多いことから、自動車の運転ができなくなった場合の生活に不安を感じている人が多い。

⑥行政への要望・提案

行政への要望および提案としては、「農業実習を含めたお試しの期間が必要であり、行政のサポートも必要である (No.2)」、「I ターン者の老人対策を考えて欲しい (No.3)」、「学校の存続を希望する (No.1,5)」、「定住者のニーズにあった情報の収集と提供をして欲しい。ネットでの情報提供には限界があるので相談窓口や機関が必要である (No.11,14)」、「「田舎暮らし」という選択肢を紹介し、その良さを広めて欲しい (No.11)」、「先住者と移住検討者の意見交換や先住者によるサポートシステムの構築があるとよい (No.12)」、「誘致に終わらず、その後のケアに注力して欲しい。日常生活のなかで人とのつながりをつくるサポートをしてあげることが大事である (No.13,15)」、「移住にあたって欲しい情報は価格も含めた当該地の不動産情報や資金調達方法などである (No.14)」、「何らかの資金的な助成があると良い (No.1,12)」などが挙げられた。

図表Ⅲ-2-1 ヒアリングのまとめ(1/2)

質問項目	No.1	No.2	No.3	No.4	No.5	No.6	No.7	No.8
属性	年代	40代	50代	60代	40代	40代	60代	50代
	性別(回答者)	男性	男性	男性	男性	男性	男性	女性
	世帯構成	夫婦	夫婦・子供	夫婦・子供	夫婦・子供	夫婦・子供	夫婦	夫婦・子供
	出身地	北海道	中部地方	近畿地方	関東地方	関西地方	九州地方	関東地方
移動先での暮らし方	前居住地	関東地方	中部地方	近畿地方	関東地方	関東地方	九州地方	関東(本宅)
	職業(回答者)	農業/不動産賃貸	農業	農業	無職	農業その他	介護関係	不動産会社営業
	移住形態	Uターン定住	Uターン定住	Uターン定住	Uターン定住	Uターン定住	Uターン定住	二地域居住
	移住先	近畿地方	近畿地方	近畿地方	近畿地方	近畿地方	甲信越地方	甲信越地方
①移動を考えたきっかけと移動の目的	移住時期	昭和63年	平成5年	昭和63年	平成8年	平成18年	平成17年	-
	住居形態	賃貸	購入	購入	購入	賃貸	購入	購入
	家族の同居	夫婦	夫婦	夫婦・子供	夫婦・子供	夫婦・子供	夫婦	家族同行の場合もあり
	移住地就労先(世帯主)	自営	自営	自営	-	-	福祉施設	-
②移動地域の選択理由	移住・就労に際しての支援	-	-	-	-	-	-	-
	人の少ない所に住みたい	有機農業の推進団体があった	有機農業の推進団体があった	子供の健康のため水の良いたる所に住みたい	自然のある生活へのあこがれ	農業に関心があった	定年後の生活を楽しまたい	ご主人の早期退職後の移住を想定
	有機農業の推進団体があった	有機農業の推進団体があった	比較的成本が安い	気候・地元の人の魅力/コストが安い	有機農業の推進団体があった	居住経験があり好感	気候が気に入った	生活環境
	新聞記事をきっかけし、住居探し	半年間の農業研修	短期間のオリエンテーション→家族探しの視察→家探	いろいろな物件を視察。	上記団体を知り、住居探し。先住者の支援を受けた	農業塾に参加。移住の制約となった事情が解消したため移住	雑誌、インターネット等で情報収集→現地視察	別荘として購入。就労後は週の約半分を二地域居住
③移動開始までのプロセス	-	-	両親の反対	土地・住居	土地・住居	土地・住居	-	-
	生活が不安定、獣害	経済的な事情。副業でカバ-	経済的な事情	-	経済面での不安	-	-	-
	農業の継続/学校の統廃合	両親の面倒の手当て	-	鳥子の代での不動産の維持	-	経済面での不安	車の運転の継続	車の運転の継続
	資金的な援助	生活・就労体験の提供支援	Uターン者の老人対策	-	学校の存続	-	-	-
④移動に当たった問題	学校の存続	学校の存続	学校の存続	学校の存続	学校の存続	学校の存続	学校の存続	学校の存続
	生活が不安定、獣害	経済的な事情。副業でカバ-	経済的な事情	-	経済面での不安	-	-	-
⑤現状の問題点および将来的な不安	生活が不安定、獣害	経済的な事情。副業でカバ-	経済的な事情	-	経済面での不安	-	-	-
	農業の継続/学校の統廃合	両親の面倒の手当て	-	鳥子の代での不動産の維持	-	経済面での不安	車の運転の継続	車の運転の継続
⑥国・自治体に対する要望	資金的な援助	生活・就労体験の提供支援	Uターン者の老人対策	-	学校の存続	-	-	-
	学校の存続	学校の存続	学校の存続	学校の存続	学校の存続	学校の存続	学校の存続	学校の存続

図表Ⅲ-2-1 ヒアリングのまとめ(2/2)

質問項目	No.9	No.10	No.11	No.12	No.13	No.14	No.15	No.16	
属性	60代 男性 夫婦 関東地方 関東地方 無職	60代 女性 夫婦 中国地方 中国地方 無職	50代 男性 夫婦・子供 関東地方 関東地方 ペンション経営	50代 女性 夫婦・子供 関東地方 関東地方 ペンション経営	60代 女性 夫婦 関東地方 関東地方 無職	50代 男性 夫婦・子供 関西地方 関東地方 ロッジ経営	50代 男性 夫婦・子供 関西地方 関東地方 無職	60代 男性 夫婦 関東地方 関東地方 無職	60代 男性 夫婦 関東地方 関東地方 無職
移動先での暮らし方	ワン定住 関東地方 平成15年 購入 夫婦	ワン定住 中国地方 平成16年 購入 夫婦	ワン定住 中国地方 平成18年 賃貸 夫婦	ワン定住 北海道 平成11年 購入 夫婦・子供 自営	ワン定住 北海道 平成13年 賃貸 夫婦	ワン定住 東北地方 平成14年 購入 夫婦・子供 自営	ワン定住 関東地方 平成17年 借地 夫婦	ワン定住 甲信越地方 平成15年 賃貸 夫婦	ワン定住 甲信越地方 平成15年 賃貸 夫婦
①移動を考えたきっかけと移動の目的	自然の中で暮らす	定年後の生活を 楽しむ	田舎の穏やかな 環境で暮らす	ペンション経営を 希望	定年後の生活を 楽しむ	アウトドア志向を 満ちた。グ リーンツーリズム を広めたい。	農業をしたい	田舎で暮らしたい	
②移動地域の選択理由	アクセスと環境の 良さ	土地勤、好感が あった	土地勤、好感が あった	居住経験、好感が あった	居住経験、好感が あった	気候と観光地化さ れていない所	当地のクラインガ ルデン経験者	当地のクラインガ ルデン経験者	
③移動開始までのプロセス	現地視察をいろい ろ	1年間滞在	ネットによる情報 探し。懇親会参加 →住居探し→仕 事探し	職業訓練→土地 探し→開業	長野、伊豆と比較 しろ	現地視察をいろい ろ	二地域居住を経 て定住	きっかけは新聞記 事。二地域居住を 経て定住	
④移動に当たった問題	-	資金/住居	住居探し、仕事探 し	両親の反対	-	物件の選択。田舎 の土地は高い買 い物	土地探し	土地探し	
⑤現状の問題点および将来的な不安	-	-	羽虫が集まる	-	道路の凍結	学校の廃校、イン フラ	農作業に係わる 経費の相場がわ からない	-	
⑥国・自治体に対する要望	移住先で困った こと	1人になった場合 の家の維持	就労の継続、車の 運転の継続	-	車の運転の継続	医療機関の存続	NPO活動をしたい	車の運転の継続	
	将来の不安(希 望)	-	ニーズにあった情 報収集・提供、田 舎暮らしのPR	準備のための資 金助成	誘致に終わらず、 その後のケアを	適正な不動産価 格情報の提供	誘致後の経過に 関心を	-	
		過疎地の道路整 備	先住者によるサ ポートシステムの 構築	人とのつながりを 作るサポート	相談窓口の増設 や誘致のPR	日常的な相談機 能			

3. 都市の潜在的移動希望者に対する調査

(1) 調査の概要

都市住民には移動に向けた大きな潜在ニーズがあるにもかかわらず実際にはそのニーズが顕在化していない。ここでは移動ニーズの顕在化を阻害している要因や今後の課題等を分析するために、都市の潜在的移動希望者等へのインタビューを通じて実例を収集した。具体的には、地方自治体が実施している体験ツアー等への参加者から移住・二地域居住等の希望者を抽出して、インタビューを実施した。

インタビュー件数は8件である。そのうち2件は、①NPOふるさと回帰支援センターが東京・銀座に設置している移動に係る情報提供・相談窓口「ふるさと暮らし情報センター」、②北海道が委託して北海道・函館に設置している移動に係る情報提供・相談窓口「北海道コンシェルジュ」の相談窓口担当者である。

(インタビューの詳細については巻末の参考資料に添付した個票を参照。)

(2) 調査結果のポイント

インタビュー結果を、①移動の目的、②移動地域の選択理由、③移動までのプロセス、④移動にあたっての問題点、⑤行政への要望と提案という5つのポイントに分類して整理すると、以下のとおりである。

《相談窓口で聞いた一般的な傾向（ポイント）》

日常的に移動希望者の相談にのっている情報提供・相談窓口の担当者に聞いた一般的な傾向は以下のとおりである。

①移動の目的

家庭菜園や自然を楽しむスローライフ派が中心で、仕事で稼ぐことは目的としていない人が多い(No①)。また、就業希望する人も多いが、実際に見つけるのは困難で仕事なしに移動する人も多い(No②)。

②移動地域の選択理由

相談時に移動先を決めている場合の理由は、親の介護問題、Uターン、地域への思い入れ、地域のブランドなどが中心である(No①②)。一方で、相談時に移動先を決めていない場合の理由は、自然環境や気候、交通の利便性、都市機能の有無などがあげられている(No①②)。最終的には、住宅と仕事、地域の受入担当者の親身な世話が得られるかどうかによる(No①)。

③移動開始までのプロセス

移動希望者は相談窓口を通じて情報収集し、生活体験により現地のことを知り、そのう

えで移住に至るといふプロセスを踏むのが一般的である (No①②)。

④移動にあたっての問題点

積雪の多い地域は避けたいという意向が強い (No①)。買い物等の生活利便性、行政サービスや医療・介護サービスは移動する上であまり気にしていない (No①)。また、移動希望者にとって、行政サービスが自治体ごとに優遇制度等の違いがあることが不評である (No②)。また、必要なのは観光情報ではなく、住まいや交通アクセス等の生活情報である (No②)。

⑤行政への要望と提案

自治体のメニュー (農業、生活一般、医療・介護など) ごとの窓口がどこか明確にして欲しいという希望が多い (No①)。また、地域が求めている人材 (保有技術・ノウハウ等) に関する情報を発信して欲しいという希望が多い (No②)。

《個人に聞いた一般的な傾向 (ポイント)》

地方自治体が実施している体験ツアー等に参加した移動希望者に聞いた一般的な傾向は以下のとおりである。

①移動の目的

家庭菜園と趣味活動で自然を満喫したいとの意向が多く (No③④⑤)、仕事はほどほどに年金暮らしを基本としている人もいる (No③)。なかには生活・福祉サービス付きの有料老人ホームを探して終の住家とする人もいる (No⑥)。また、ボランティア活動として中小企業支援などをしたいという意向もある (No⑦)。

②移動地域の選択理由

観光したことがある、地縁がある、出身地である等で地域の環境を知っていることが基本となっている (No③④⑤⑥⑦)。そのうえで、自然環境が良く田舎暮らしが楽しめる、交通の利便性がよい、雪が少ない、趣味活動ができることなどを理由とする人が多い (No③④⑤⑥⑦⑧)。そのほか、親の住居に近い、物価が安い、都市機能 (仕事やNPO活動) があるなどがあげられている (No③⑦)。

③移動開始までのプロセス

総合相談センター (「ふるさと暮らし情報センター」「北海道コンシェルジュ」など) や田舎暮らしの本で情報を集めることからスタートし、その後、体験ツアー等を利用して現地を何度か視察する人が多い (No③④⑤⑥⑧)。しかし、総合相談センターの存在を知らない人もいる (No⑦)。また、現地との交流は安心感を得るのに有効との声がある一方で (No③)、それだけでは本音が聞けないので、知り合いに聞くことが有効との声もある (No④)。移動の最初は家を借りて (もしくは二地域居住で行ったり来たりしながら) 現地を理解し

てから家を購入するという人が多い (No④⑤)。

④移動にあたっての問題点

車が運転できる 70 歳位までは生活利便性は気にしないという人が多い (No③⑤)。また、現地とのつながりを深くすることによって、空き家等の不動産情報を継続的に入手できるようになった人もいる (No③)。一方で親が病弱なのでそのケアをどうするかが問題となっている人もいる (No④⑧)。自分のスキルやノウハウを地域に活かしたい場合に、地元が求めるスキル等の内容やレベルが分からずに不安との声もある (No⑦)。

⑤行政への要望と提案

通り一遍の情報ではなく、生活の実態まで分かるような情報を一元的に管理して提供してもらいたいとの希望が多い (No③④⑥)。それらの情報に利用者がアクセスするのではなく、メールマガジン等で定期配信してもらえると良いという意見もある (No④)。また、仕事（就業）情報ではない農繁期の手伝いやスポット的な事務等の地元で馴染まなければ入手できない情報が欲しい (No③)、移動失敗者の体験談や移動するまでの手順が分かるような移動するまでの体験談も聞きたい (No④)、地域がどんな人、どんなスキルやノウハウを持った人に来てもらいたいのか明確にってもらえると、無用に遠慮したり心配したりすることもなくなる (No③⑦)、自治体ごとに優遇制度等の違いがあるので統一してほしい (No⑧) との意見もある。

図表Ⅲ-3-1 ヒアリング結果一覧(その1)

質問項目	No.①(東京の相談窓口に関いた一般的な傾向)	No.②(北海道の相談窓口に関いた一般的な傾向)	No.③	No.④
属性	年代	50歳以上7割、50歳未満3割	夫50代後半、妻50代後半	夫50代、妻50代
	世帯構成	夫婦での相談が半分	9割方が夫婦	子供なし
	出身地	首都圏在住者が多い	首都圏在住者が半分、関西・東海	夫:神奈川県、妻:北海道(5歳まで)
	現住所	定年を控えた会社社員が大多数	首都圏在住者が半分、関西・東海	神奈川県横浜市
職業	定年を控えた会社社員が大多数	定年者・定年間近な会社社員	夫は1年前に早期退職、妻はパート	夫は会社員、妻はフリー
移動先での暮らし方	移動形態	二地域居住から定住へ移行するパターンが多い	定住5割、季節限定5割	Uターン定住
	移動先	首都圏近郊の希望が多い	函館・当別・伊達などが人気	北海道
	住居形態	最初は賃貸で購入に移行するパターンが多い	都市部では雪かきが不要なマンションも人気	庭付きの一軒屋(賃貸の後、購入)
①移動を考えたきっかけと移動の目的	①移動を考えたきっかけ	定年退職をきっかけとすることが多い。家庭菜園や自然を楽しむスロライフ派が中心。仕事で稼ぐことは目的としない	定年退職をきっかけとすることが多い。家庭菜園と趣味活動で自然を満喫したい。年金暮らし。	夫の定年退職と妻の健康問題(アレルギー体質)家庭菜園と趣味活動で自然を満喫したい。
	②移動地域の選択理由	相談時に移動先を決めている場合の理由は、親の介護、Uターン、地域への思い入れ 相談時に移動先を決めていない場合の理由は、自然や気候、交通の利便性 最後は住宅と仕事、受入担当者の親身なお世話がカギ	親の介護問題と地縁場所の絞込み要因は①田舎暮らしを楽しめる、②親の住居に近い、③雪がない、④居住関係の価格が安い。 観光都市・都市ブランド以外に都市機能の有無が重要。 北海道のなかでも気候が温暖(寒くても家が高気密・高断熱)、交通の利便性、車の利用が可能、美味しい地元食材などが要因。	①地縁(親戚・友人が多い)、②その地域のファン、③妻のアレルギー体質 場所の絞込み要因は①札幌のような都会は避ける、②雪が少ない、③交通の利便性、④都市機能(仕事)、⑤生活環境が分かる。
③移動開始までのプロセス	相談者の4割程度は体験ツアー等を利用して現地を確認	相談窓口を通じて情報収集し、生活体験し、移住に至るプロセス(今年度30組以上が生活体験して2組が移住)	ここ1年間で下見を4-5回したが、体験ツアーへの参加は有意義。地元住民と先行移動者との交流で安心感。	ここ2-3年のうちに仮の拠点を構えて、行ったり来たりしながら本格的に住宅を探す。現地情報は知り合いから入手するほか、体験ツアーに参加。
④移動検討にあたっての問題と克服方法	④移動検討にあたっての問題	積雪は避けたい意向強い。生活利便性や行政サービスは重視されず。医療・介護も決定要因とはならない。必要なのは観光情報ではなく、生活情報。	雪は避けたい。車で1時間圏内に病院やスーパーがあればよい。現地の繁がりができたので空き家情報等を定期的に送ってくれる。	体験ツアーでは本音が聞けないので、移動の候補地は知り合いの所に偏りがち。親が病弱なのでそのケアをどうするかが問題。
	④移動検討にあたっての克服方法	自治体のメニューごとと窓口の明確化	保有する技術・ノウハウを求める情報の提供。 空き家の活用を含めた受入のための住宅等のストック拡充。 地域をあげた(北海道全域での)統一的な移住等への優遇措置。	生活レベルの情報が見えない。体験ツアーも生活を実感できる内容に。情報の一元的な管理とメールマガジン等による配信 移動失敗者の体験談や移住するまでの体験談を聞きたい。 情報提供から移動実行までのトータルな支援。
⑤国・自治体に対する要望	自治体のメニューごとと窓口の明確化	自治体のメニューごとと窓口の明確化	ネットによる一元的な情報提供 地元のならではの情報提供(農業期の手伝いやスポット的な仕事など) 地域がどんな人に来てもらいたいのかを知りたい。	移動失敗者の体験談や移住するまでの体験談を聞きたい。 情報提供から移動実行までのトータルな支援。

図表Ⅲ-3-2 ヒアリング結果一覧(その2)

質問項目	No.⑤	No.⑥	No.⑦	No.⑧
属性	年代	夫50代前半、妻50代半ば	夫60代、妻60代	夫60代前半、妻50代後半
	世帯構成	子供1人は学生	子供2人は独立	子供なし
	出身地	夫とも東北地方	夫とも近畿地方	夫とも東京
	現住所	千葉県船橋市	奈良県奈良市	東京都調布市
	職業	夫は会社員、妻は無職	夫とも無職	会社員
移動先での暮らし方	移動形態	Uターン定住	Uターン定住	二地域居住
	移動先	福島県	北海道	山梨県
住居形態	移動先	まずは借りて生活を試す	有料老人ホーム(終の住み家)	一戸建てを新築
	住居形態	まず借りて生活を試す	有料老人ホーム(終の住み家)	一戸建てを新築
①移動を考えたきっかけと移動の目的	定年退職をきっかけにも移住したい。自然に親しみながら家庭菜園等を楽しむ。	定年退職がきっかけ。奈良盆地の夏の暑さが耐え難い。観光、自然満喫、スポーツ、温泉三昧の日々	定年退職が近づいてきたことと親(親戚等)が長野に暮らしていること。スローライフと中小企業支援のボランティア活動。	定年退職を機会に田舎暮らしを検討。都会生活をしながら行ったり来たりしたい。
②移動地域の選択理由	出身地であり環境を良く知っている。場所の絞込み要因は①自然環境がよい、②雪がないことを重視する。	①気候(夏の爽やかさ)、②食べ物(美味し)、③スポーツを楽しめる、④病院・福祉サービスの充実、⑤温泉、⑥周辺観光、など。	①地縁(親・親戚等が住んでいる)、②出身地なので暮らしづりが分かる、③自然が豊か。さらに、①交通の利便性、②都市機能(NPO活動ができる)、③雪が少ない、がポイント。	①趣味(山が好き)、②交通の利便性(都会との距離、高速道路の整備)、③気候(温暖で雪が少ない)、などがポイント。
③移動開始までのプロセス	総合相談センターや田舎暮らしの本で情報を集めている。	北海道で実施している生活体験ツアーに参加。数ヶ所の有料老人ホームを見学して現在絞り込んでいる段階。	一戸建てを探すところから。地元不動産や親戚等から紹介を受ける。情報を提供してくれる情報センターがあるのなら利用したい。	田舎暮らしの本、リゾート専門誌、インターネットで情報収集し、現地入り。その後は地元の不動産業者から情報を受けている。
④移動検討にあたっての問題と克服方法	生活できる範囲の収入があればよい。車が運転できる70歳位までは生活利便性は心配ない。地域とのしがらみが行って見なければ分からないのが困る。	これまで北海道とのつながりがなく、友人と一緒に移住するよう呼びかけている。ただし、親が健在であるうちは移住することが困難。	中小企業支援をするにしても、地元が求めるスキル等の内容やレベルが分からないし、自分のスキルがどこまで役立つかわからない。	仕事をすることは考えていない。親の介護問題が出てくる可能性がある。定住ではないので地域とのしがらみは気にならない。
⑤国・自治体に対する要望	不動産情報、空き家情報を充実して・民間住宅の賃貸情報を充実して欲しい。多様な地域の情報を揃えてもらいたい。	北海道コンシェルジュ等が相談に乗ってくれて情報を集約・提供してくれるようになったのは前進。生活に関わる情報をどんどん提供して欲しい。	不動産情報等を提供してくれる情報センターがあるなら情報発信して欲しい。地元がどんなスキルを求めているのか(内容やレベル)を知らせて欲しい。	家を建てる際に補助(浄化槽設置)ができる自治体でない自治体がある。統一して欲しい。

4. 地域による人の誘致に向けての取組事例調査

(1) 調査の概要

各地域における人の誘致に向けての取組事例を収集し、対象者や施策の内容別に整理し、今後の地域による施策の参考として取りまとめた。

ここで整理した取組事例は、全都道府県に対して実施したFAXによるアンケート調査に回答のあった取組（平成17年度以降の人の誘致に関する事業内容、事業の対象者・目的とする居住形態、事業のコンセプト（テーマ設定））をまとめたものである。なお、回収数は42件（回収率89%）である。

(2) 結果のポイント

とりまとめの結果のポイントは以下のとおりである。

事業内容分類についてみると、該当事業を実施していない東京都、神奈川県、大阪府等を除いて、相談窓口や受入態勢の整備、情報発信はほぼすべての道府県が実施しているほか、体験・研修ツアーを実施している道府県も多い。また、人の誘致を担う人材育成は岩手県、広島県等のほかは、グリーンツーリズムや就農のインストラクターを育成するものがほとんどである。そして、地域のファンクラブ・同好会のように都市住民を顧客として囲い込むための組織化等は北海道や青森県、茨城県、三重県などで行っている（H19年度から実施する県が増えている）。なお、移動者への家賃補助やリフォーム資金の援助など資金的な支援を福井県、長崎県等で行っている。

対象者を団塊世代に限定もしくは団塊世代を中心に据えている場合は、就業についての取組みはあまり見られない。就業に関する取組みを行っているところでは就業内容は農業を中心とした第一次産業が多い。

主に目指す居住形態としては、定住・二地域居住ともに目的とする道府県がほとんどだが、栃木県は二地域居住のみを目的にしている。逆に福井県、島根県、山口県などは定住のみを目的にしている。居住を目的とせずツアーのみ実施する事業はグリーンツーリズムの実施である場合が多い。

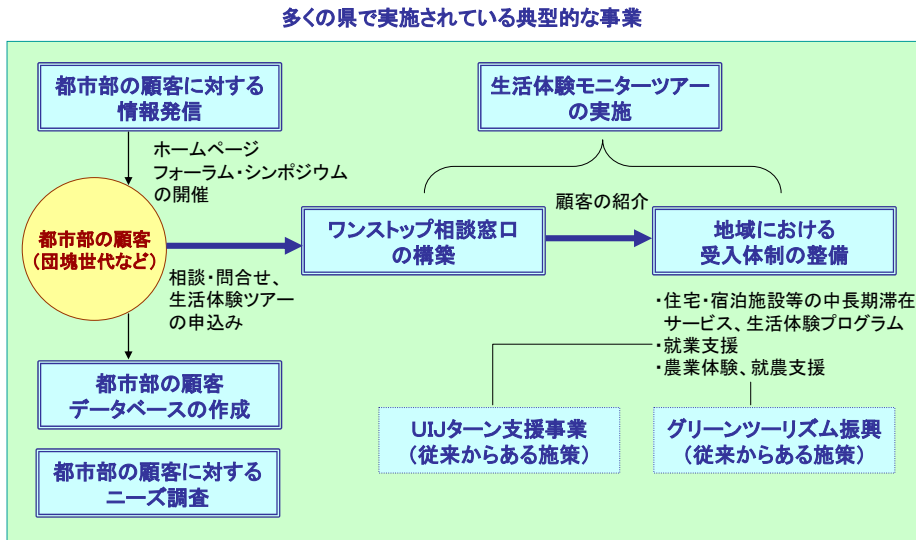
就業と社会貢献、スローライフを除いて、コンセプト（テーマ設定）をはっきりと打ち出しているところは少ない。就業については、従来からのUIターン施策として地場産業（農林漁業やその他産業）に就業することを打ち出しているものである。社会貢献やスローライフを打ち出している県のほかには、健康や学習をテーマとしているところもみられる。

図表 III-4-1 地域による人の誘致に向けての取組事例一覧

都道府県名	事業内容分類				対象者		目的とする居住形態			コンセプト(テーマ設定)									
	基礎調査	相談窓口や受入体制の整備	人材育成	情報発信	体験・研修ツアーの実施	会員の組織化	資金的な支援	回帰世代	限定せず	定住	二地域居住	居住せず(ソファー)	第1次産業(農林漁業)	第2次・3次産業	社会貢献	スローライフ	学習	健康	その他
北海道	○	○		○	○			○	○	○	○								
青森県	○	○		○	○			○	○	○	○								
岩手県	○	○	○	○	○			○	○	○	○								
宮城県		○	○	○	○			○	○	○	○								○
秋田県		○	○	○	○			○	○	○	○								
山形県		○		○	○			○	○	○	○								
福島県		○	○	○	○			○	○	○	○								
茨城県		○	○	○	○			○	○	○	○								
栃木県		○		○	○			○	○	○	○								
東京都																			
神奈川県																			
埼玉県		○	○	○	○			○	○	○	○							○	○
千葉県		○	○	○	○			○	○	○	○								
新潟県		○	○	○	○			○	○	○	○								
富山県		○		○	○			○	○	○	○								
福井県		○		○	○			○	○	○	○								
山梨県		○		○	○			○	○	○	○								
三重県	○	○	○	○	○			○	○	○	○								
滋賀県	○	○	○	○	○			○	○	○	○								
京都府		○	○	○	○			○	○	○	○							○	
大阪府		○		○	○			○	○	○	○								
兵庫県		○		○	○			○	○	○	○								○
奈良県				○	○			○	○	○	○								
和歌山県		○	○	○	○			○	○	○	○								
鳥根県		○		○	○			○	○	○	○								
岡山県	○	○		○	○			○	○	○	○								
広島県	○	○	○	○	○			○	○	○	○								
山口県		○	○	○	○			○	○	○	○								
徳島県		○	○	○	○			○	○	○	○								
香川県	○	○	○	○	○			○	○	○	○								
愛媛県	○	○	○	○	○			○	○	○	○							○	
高知県	○	○		○	○			○	○	○	○							○	
福岡県		○		○	○			○	○	○	○								
佐賀県	○	○		○	○			○	○	○	○								
長崎県		○	○	○	○			○	○	○	○								○
熊本県		○	○	○	○			○	○	○	○								
大分県		○	○	○	○			○	○	○	○								
宮崎県	○	○	○	○	○			○	○	○	○							○	
鹿児島県	○	○	○	○	○			○	○	○	○							○	○
沖縄県	○	○	○	○	○			○	○	○	○								

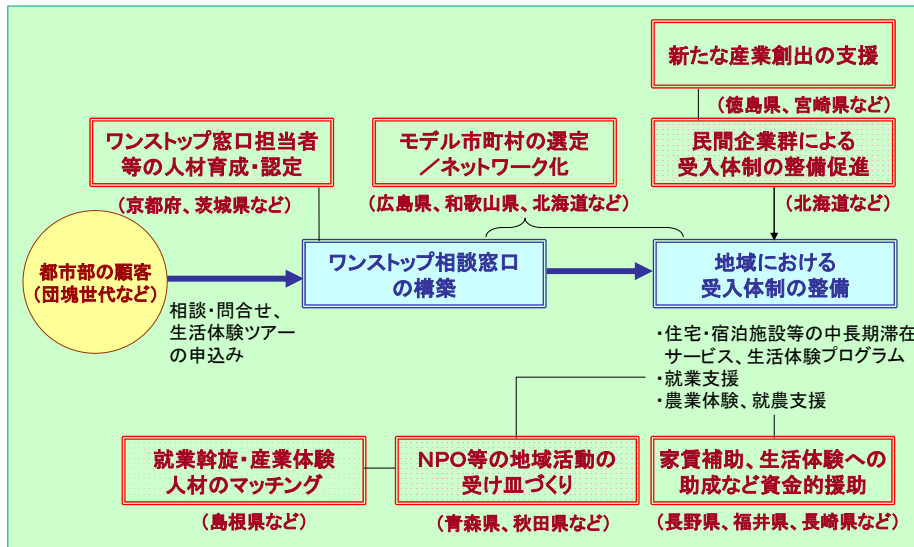
図表 III-4-2 典型的な人の誘致に向けた県レベルでの取組み（例）

現在、人材誘致に向けた取組みが各県で行われているが、その多くの県において以下の事業がほぼ共通して実施されている。



図表 III-4-3 特徴のある人の誘致に向けた県レベルでの取組み（例）

前頁の典型的な取組みに加えて、いくつかの自治体においては、以下のような特徴のある取組みが行われている。



図表III-4-3 は、人の誘致に向けた県レベルでの典型的な取組み（図表IV-4-2）に特徴のある取組みを追記したものである。

島根県の職業斡旋（人材のマッチング）や北海道の民間企業群による受入体制の整備、長崎県の家賃補助・生活体験への助成などユニークな取組みがあるが、平成 19 年度以降、同様の取組みを始めることとしている自治体が増えている。

5. 自治体における誘致の実践事例

自治体における誘致の実践事例として、高知県と島根県において現地調査を実施した。高知県においては四万十市への在住を支援する協議会、四万十楽舎、田舎ぐらし楽社、黒潮町雇用促進協議会を、島根県においては、島根県江津市、NPO法人結まーるプラス、(財)ふるさと島根定住財団、島根県地域振興部を訪問した。

(1) 高知県

①「四万十市への在住を支援する協議会」の取組

地元の「名士」が中心となり、誘致に向けたきめ細かな支援を実施している。この協議会は、四万十市（旧中村市）のUターン者（建設業）が個人的に定住相談や空き家の斡旋を行っていたものが組織化されたものである。自治会・商工会議所・観光協会・農協など地元の有力者をメンバーとして設立された。

協議会の支援を受けたい移住希望者は「支援申込書」を提出する。協議会は面接を通じて、動機、仕事、収入など個人情報にいたるまでを把握するほか、面談を繰り返して行い、希望者の状況によっては支援を断ることもある。支援の内容としては、持ち家・借家の紹介のほか、「スポーツ支援局」「趣味レジャー支援局」「観光支援局」「農業支援局」等の部署を設けて分野別の支援を実施している。家の賃借にあたっては協議会が保証人となる。これまでに19件40名が協議会の支援で移住した。

本調査の面談中の主な意見としては、以下のようなものがあつた。

- ・ 移住先として選ばれるにあたって、「四万十」というブランドが確立していることは大きい。
- ・ 地元の「名士」による取組であっても、当事者の信頼確保のため、行政（市）が窓口になることが重要である。
- ・ 移動希望者との面談等の機会を通じて、求人倍率の低さなどマイナス面も含めて説明するなど、事前の意思疎通を徹底することが重要である。

②四万十楽舎・田舎ぐらし楽社の取組

民間ベースでの地域体験・交流の機会創出や住居確保を通じた誘致促進の取組を行っている。四万十楽舎の活動は、四万十市（旧西土佐村）で、当時休校中だった小学校を自然体験、文化・教育活動を行う宿泊拠点として活用した交流事業として開始された。

現在は次のような事業に取り組んでいる。

- ・ 移住者への空き家の賃貸等が困難な事情も踏まえ、土地を借りた上で付近の山林の間伐材などを活用した安価な小屋・ログハウスを建てる事業
- ・ 趣味などで地方に暮らすだけではいづれ飽きてしまうことから、大学との連携も含め、地域学講座や地域づくり講座など、定住者に学びの機会を創出することや、地域伝統の芝居の指導を通じた地域との交流の場をつくることなどの取組

地元の物件を扱う宅建業者である「田舎ぐらし楽社」は、移住希望者に対し地域の紹介、

自然体験等の案内をしながら物件の仲介を実施している地域や物件を車で案内するなど、丁寧な仲介を通じて田舎暮らしの促進を図っている。

面談中の主な意見としては以下のようなものがあつた。

- ・ 空き家の賃貸が進まないのは、本音では所有者が、借り手が信用できるかに不安を持っているため。その信用の構築には大きなコストがかかり、不動産仲介手数料のみで行うことは困難である。
- ・ 移住者にとって自地域が必ずしもふさわしくない場合でも、近くの他の地域がちょうど良いこともある。このような意味で、人の誘致においても広域的な取組が必要である。
- ・ NPOの設立認証、各種支援制度の発掘や申請書の作成といったスキルを持つ人材は都市部には多くても、地域では不足しており貴重である。

③黒潮町雇用促進協議会の取組

テレワークの推進を中心とした人の誘致・雇用促進に取り組んでいる。「協議会」の活動としては、黒潮町（旧大方町）における雇用促進、地域への移住に向けた誘致活動を展開しているほか、地域企業のビジネス支援も実施している。もともとは地域再生計画と連動した厚生労働省のパッケージ事業から取組を開始したものであるが、職業の仲介そのものはハローワークや無料職業紹介所の役割なので、情報収集と情報発信に重点を置いて活動している。求人が少ない地域の現状を踏まえ、移動者のみならず地域住民を対象としたテレワークの普及を併せて目指している。実現に至った例として、近畿圏の企業の需要に応じるテープ起こしなどがある。

面談中の主な意見としては以下のようなものがあつた。

- ・ テレワークを通じた雇用促進の取組は一定の効果と可能性があると考えますが、ブロードバンドなどの情報通信インフラが弱いことが課題である。
- ・ 移住は思ったようには進んでいない。サーフィンをするために来る人が地域で教えて収入を得られるような仕組みを作れば広がる可能性もある。
- ・ 地域住民の理解を得ることも重要である。地域住民の視点に合わせた雇用促進の取組を模索するほか、パンフレットを各戸に配布する等を通じて、地域住民も活動のターゲットであることを知らせるようにしている。

(2) 島根県

①島根県江津市（旧桜江町）による空き家活用の取組等

産業振興・雇用創出による定住促進から、民間・NPOとの連携による空き家の確保・活用に向けた取組を実施している。

旧桜江町においては過疎化と高齢化の進展を踏まえ、桑茶製品など健康食品産業の創出や観光施設・福祉施設の建設による雇用創出を通じた定住促進を実施し、これまで195人の新規雇用を創出した。この結果、人手不足となったこともあり、ITや雑誌を活用した定住情報の発信や、定住促進住宅の建設など住環境の整備と併せて空き家活用事業を開始

した。

空き家活用事業はNPOや宅建・建設業者と連携して実施しており、NPOが物件の現況把握・マッチング・紹介、宅建・建設業者が物件の評価等（必要な空き家のリフォーム等も）、行政が賃貸・売買の意向確認と信頼確保を行うという役割分担のもとで行っている。このほか、島根大学と共同で空き家の実態調査を実施している。

②NPO法人「結まーるプラス」の活動について

結まーるプラスの活動は同地へのUターン者がITを活用した石見地方の魅力についての情報発信をはじめたことが発端である。ここから交流促進・定住促進に向けた取組へと展開していった。田舎暮らしツアー、定住相談などの「定住支援事業」、神楽など伝統芸能や農業などの体験交流事業、地域の手作り生活用品の商品化、地域の見回りのなどの活動を行っている。

③島根県庁における定住促進の取組

（財）ふるさと島根定住財団による産業体験、無料職業紹介事業を中心とした取組を実施している。

■しまね産業体験

Uターン希望者のため、農業・林業・観光・伝統工芸など様々なジャンルの産業体験の機会を提供している。期間は3ヶ月～1年間であり、1月当たり5万円の資金援助を行っている。これまで1,032人の体験終了者がいるが、このうち503人の定住に結びついており高い効果を上げている。

■無料職業紹介事業

財団が独自に開拓した求人をもとに、Uターン希望者に職業紹介を行っている。平成18年12月現在で求職登録者385人、求人票の人数は944人。これまでに81件の紹介状を発行し、53人の就職を実現している。

■しまねUターン住宅相談員制度

県の宅建業協会、不動産協会、住まいづくり協会と協定を結び、事業者が「住宅相談員」を推薦し、相談員がUターン希望者に物件を紹介する制度を設け、Uターン者の円滑な住宅確保を図っている。

■その他

県出身の県外在住者へUターンを呼びかける知事からの手紙の発送、空き家修繕費用の一部助成、「田舎ツーリズム」への支援などを実施。

県庁担当者との面談中の主な意見としては以下のようなものがあった。

- ・ 地域づくりに貢献したいのでどこかの地域を紹介してほしいといった問合せがあるが、このような形では現実に紹介するのは難しい。地域側からどのような人材を求めているのかについての情報発信が必要。

(3) 知見

現地調査をまとめると、地域への人の誘致・移動の促進にあたって、以下のようなことが言えるのではないかと考えられる。

- 二地域居住や定住を開始する前の段階で、移動希望者と地域住民が接触し、互いに受入られるかを判断する機会を提供することが重要ではないか。
- 行政による誘致活動のみならず、地域住民や企業が一体となった協議会等による受入態勢の構築が必要ではないか。
- 産業体験など、実際に地域の現状やコミュニティに触れる機会を提供することは、誘致を進める上で効果的ではないか。
- 誘致に当たり、専門的知識が必要な分野では能力を持った民間の力を活用することが有効であるが、当事者に対する信頼確保の役割は行政が担うべきではないか。
- 空き家の活用、特に賃貸を促進するためには、所有者と入居者の信頼関係の構築が重要であり、これに時間とコストがかかることがネックになっているのではないか。
- 地域ではNPOなど組織の運営管理やマーケティング、ITなどのスキルを持つ人材の活躍する余地が相当程度あるのではないか。
- 地域で専門的能力を持った人材が活躍するためには、まず地域側で目指す地域づくり像とそのために必要な人材を特定し、発信する必要があるのではないか。

6. 人の移動に関する実践事例

(1) 調査の概要

地域への人の移動の実践事例の収集と、そのプロセスの分析を行い、今後、地域への移動を行う人への参考として取りまとめを行った。

具体的には、最近の傾向として、地域に移動して、その地域の活性化に貢献する人や二地域居住などの新しい移動の形態が見られるため、各種文献調査及びヒアリング等により、地域活性化貢献型の地域への移動や、二地域居住の実践事例を中心に候補を抽出した。

そして、各事例について、移動の実行までの経緯や、移動後の活動状況について詳細な調査を行い、そのプロセスを分析した。その結果が図表Ⅲ－6－2のとおりである。

(2) 結果のポイント（括弧内の数字は事例番号を示す。）

①移動前

調査の結果、移動に至るまでには、「認知前」における個々の生活の中のある時点において、地域への移動に関する情報の「認知」を行い「興味」を持ち、他地域などとの「比較」を行った上で、移動という「行動」につながる、というプロセスを経ていた。まず「移動前」については、幼少期や学生時代などにおいて、祖父母の家で休みの期間に過ごすなど、一定期間または定期的に、田舎で生活した体験があり、田舎に対して良い印象を持っていた。（全事例に共通）

さらに、地域への移動に関する情報の「認知」から「興味」に至ったプロセスであるが、移動のきっかけとなった出来事・事柄については、図表Ⅲ－6－1に結果をまとめた。これによると、個人的な事情（親との同居等）による他、田舎でなければ得ることができないライフスタイル（例：自然の中での生活や子育て）を得る目的が見られた。

「比較」については、特に移動先の地域や住居についての情報の比較が見られたが、不動産関連の雑誌の他、現地の不動産業者や現地住民から収集を行っていた。（二地域居住①②③、定住②）移動前に移動先の住民等との交流があり、現地の生の情報がある程度得てから、移動を行っている。

②移動後

移動前に培ってきた自身の仕事上のスキルや知識が、移動後に地域活性化につながるケースが確認された。（二地域居住①②、定住①②③）

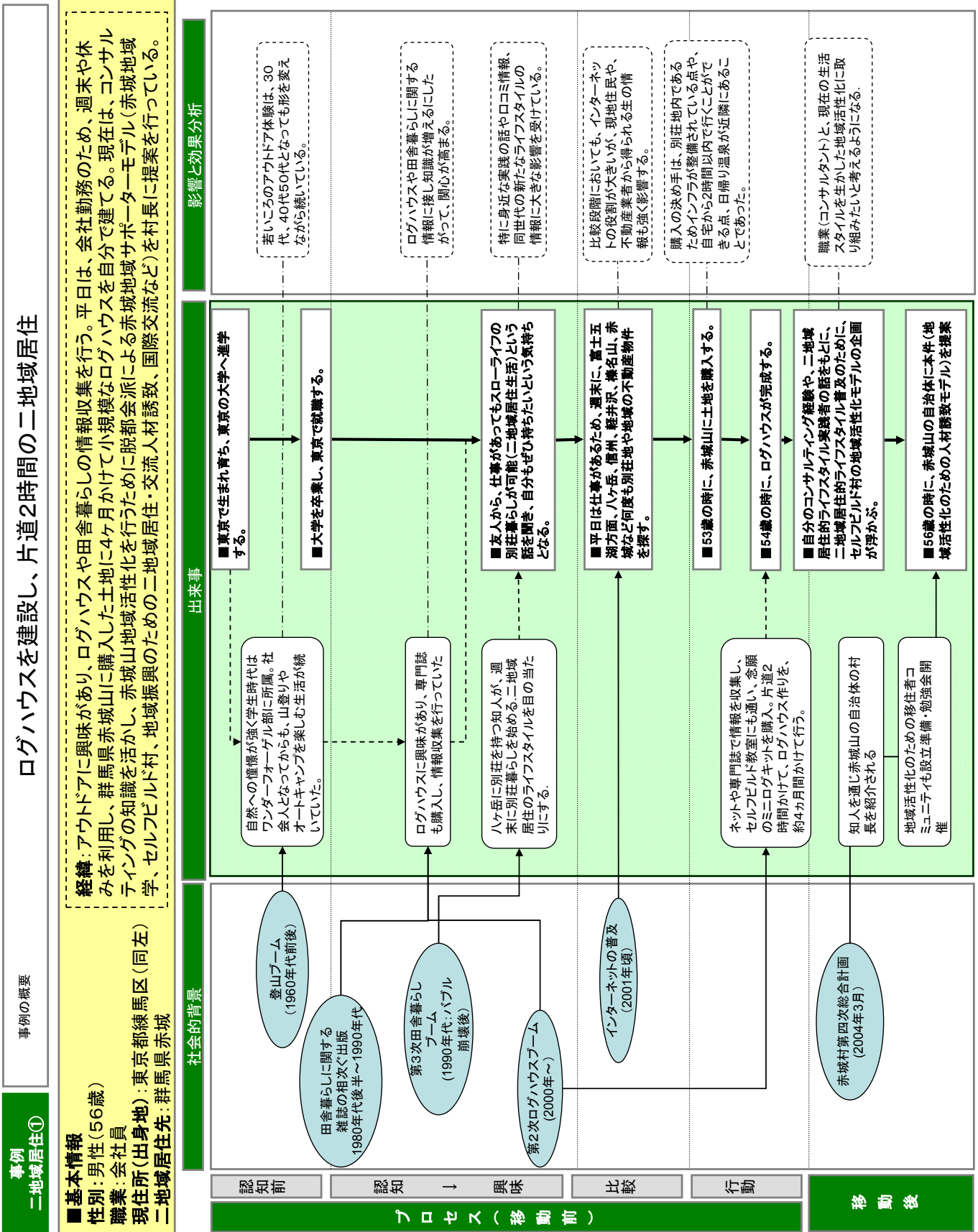
その他特徴的な事項についてであるが、二地域居住者は、平日は仕事を行い、週末に田舎暮らしを行うというパターンが多く見られた。（二地域①②③）

一方、定住者は、家族とともに、移動を行っていた。（定住①②③）

図表Ⅲ－６－１ 移動のきっかけとなった出来事・事柄

- ・ 知人が別荘を購入した話を聞き、たまたま気に入った物件を見つけることができたため、移動した（二地域居住①）
- ・ 仕事を通じて教育学との教授と知り合ったことがきっかけとなり、子育てのあり方に深く考えるようになる。帰省時に子供が生き生きとしている姿を見て、移動しようと決心した。（二地域居住②）
- ・ 夫が定年を機に先に移動したことをきっかけに、自身も移動を決意した。（二地域居住③）
- ・ 将来的に両親と共に住むことを想定していたが、会社の昇進を契機に実家へ戻ることを決意した。（定住①）
- ・ 仕事を通じて、環境問題に興味を持っていたが、たまたま訪れた自然に囲まれた地に魅了されて、移動を決意した。（定住②）
- ・ 学生時より無医村での医療奉仕に興味があり、定年の時期を迎え、移動を決意した。（定住③）

図表Ⅲ-6-2 人の移動に関する実践事例のプロセス分析



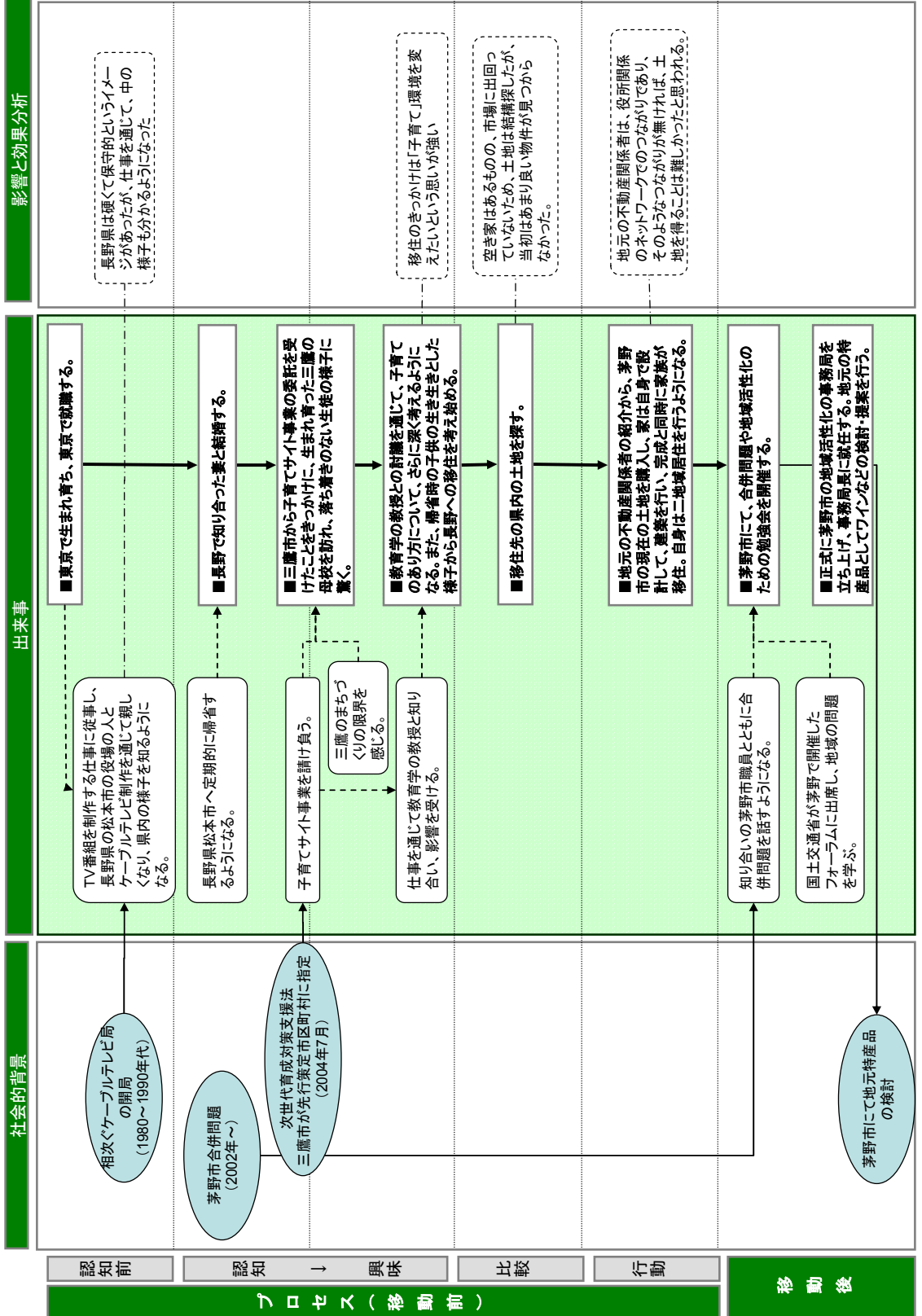
事例
二地域居住②

事例の概要

■基本情報
性別：男性（45歳）
職業：まちづくり株式会社
現住所（出身地）：東京都三鷹市（同左）
二地域居住先：長野県茅野市

二地域居住先で地域活性化の活動

経緯：三鷹市で生まれ、地元の中・高に通うなど、これまで地元で生活する。2年前に、長野県茅野市に自宅を設計、施工し、妻と子、自身の親と一緒に移住をする。自身は、株式会社まちづくり三鷹で平日は勤務を行っているため、単身赴任となり、2時間かけて週末に通う生活である。現在は、茅野市の地域活性化を行うための行政と民間の茅野まちづくり研究会を立ち上げ、シンポジウム、協働のまちづくり等の企画立案を行っている。



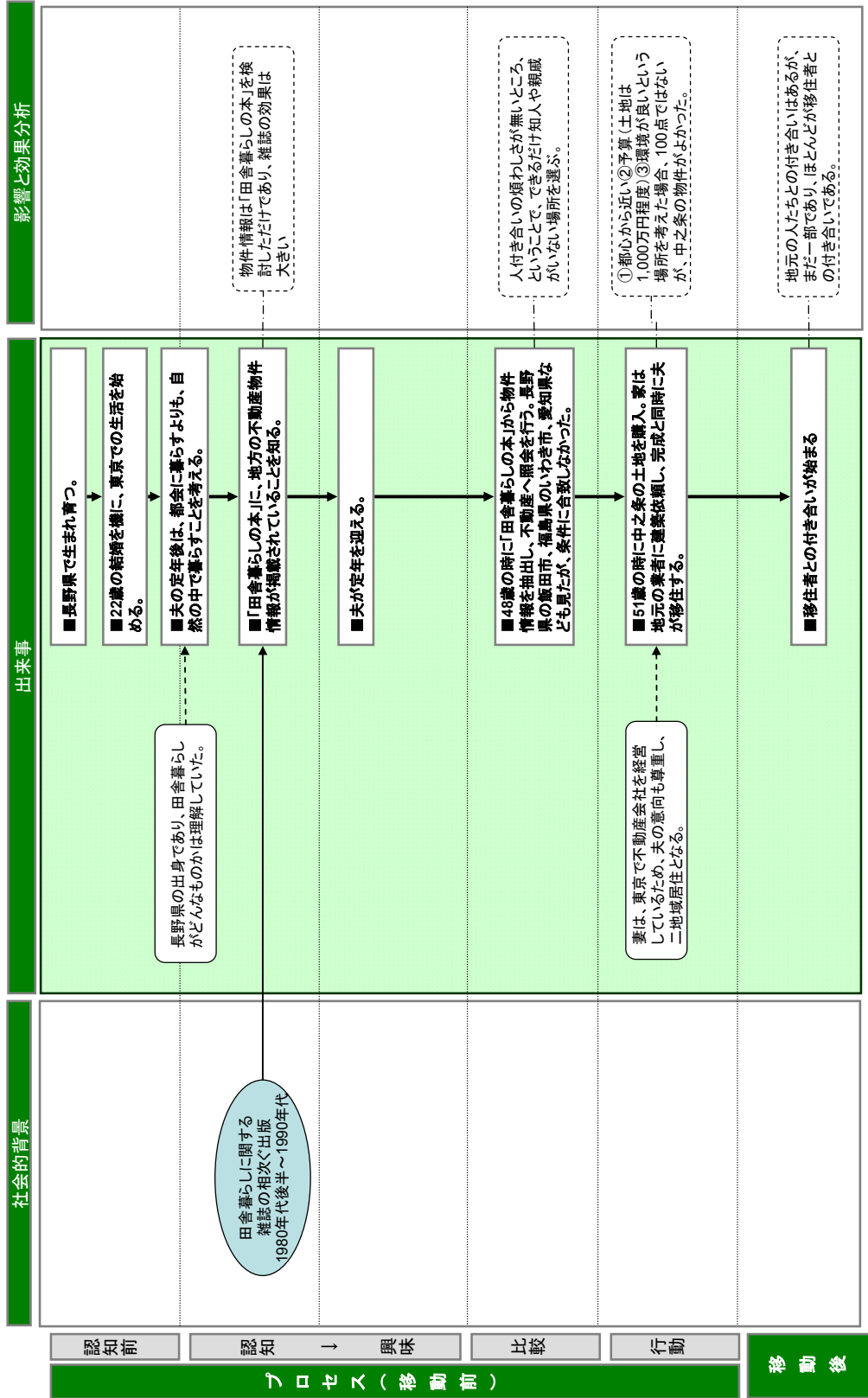
事例
二地域居住④

事例の概要

夫の移住に伴い、妻が二地域居住

■基本情報
性別：女性（55歳）
職業：不動産関連
現住所（出身地）：東京都（長野県）
二地域居住先：群馬県中之条町

経緯：1998年に中之条町の北部にある岩本地区にて山の斜面を含む土地を取得する。最初は敷地内にコンテナハウスを建て、寝泊りをしていたが、2001年に定住のための住まいを建築し、夫のみが単独移住をする。妻は東京で不動産関係の仕事をしているため、平日は勤務し、毎週末夫婦の時間を過ごすために、東京一群馬の二地域居住生活を送っている。現在は、移住者同士の交流も生まれ、横のつながりができており、このようなライフスタイルを楽しんでいる。



プロセス（移動前）

事例
定住①

事例の概要

Uターン後、地元で起業し、地域活性化事業に従事

■基本情報

性別: 男性 (43歳)

職業: 会社経営

現住所(出身地): 山口県徳山市

経緯: 山口市で生まれ、地元の高校を卒業した後、東京の大学へ進み、そのまま東京の広告代理店に勤める。退職後、徳山市の広告代理店に転職、その後地元を活性化させる企画・制作事務所「ヒットクリエイティブオフィス」を設立する。その後「山口きらら博」の県民参加を推進、サポートするボランティア組織「きららネット」事務局長に就任。さらには博終了後も、「やまぐちのSOHOを応援する会」の理事に就任するなど、山口を活性化するためのサポートを全般的に行っている。

社会的背景

阪神・淡路大震災を契機に
ボランティア活動が目目される
(1995年)

特定非営利活動促進法
が制定される
(1998年)

「きららネット」設立
(1999年11月)

山口きらら博開催
(2001年7月～9月)

認知前

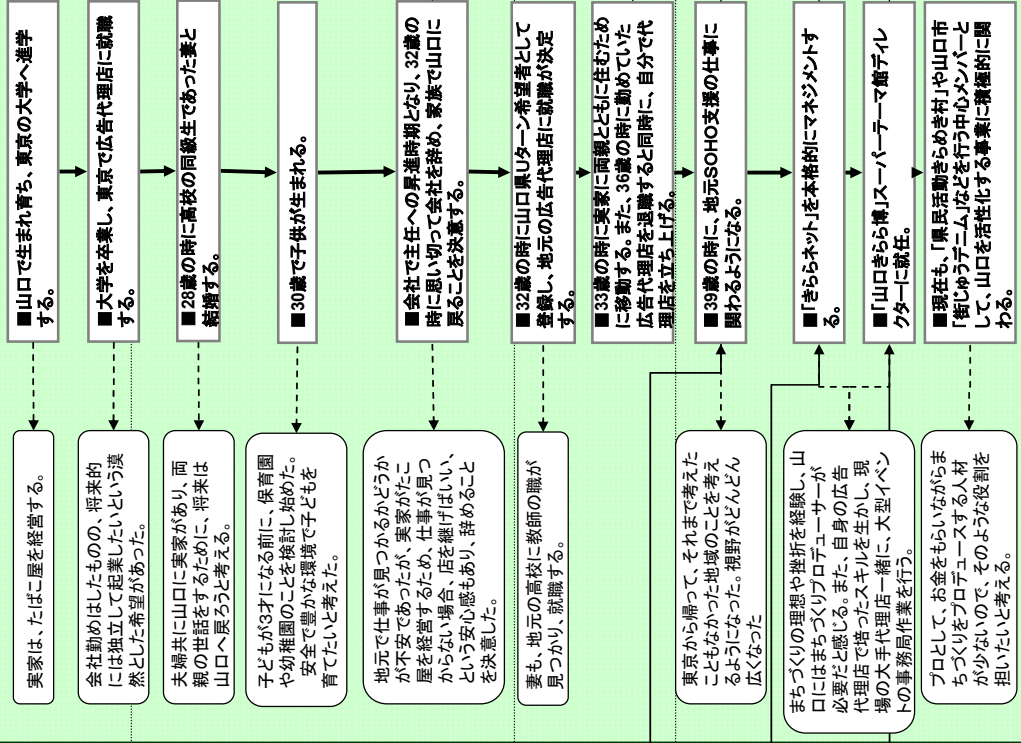
認知 ↓ 興味 (比較)

行動

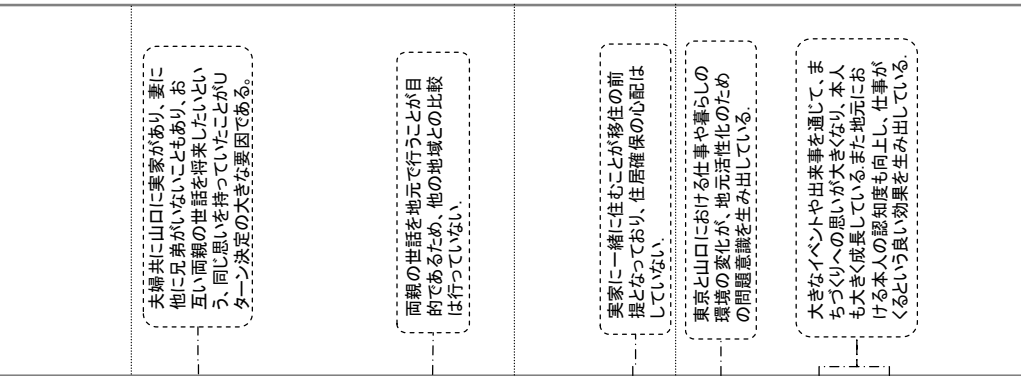
プロセス (移動前)

移動後

出来事



影響と効果分析



事例
定住②

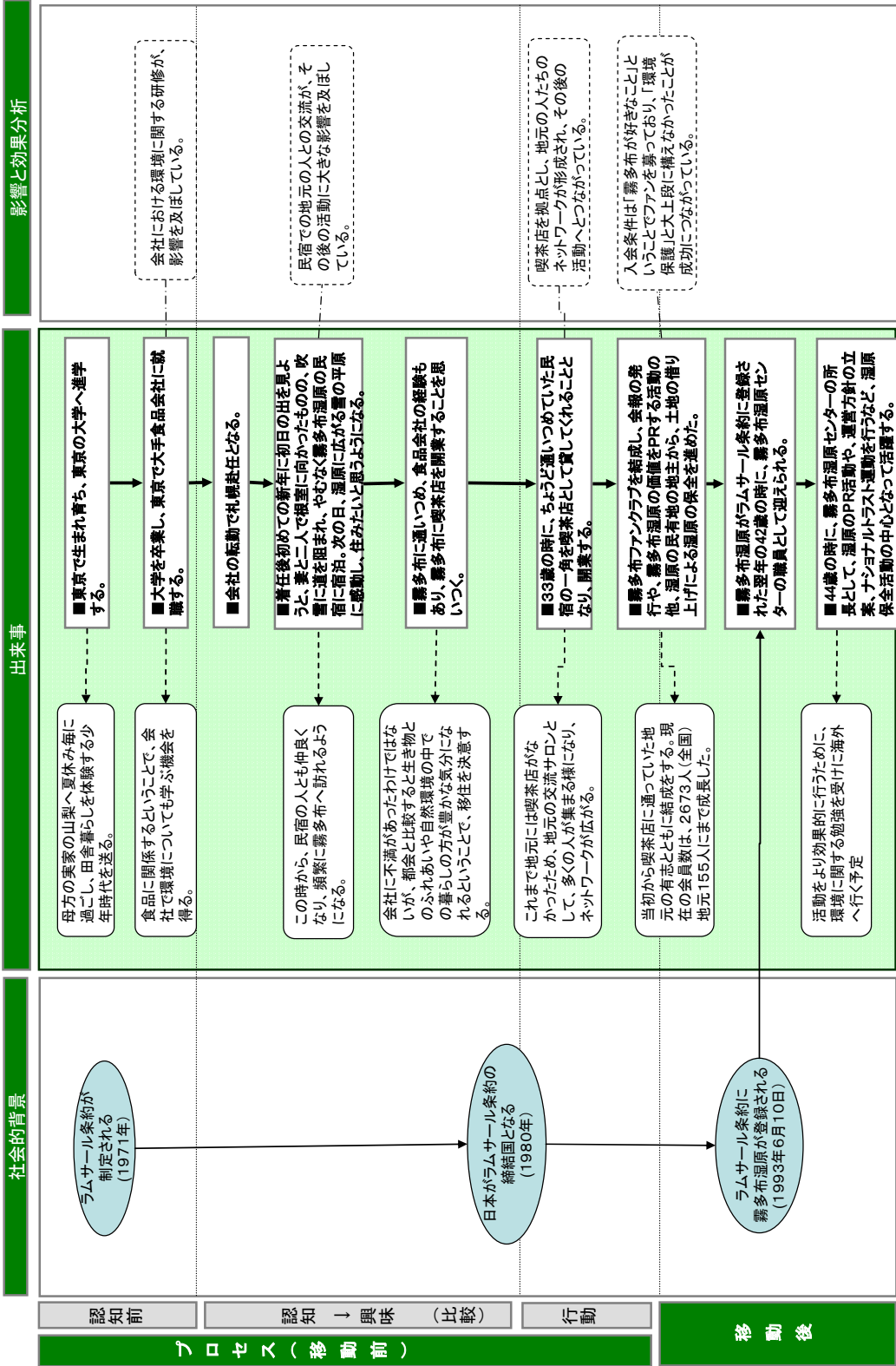
事例の概要

退職後、湿原保全活動を行う

■基本情報

性別：男性（65歳）
職業：霧多布湿原センター所長
現住所（出身地）：北海道霧多布

経緯：東京下町で生まれ育ったが、会社の転勤で札幌赴任となる。着任後、霧多布湿原に魅了され、まず同湿原にて喫茶店経営を始め、その後地元の人と霧多布ファンクラブを結成。その後霧多布湿原は、1993年ラムサール条約に登録され、同年設立された霧多布湿原センターの職員として迎えられ、その後所長となり、さらなる自然保護に向けた活動の中核を担う。



事例
定住③

地域医療に従事する

事例の概要

■基本情報

性別：男性（63歳）

職業：歯科医

現住所（出身地）：大分県佐伯市

経緯：福岡市中心部で歯科医院を開業していたが、選歴を前に、学生時代からの夢だった地域医療に従事すべく、医院を鳥子に託し3年前に妻とともに木立地区に小さな歯科医院を開業。診療日は週4日であり、学会などで月に数回東京や福岡市へ出かけることはあるものの、オフの日は1日中釣りをしている。現在は、高齢化の進むこの地域のお年寄りから感謝され、求めていた本物の医療に出会ったとの思いを強くしている。

社会的背景

過疎化の進展による
無医村地域の顕在化
1937年～

米から審美歯科治療が始まり
世界的に注目されるようになる
(1990年～)

佐伯市では過疎化の進展により
伝統の祭りの開催が中止となる
(2005年2月～)

大分県佐伯市と大分県南海部郡
の5町3村が合併して、
広大な新「佐伯市」が誕生
(2006年3月3日)

出来事

■福岡で生まれる。

■父親と同じ歯科医を目指し、九州の医科
歯科大学へ進学する。

■大学を卒業後、福岡で開業する。インプ
ットの第一人者として、全国的に有名とな
る。

■定年の時期を迎え、息子に福岡の医院
を譲り、自身は長年の夢であった無医村地
域での開業を検討する。

■当初、現在とは別の土地での開業を検討
したが、開業予定の近隣の同業者（歯科
医）からの反対があり、断念する。

■子供の頃から慣れ親しんだ現在の大分
の地域では、歯科医院が無いことを知り、
開業をする。

■お年寄りが歩いて診療が受けられるとい
うことで、地元では開業を歓迎され、新居に
至る。

釣り好きの父親が所有する大分
(佐伯市)の現在の家に、定期的
に出かけ自然を満喫する

大学の授業にて、無医村地域に
出かけ奉仕活動を行い、将来は
無医村地域での開業をすること
を心に留める

「医者は高齢になったら第一線か
ら退き、無医村地域で奉仕した方
がよい」という信条を持つ

妻も、田舎暮らしには賛成して
おり、夫婦で移住を行う

自身も父親と同様に釣り好きであ
るため、仕事の合間に釣りを楽し
む

影響と効果分析

幼いころの自然体験が、現在の田
舎暮らしに大きく影響を及ぼしてい
る

学生の頃の無医村の体験が、大き
な影響を及ぼしている。

地元で同業他社がいる場合、同じ
技術を持つ人の受け入れは転職を
生む

自身の技術があるからこそ、地元で
受け入れられたと感じており、田舎
暮らしでも、自身のスキルを持ち地
元に提供することが必要と感じてい
る。

プロセス（移動前）

認知前

認知 ↓ 興味

比較

行動

移動後

7. 移動に係るコストの試算

移動に係るコストを知ることは移動先での生活ぶりをイメージするうえで重要である。ここでは、東京都区部に暮らす世帯が、①北海道に移住した場合、②1年間のうち3ヶ月を北海道で暮らした場合、③東京都と福島県で二地域居住をした場合の3つのパターンについて生活する上でのコストを試算した。

① 東京都区部に暮らす世帯が北海道に移住した場合

平成18年家計調査（平均速報結果）によると、東京都区部に暮らす生活費は1世帯あたり年間約294万円だが、北海道では年間約230万円である。ただし、北海道に移住する場合には住宅や家財道具を新しく購入する人もいるので、別途、平均約834万円の初期投資（耐久消費財の購入）が発生する。

図表 III-7-1 東京都区部と北海道移住の生活費比較

東京都区部の生活費(1世帯/年) (単位:円)		北海道に移住した場合(1世帯/年) (単位:円)	
財・サービス支出計	2,935,580	財・サービス支出計	2,295,649
食料	875,795	食料	631,527
住居	323,923	住居	234,149
光熱・水道	202,198	光熱・水道	250,053
家具・家事用品	105,613	家具・家事用品	86,855
被服及び履物	170,073	被服及び履物	120,264
保健医療	139,016	保健医療	109,632
交通・通信	324,702	交通・通信	340,572
教育	144,189	教育	58,669
教養娯楽	406,358	教養娯楽	264,978
諸雑費	243,713	諸雑費	198,952



+初期投資平均約834万円

(本来であれば住居費、家具・家具用品費から購入費分を差し引いて考えるべきだが、内訳が不明のため差し引いていない。)

出典：「平成18年家計調査（平均速報結果）」総務省

北海道が実施した「首都圏等から北海道への移住に関する調査」(H17.3)によれば、北海道に移住する場合の平均約834万円の初期投資（耐久消費財の購入）の内訳は以下のとおりとされている。

図表 III-7-2 北海道移住の初期投資内訳

商品名	購入割合 (A)	標準価格 (B)	(A) × (B)
テレビ	35.3%	25,716	9,081
ビデオデッキ	14.5%	18,996	2,761
電話機 (FAX 付)	25.3%	23,681	5,985
洗濯機	35.5%	73,294	25,994
電子レンジ・オーブン	29.5%	19,788	5,831
ラジカセ (コンボ)	7.1%	29,823	2,126
冷蔵庫	39.9%	25,466	10,169
食器洗い機	19.6%	42,279	8,267
掃除機	26.3%	20,127	5,284
扇風機	6.1%	4,900	298
ヒーター・ストーブ (18 畳タイプ)	71.8%	118,650	85,248
電気ポット	12.2%	4,764	580
自動車 (トヨタ: ヴィッツ 4WD AT)	40.9%	1,386,000	566,614
カーナビ	18.9%	133,965	25,375
住宅 (土地付き一戸建)	33.0%	23,000,000	7,590,000
雪かき道具	4.3%	4,200	179
			8,343,793

出典：「首都圏等からの北海道への移住に関する調査」北海道知事政策部 (H17.3)

② 東京都区部に暮らす世帯が1年間のうち3ヶ月を北海道で暮らした場合

1年間のうち3ヶ月を北海道で暮らす場合の生活費は1世帯あたり年間約288万円となる。別途、東京と北海道間の交通費が1往復約6万円 (夫婦2人で約12万円) かかる。住居費、家具・家事用品については東京分に北海道分の1/4 (3ヶ月分のみ) を加え、その他は東京対北海道を3対1で按分した。

また、北海道での3ヶ月の滞在期間中には、周遊旅行等による余暇・レジャー費用等が上乗せされるものと思われる。

図表 III-7-4 北海道で3ヶ月暮らす場合の生活費

東京都区部の生活費 (1世帯/年)
(単位:円)

財・サービス支出計	2,935,580
食料	875,795
住居	323,923
光熱・水道	202,198
家具・家事用品	105,613
被服及び履物	170,073
保健医療	139,016
交通・通信	324,702
教育	144,189
教養娯楽	406,358
諸雑費	243,713



北海道で3ヶ月暮らす場合 (1世帯/年)
(単位:円)

財・サービス支出計	2,882,982
食料	814,728
住居	382,460
光熱・水道	214,162
家具・家事用品	127,327
被服及び履物	157,621
保健医療	131,670
交通・通信	328,670
教育	122,809
教養娯楽	371,013
諸雑費	232,523

+交通費、余暇・レジャー費など

出典：「平成18年家計調査 (平均速報結果)」総務省

③ 東京都区部に暮らす世帯が福島県と二地域居住をした場合

東京都区部と福島県に二地域居住をする（1ヶ月に2回福島県を訪れ、1回あたり3日間滞在する）場合の生活費は1世帯あたり年間約315万円となる。住宅や家財道具を新しく購入する場合はこれに含まれていない。別途、交通費が1人で年間約29万円（夫婦2人で約58万円）かかる（1人片道6,000円と仮定）。

食料、光熱・水道、保健医療、交通・通信、娯楽教養、諸雑費については滞在日数で東京分と福島分を按分、住居と家具・家事用品は東京分と福島分を合計、被服及び履物、教育は東京分のみを計上した。

また、福島での滞在期間中には、周遊旅行等による余暇・レジャー費用等が上乗せされるものと思われる。

図表 III-7-5 福島県と東京の二地域居住の生活費①

東京都区部の生活費(1世帯/年) (単位:円)		福島県と二地域居住した場合(1世帯/年) (単位:円)	
財・サービス 支出計	2,935,580	財・サービス 支出計	3,151,761
食料	875,795	食料	848,651
住居	323,923	住居	494,847
光熱・水道	202,198	光熱・水道	216,915
家具・家事用品	105,613	家具・家事用品	194,522
被服及び履物	170,073	被服及び履物	170,073
保健医療	139,016	保健医療	134,039
交通・通信	324,702	交通・通信	333,203
教育	144,189	教育	144,189
教養娯楽	406,358	教養娯楽	381,476
諸雑費	243,713	諸雑費	233,847



+交通費 2人で約58万円、
余暇・レジャー費など
(場合により住宅等の初期投資)

出典：「平成18年家計調査（平均速報結果）」総務省など

同じ場合に、福島県に住居等の生活拠点を構えず1泊1人2,000円（食事なし）で古民家や農家等に宿泊するとすれば、その生活費は1世帯あたり年間約303万円となる。

図表III-7-5における福島県での生活費から、住居、光熱・水道、家具・家事用品に係るコストをなくし、宿泊費196,000円（2人分）を足した。

図表 III-7-6 福島県と東京の二地域居住の生活費②

東京都区部の生活費(1世帯/年)
(単位:円)

財・サービス 支出計	2,935,580
食料	875,795
住居	323,923
光熱・水道	202,198
家具・家事用品	105,613
被服及び履物	170,073
保健医療	139,016
交通・通信	324,702
教育	144,189
教養娯楽	406,358
諸雑費	243,713



福島県と二地域居住した場合(1世帯/年)
(単位:円)

財・サービス 支出計	3,029,325
食料	848,651
住居	515,923
光熱・水道	162,312
家具・家事用品	105,613
被服及び履物	170,073
保健医療	134,039
交通・通信	333,203
教育	144,189
教養娯楽	381,476
諸雑費	233,847

+交通費 2人で約 58 万円、

余暇・レジャー費など

出典:「平成 18 年家計調査 (平均速報結果)」総務省など

8. 移動を促進するにあたっての課題（調査のまとめ）

Ⅲ. 1～7の人の移動に係る当事者の意向や事例等に関する調査の結果をまとめて、移動を促進するにあたっての課題を整理する。以下、移動目的／地域選択／検討・準備過程／移動という移動実践に至るまでの過程にそったかたちで整理する。

課題1：移動目的に関する課題

移動希望者の移動目的は農的生活を中心としたスローライフ、趣味活動、仕事、健康づくりなど様々である。しかし、多くの地域は漠然と人の誘致を目指すのみで、どのような目的で、どのような人を誘致するのか、明確なコンセプトを持っているところは少ない。このように利用者の目的に合った情報が提供されていないため、利用者はその目的に合った地域を簡単に探すことができないという状況にある。

課題2：地域選択にあたっての課題

地域選択にあたっては、地域の掲げるコンセプトだけではなく地域での生活情報が整理されることが重要である。特に生活コストについては現地での生活ぶりをイメージするうえで重要であるにもかかわらず、個々の地域における生活コスト面を含めた多様な生活情報が提供されていない。また、移動希望者は最終的には現地を確認することが必要となるが、いろいろな地域を訪れる時間的・経済的余裕がないという課題がある。さらに、移動希望者は地域を選択する段階で、地域に受入れられるかどうか確認するために地域住民と交流することも重要だが、そのような機会を得るチャンスが少ない。

課題3：検討・準備過程における課題

近年、生活体験ツアーや就業訓練・体験などを実施する道府県が増えており、移動希望者にとって現地（生活）を知るうえでの貴重な機会となっているが、市町村単位で見ればまだ同様の事業を行っている地域は限られている。したがって、多様な地域の実態、様々な地域の特徴を知る機会が限定されている。

また、移動希望者は一元的に情報を得ることができないために、マスメディア、インターネット、自治体の対面相談、現地視察など、様々な手段で情報収集することにより時間と手間が必要になっている。

課題4：移動にあたっての課題

移動での生活の基盤となる住宅については、コスト、質など希望条件にあった物件を探す必要があるが、コストや質の面で希望に沿う物件が少なく、その際に価格の相場観が分からない。また、信用できる仲介業者を見つけることにも困難が伴う。

就業先の確保も重要である。特に高齢者の場合、フルタイムで働くよりも、週2～3日程度であるとか、パートタイムであるとか、時間にゆとりが持てる働き方を希望している。あるいは、中小企業支援など、自分のスキルやノウハウを活かせる仕事を求めている。し

かしながら、このようなフルタイム以外のハローワークに登録されない口コミによる仕事情報については入手しづらいという現状がある。

課題5：移動後の課題

実際に移動を行った後も、移動者は将来にかけて様々な不安を持つ。特に経済的な不安を抱く場合があり、また、加齢後の健康不安も気にかかっている。また、将来的には、親もしくは自分自身の健康・介護、家の維持管理、車の運転などに対する不安があり、こういった点を解決しなければ、たとえ移動したとしてもいずれ元の地域に戻ってしまうことにもつながりかねない。

IV. 地域への人の移動の促進に向けた提言

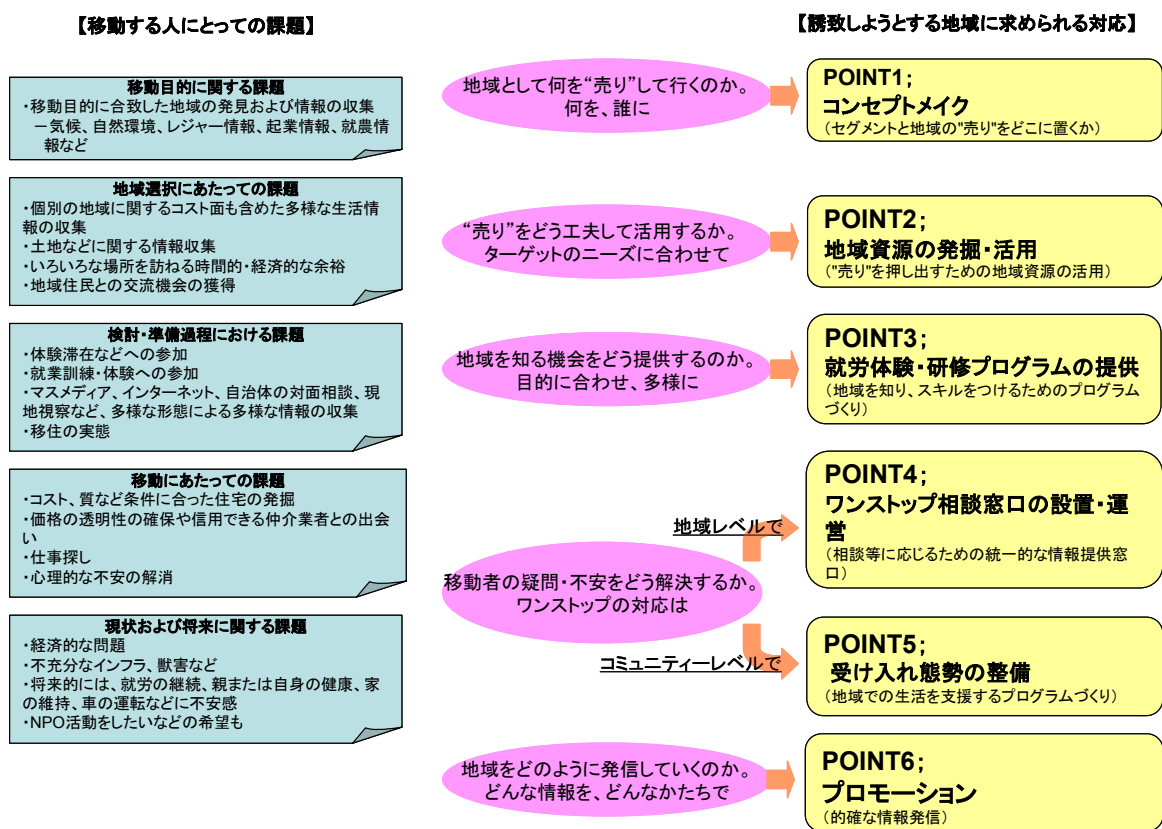
1. 誘致しようとする地域における取組のあり方(6つのポイント)

これまでの検討の結果、移動する人にとっての課題として、移動目的に関する課題、地域選択にあたっての課題、検討・準備過程における課題、移動にあたっての課題が導き出された。それらの課題を解決する視点として、誘致しようとする地域が人の誘致をどのようにして進めるべきかについての検討を行った。この結果として、人を誘致しようとする地域における取組のあり方として以下の6つのポイント、

- (1) コンセプトメイク
- (2) 地域特性・地域資源の活用
- (3) 体験・研修プログラムの提供
- (4) ワンストップ窓口の設置・運営
- (5) 受入態勢の整備
- (6) プロモーション

の6つを提案する。

図表 IV-1-1 移動に関する課題と誘致しようとする地域に求められる対応



(1) コンセプトメイク

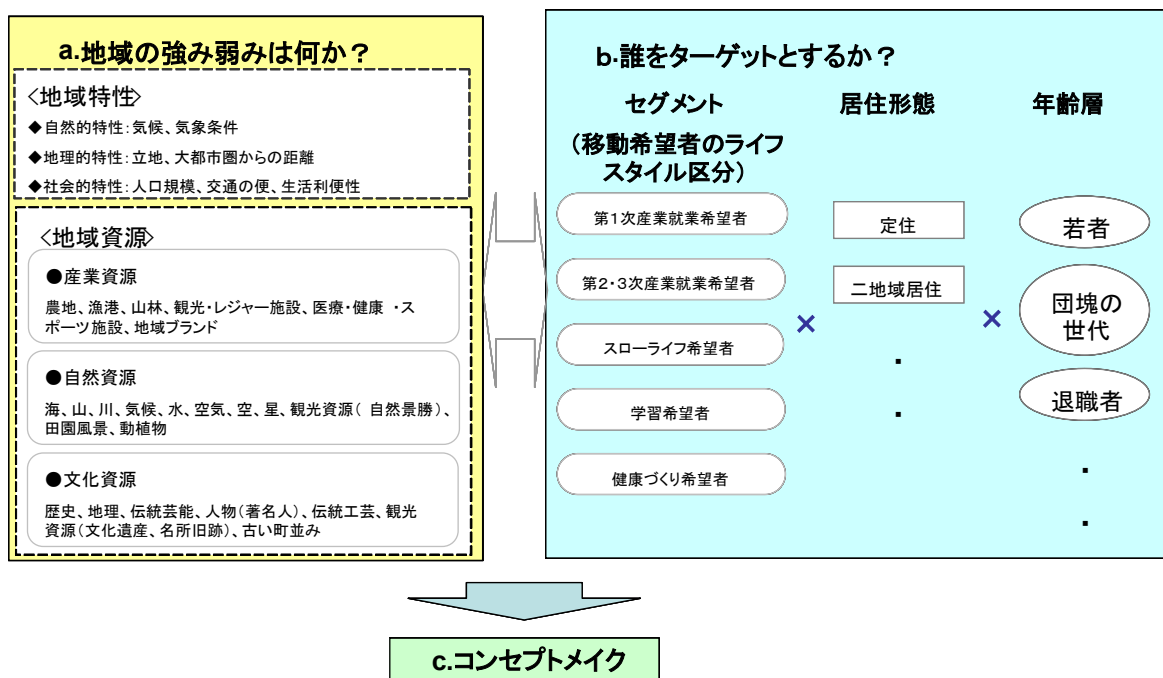
①コンセプトメイクの考え方

地域への人の誘致を戦略的に推進するためには、ターゲットに対し地域の強みを打ち出すコンセプトメイクが有効である。地域資源には、産業資源、自然資源、文化資源などさまざまな地域独自のものがあり、それらの中から何を地域の“売り”とするかについて明確に、その“売り”に対応するターゲットについても併せて検討することが必要である。その中から、最適な組み合わせについて議論、決定することにより、地域への人の誘致のための方向性が定まり、これがコンセプトとなる。

- a. 地域の自然条件や地理、社会などの地域特性と産業資源、自然資源、文化資源をもとに地域の強み弱みを明らかにし、何を地域の売りにするかを明らかにする。
- b. a.をもとに第1次産業希望者、第2次・3次産業希望者、スローライフ希望者、学習希望者、健康づくり希望者など移動希望者のライフスタイル区分のうち、誰をターゲットとして誘致しようとするかを定める。
- c. a.とb.の結果をもとに、地域への人の誘致を推進する上で、誰を対象に何を売りにするのが最適な組み合わせかのコンセプトメイクを行う。

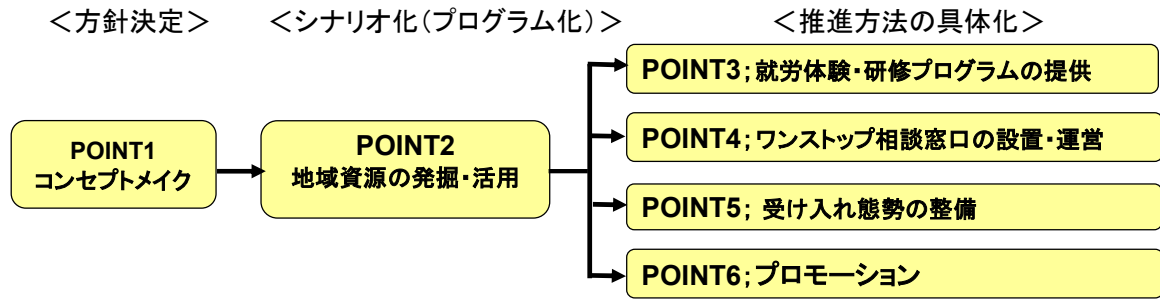
という作業を行うことになるが、図式化すると以下の図表IV-1-2のようになる。

図表 IV-1-2 コンセプトメイク



コンセプトが定まることにより、それに向けた一連の動きすなわち地域特性・地域資源の活用、体験・研修プログラムの提供、ワンストップ窓口の設置・運営、受入態勢の整備、プロモーションなどの一連の動きを進めることが可能となる。(図表 IV-1-3)

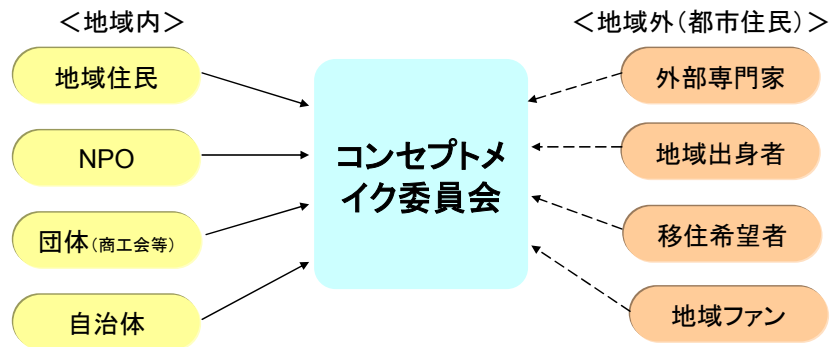
図表 IV-1-3 コンセプト具体化プロセス



② コンセプトメイク推進態勢

コンセプトメイクは、誘致する側の主体となる地域の行政、関係団体（商工会など）、NPO、地域住民など地域内部の関係者等から構成されるが、その他にも、外部専門家、都市住民（潜在的移住希望者、地域出身者）など地域外部の関係者の意見をもとに、衆知を集めながら多面的に検討されることが望ましい。（図表 IV-1-4）

図表 IV-1-4 コンセプトメイク委員会



③ コンセプトメイクを通じた人の誘致取組の事例

事例：クラインガルテンの整備（長野県松本市）

長野県松本市・四賀(当時四賀村)では高齢化の進展によって増加する遊休地・荒廃地（150ha）の再活性化が課題となっていた。当時村長を目指していた人がドイツのクラインガルテンからヒントを得て、遊休地・荒廃地の活用とクラインガルテンによる地域の活性化の双方を実現する都市住民向けの滞在型市民農園を構想し、選挙の公約に掲げて村長に当選した。当選後に導入・推進を行った国内初のクラインガルテンとして、農村部における集客交流のモデルの1つとなった。

低コストで週末農業が可能な施設は、農業を中心に気軽にスローライフを楽しみたいという人々の希望に合致し、人気を集めている。遊休地という負の資源を、クラインガルテンというコンセプトによって活性化させた事例である。



長野県松本市・四賀クライנגアルテンの風景

長野県松本市・四賀クライングアルテンは、申し込み者多数あり、順番待ちの状態である。契約期間は1年で、毎年更新は可能だが最長5年間という制約がある。中には更新を繰り返し、5年経過後に地域が気に入りに、不動産取得し定住する人も現れている。このように地域への人の誘致効果・波及効果が期待できることから、ロングステイから定住への有効な仕掛けとして全国の自治体で導入され、現在では数十箇所のクライングアルテンが全国で開設されている。

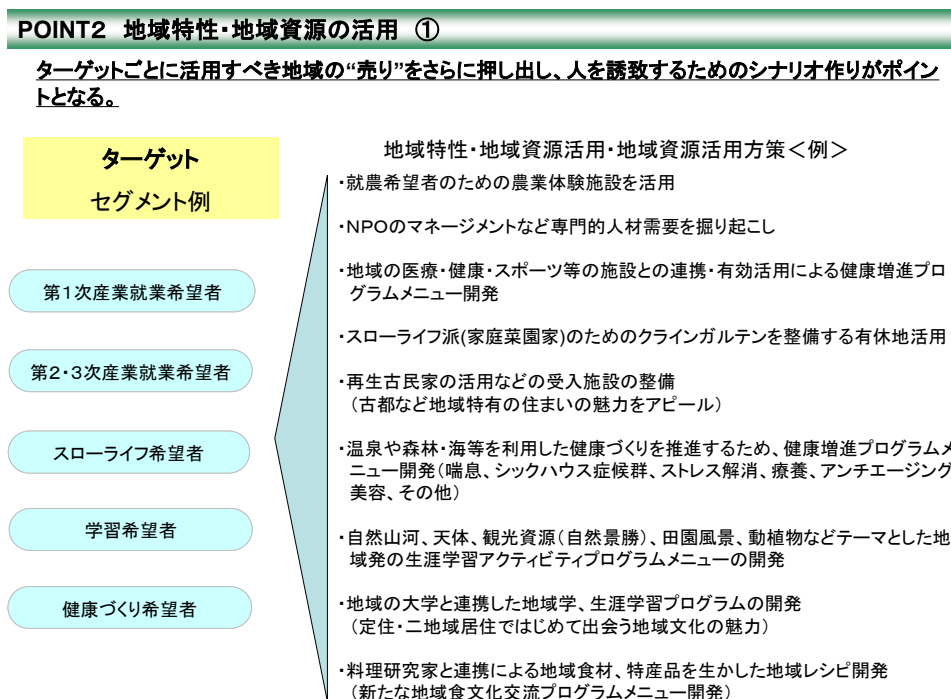
(2) 地域特性・地域資源の活用

①地域特性・地域資源の活用（“売り”を押し出すための地域資源の活用）の考え方

コンセプトに基づき、これをさらに深めシナリオづくりをして、地域特性や地域資源の活用を具体化していくことが求められる。ここでは、例えば第1次産業就業希望者、第2次・3次産業就業希望者、スローライフ希望者、学習希望者、健康づくり希望者などのセグメントの中から、コンセプトメイクでターゲットとして選ばれたセグメントを対象に、具体的にどのような計画で地域への人の誘致を進めていくかについてシナリオづくりを行う。

シナリオづくりを行うことにより、地域への人の誘致のコンセプトが計画レベルまで具体化され、現実の形となって実行されることとなる。策定されるシナリオはターゲットセグメントに対し地域の魅力を存分にアピールする内容でなければならない。(図表IV-1-5参照)

図表 IV-1-5 地域特性・地域資源の活用の方策<例>



②地域特性・地域資源の事例

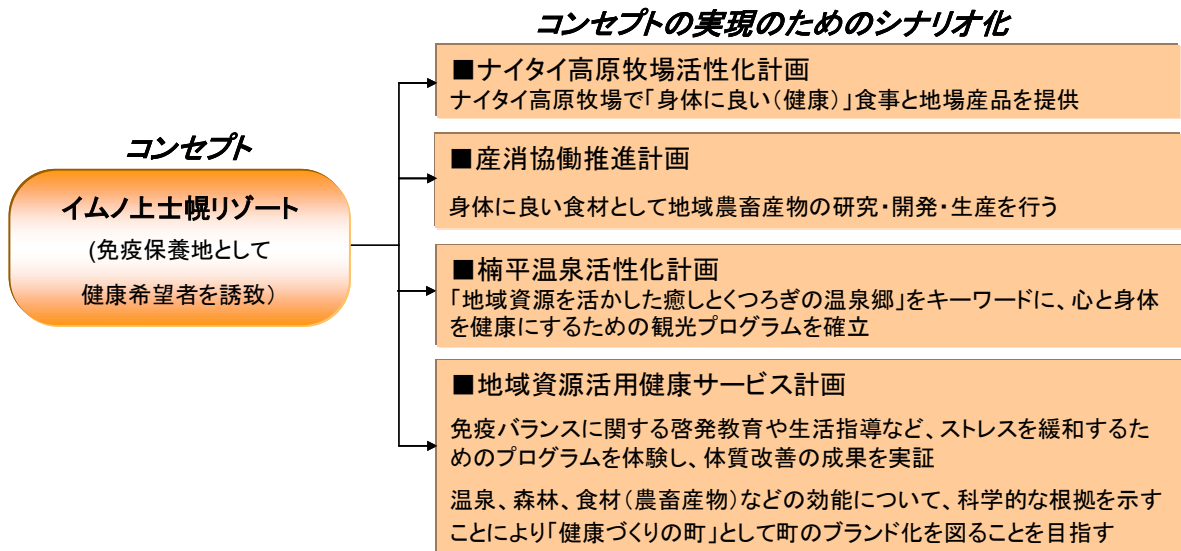
事例：イノム・リゾート構想（北海道上士幌町）

北海道上士幌町は「イノム・リゾート構想」を掲げ花粉症患者・アレルギー患者を対象に、町全体の豊富な地域資源を生かし、科学的検証しつつ健康と癒しの観光プログラムの開発を行っている。ここでは「スギ花粉の無い上士幌町」という“売り”を押し出すための地域資源としてシナリオが作られることによって具体化された。

「イノム・リゾート」とは「免疫保養地」という考え方で、これがコンセプトとなっている。「ナイタイ高原牧場活性化計画」、「産消協働推進計画」、「楠平温泉活性化計画」、「地

域資源活用健康サービス計画」は、「免疫保養地」というコンセプトがシナリオづくりで具体化されたものである。(図表 IV-1-6)

図表 IV-1-6 イムノ・リゾート構想のコンセプト～シナリオづくりの例



(3) 体験・研修プログラムの提供

①体験・研修プログラムの考え方

移動を希望する人が地域や仕事の実態を理解し、充実した定住生活を送るためには、的確な体験研修プログラムが必要である。プログラムは移動の目的や検討の段階に即した内容が求められる。ここでいう「体験」とは実際に地域に滞在することを指しており、内容については「田舎暮らしをしてみたい」という要望に応じた観光に近いものから、「1年以内に移住」という実用レベルまで、多様なメニューが用意されることが望ましい。

一方「研修」は、移住後、「就労」を前提としている人が「技能習得」をするためのものである。体験・研修のプログラムは、成果をモニタリングし、改善につなげる仕組みが求められる。参加経験者の意見を収集するのはもちろん、実際の移住に結びついた成約率、条件を分析し、改善策を講じることが必要である。(図表IV-1-7)

図表 IV-1-7 対象別にみた体験・研修のあり方

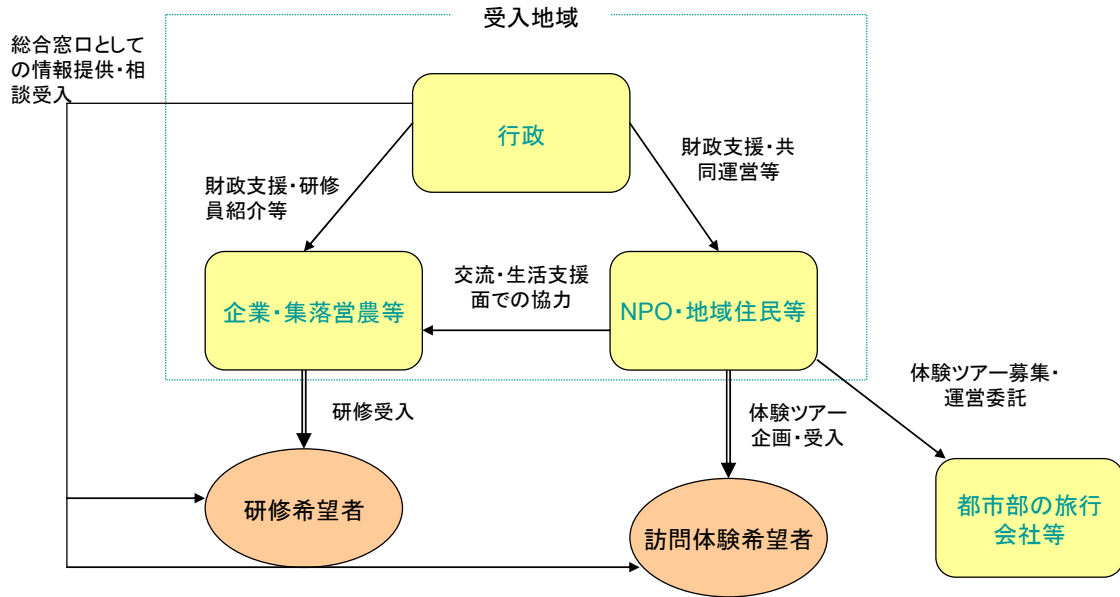
	参加対象者	目的	プログラムの内容
体 験	田舎暮らし検討の初期段階にある人	田舎暮らしを体感し、移動の候補地を発掘するためのお試し的な体験	地域の名所めぐりやアウトドア体験、地域住民との交流など
	田舎暮らし実行を前提に移動先を検討している人	移動候補地を絞り込み、生活環境や地域との相性を確認できる生活体験	住宅・生活関連施設の見学や空き家などに滞在する日常生活体験。長期滞在による生活シミュレーション
	園芸・農業に漠然と関心のある人	農業の体験	農作業体験を含む旅行
研 修	第一次および第二次産業就労希望者	技能の習得	各職業分野で必要な技能習得と集落営農や窯元などにおける実地研修

②多様な主体の連携

体験・研修における満足度を高めるためには、より実態に近い経験を参加者に提供する必要がある。それは、地域における多様な主体による協力や地域外の旅行会社との連携などによって支えられる。

例えば、体験については、地域のNPOや住民がプログラムの企画や受入を行い、希望者の募集や移動・宿泊の手配については都市部の旅行会社等に委託するといった連携が考えられる。行政はこうしたプログラムに受入主体の1つとして係わるとともに財政支援などを行う。研修についても、行政が受入の総合窓口として各種の相談に応じ、実際の研修は企業や集落営農などにおいて行われるという役割分担が必要である。(図表IV-1-8)

図表 IV-1-8 プログラムの提供主体と役割分担



③体験・研修プログラムの事例

事例：ふるさと島根定住財団（島根県）

島根県ではU I ターンの県総合窓口として「ふるさと島根定住財団」が設立されており、同財団はU I ターン施策に広く関わっている。

体験プログラムにおいては、財団は情報を集約して提供し、希望者からの問い合わせや相談に対応する総合窓口の役割を果たしている。財団のホームページにおいては県内の市町村が募集する体験プログラムに関する新着情報が随時掲載されている。新着情報は市町村の当該情報に関するページへとリンクが貼られており、プログラムの詳細な内容や手続きに関する情報にアクセスできるようになっている。体験プログラムの企画・運営は、自治体が設置した実行委員会、またはNPOが行っている。プログラムの内容は実施主体が決定しており、シーカヤック体験など地域の楽しさを紹介することに重点を置いているものもあれば、農業・林業体験などに重点を置いているものもある。当日の体験者の受入も実施主体が行う。

研修においては、財団は自主プログラムを運営するとともに農業研修指導員の登録・紹介や市町村における研修に関する情報の提供を行っている。ただし、財団の主催する研修についても市町村の主催する研修についても、研修生の受入先は企業や集落営農などの事業体である。島根県の産業体験プログラムは開始後 10 年が経過している。平成 8 年度から 18 年度の間累計で 1,101 人が研修を受け、そのうち 501 人（47.9%）が定住という実績を上げている。

図表 IV-1-9 島根県における体験・研修プログラムの例

	プログラムの内容	実施主体	役割
体験	体験ツアー（年間 12 件程度）	ふるさと島根定住財団	総合窓口
	○交流体験（シーカヤック体験、I ターン者交流）	NPO 結まーるプラス	体験ツアーの企画・受入
	○農業体験（収穫）、林業体験（植林）、地域交流	ふるさと森と海実行委員会	
	○神楽体験・ものづくり体験・空き家情報提供	NPO エコビレッジかきのきむら	
	○住宅案内・職場案内・公共施設等の案内など	海士町定住ツアー実行委員会	
研修	産業体験プログラム －農業、林業、陶芸などの 1 年間の現地研修	ふるさと島根定住財団	総合窓口・運営・財政支援・指導員の登録・紹介
		集落営農・民間企業等（登録 259 カ所）	研修生受入
	市町村レベルの農業・産業研修プログラム －技術研修・機械研修・事務研修等を 1 年間	ふるさと島根定住財団	総合窓口
		自治体	運営・財政支援
		集落営農・民間企業等	研修生受入

(4) ワンストップ窓口の設置・運営

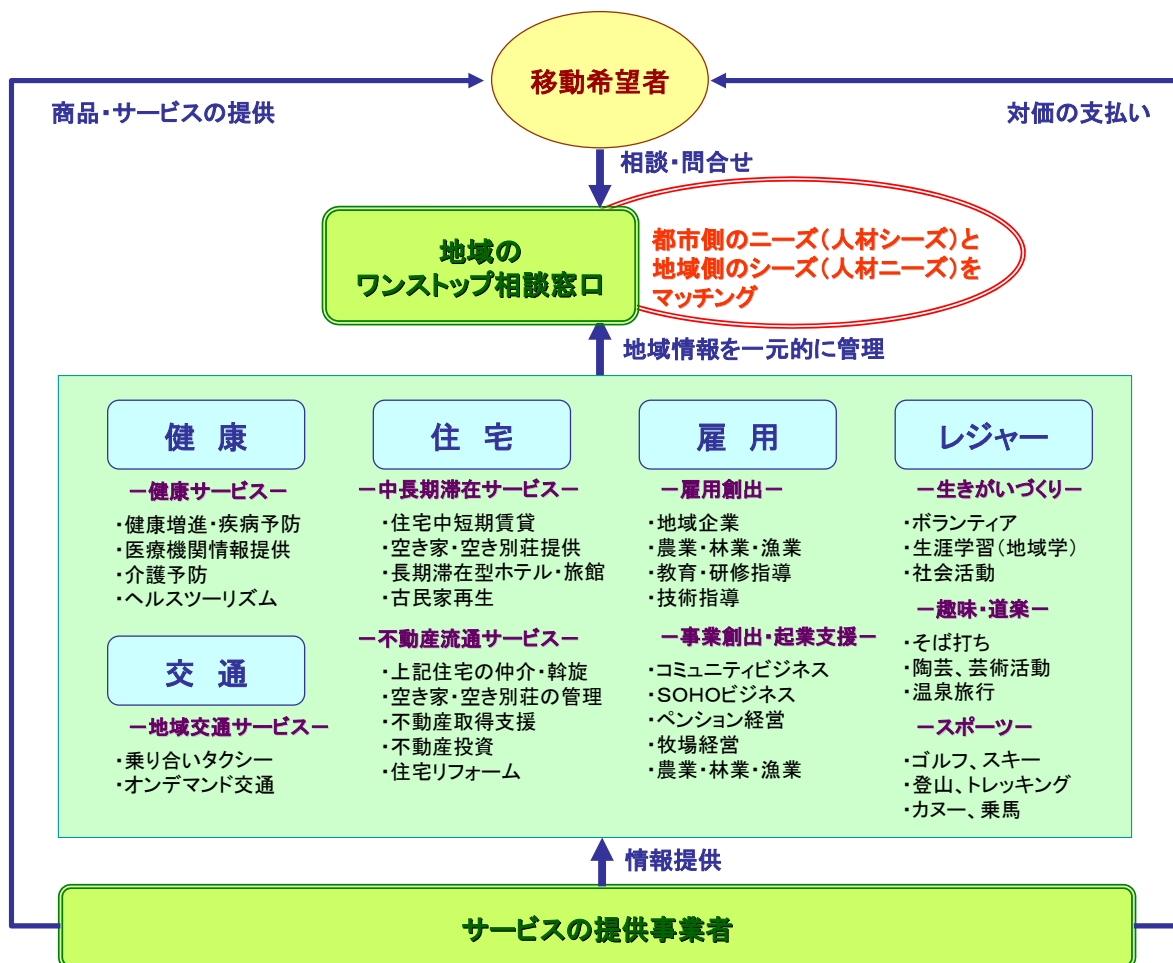
①ワンストップ窓口の設置・運営に向けた考え方

移動希望者が、移動対象地域のことを認知して、興味を持ち、比較検討して、行動するという移動に至るまでのプロセスにおいては、その段階ごとに多様な情報が必要となる。

現在は移動希望者からみれば移動に係る現地情報をどこにどう問い合わせたらよいか分からず、移動希望者自ら個々の情報源にアクセスして、大変な手間がかかっているのが実態である。その手間を省くために、多様な情報を集約・一元管理して、提供するワンストップ窓口機能が求められている。移動希望者の住居、就業、その他生活上の相談などについて問合せできるワンストップ窓口の設置が成功のポイントとなる。

移動希望者の相談内容は、従来型の観光にありがちなレジャー・余暇サービスに関するものから、生活に密着した商品・サービスに関するものまで幅広いので、これに対応した情報がワンストップ窓口には求められる。

図表 IV-1-10 地域ワンストップ窓口の概要



図表 IV-1-1-1 観光から移動（移住や二地域居住）に至る過程で求められる情報の例

段階	商品・サービス	情報内容
観光・短期滞在	観光・レジャー	・ツアー情報、観光・レジャー情報、宿泊施設情報など
中長期滞在	中長期滞在サービス	・空き家・空き別荘等の不動産に関する情報 ・ホテル・旅館等の中長期滞在向けサービスに関する情報など
移動(移住・二地域居住)	生活支援サービス	・事業創出や起業等のために地元が求める人材情報 ・当該人材を受け入れる企業・NPO等に関する情報など

②ワンストップ窓口の設置・運営の事例

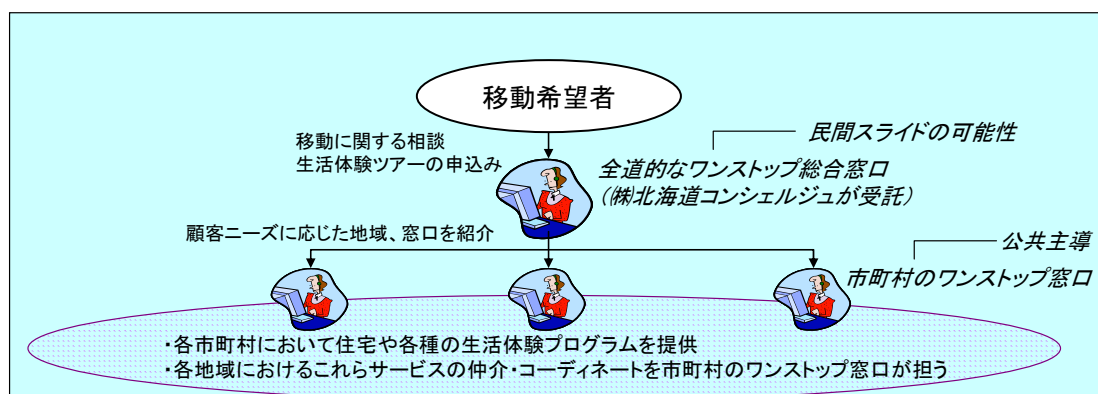
事例：北の大地への移住促進事業（北海道）

北海道が実施している「北の大地移住促進事業」では、平成18年度において、移動希望者の相談・生活体験ツアーの申込み等を受ける民間を主体とした全道的なワンストップ総合窓口の仕組みに関する調査・研究を実施している。

都市部の移動希望者が地域情報にアクセスする際に、移動希望者自ら個々の市町村を選別して個々のワンストップ窓口アプローチすることは現実的ではないことから、市町村よりも広域的、例えば都道府県レベルでの窓口機能が必要とされる。ここでは、全道的なワンストップ総合窓口が、市町村等で設置・運営しているワンストップ窓口の情報を集約・一元管理し、移動希望者向けの統一的な相談窓口として情報提供機能を果たしている。

市町村レベルのワンストップ窓口を束ねる広域的な窓口は事業規模が拡大し、サービスメニューも多様化するので、顧客満足度を高めることにも繋がる。

図表 IV-1-1-2 北海道「北の大地への移住促進事業」の実施態勢（受入地域）



(5) 受入態勢の整備

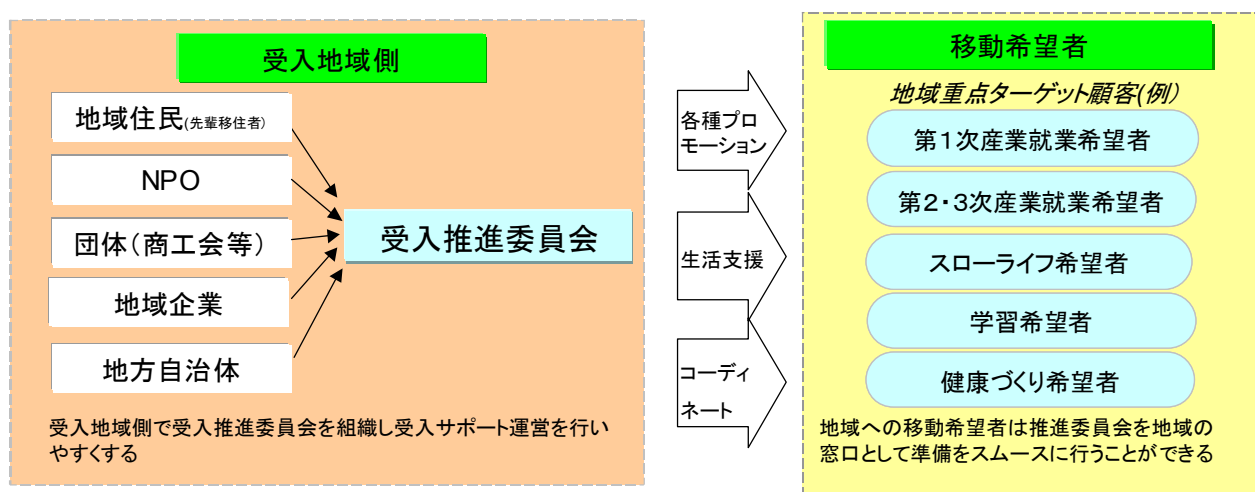
①受入態勢の整備の考え方

受入態勢の整備は、地域への人の移動をスムーズに進めるために必要である。地域への移動希望者は、地域への関心興味の段階から訪問、体験を通じ地域の状況を知りながら、移動への決意を固め、移動を進めていくが、そこには、住居、就業、生活、などさまざまな局面において不安がある。移動希望者に対しては多面的なサポートしていかねばならず、そのための態勢整備が必要である。

②受入態勢の組織化

地域への人の移動促進のための受入態勢は、受入側が推進委員会を組織し、二地域居住・移動希望者に対して情報発信、生活支援、コーディネートを行い受入をスムーズに進める。受入地域側の推進委員会は、地域住民(先輩移住者)、NPO、団体(商工会等)、地域企業、地方自治体など様々な参画者から組織されるが、地域住民やNPOがその推進力となっている。(図表IV-1-13)

図表IV-1-13 受入態勢整備と役割



③受入態勢の整備の事例

事例：先輩Iターン者による受入（和歌山県東牟婁郡那智勝浦町色川地区）

和歌山県東牟婁郡那智勝浦町色川地区はIターン者が人口の3分の1を占め、地元住民、先輩Iターン者が新規Iターン者の移動準備から移動後の生活支援を行っており、地域への人の移動がうまく機能している。そのポイントは受入態勢にありその内容は次の4点に整理される。

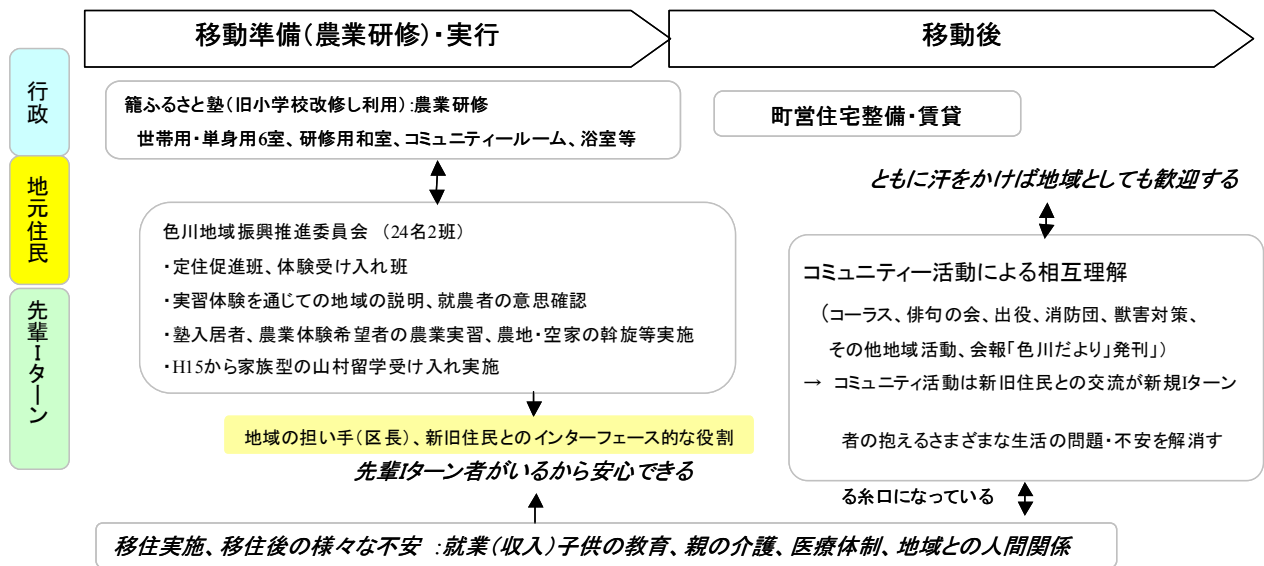
- 那智勝浦町が平成8年新規就業技術者研修施設として色川地区に設置した籠ふるさと塾において、色川地域振興推進委員会の指導による農業実習体験・研修・実習（農業生活体験）を通じ、移住の意思、適正についての確認を行っている。
- 色川地域振興推進委員会は、地域住民24名の2班でから成り、定住促進、生活支援

態勢組織で、農地、空き家の斡旋等の生活支援を行っている。

- c. 色川地区地域信仰推進委員会では先輩Iターン者が重要な役割を果たしており、地域住民とともにこの地域の担い手として積極的に活動し、新規Iターン者の生活支援活動を行っている。
- d. 地域コミュニティ活動は、新規Iターン者の生活不安を解消しあるいは解消のための糸口となっている。

那智勝浦町色川地区の受入態勢を、移動準備・移動後の時間の経過と、行政・地元住民・先輩Iターンの主体の区分に分けて図式化すると次の図表IV-1-14のように整理される。

図表IV-1-14 和歌山県那智勝浦町色川地区受入態勢モデル



(6) プロモーション

①プロモーションのあり方

移動に至るプロセスとして、もともと農業や田舎暮らしに関心があるか、テレビ・雑誌・インターネットから田舎暮らしに関する情報を認知し興味を持ち、その後地元からの情報収集や体験を通じて移動を決定するケースが見られる。そして、「認知」から「興味」に至る過程では、テレビ等のメディアを通じて、田舎暮らしや田舎暮らしに関するキーワード（「グリーンツーリズム」「クラインガルテン」）を認知し、興味を持つケースが見られた。

その後、移動を決定するに至るまでには、自治体や人の誘致推進委員会などの窓口や見学会を通じて現地からの情報が影響しており、特に就業派は、実際の体験会が決定に影響を及ぼしていた。

このため、効果的な情報発信（プロモーション）を行うと同時に、体験へと結び付けるプロセスを構築することが重要であると想定される。さらに、移動や就業を決定するにあたっては、窓口や見学会を通じて現地からの情報が大きく影響していることから、必要に応じて現地の生の声を得る場も同時に構築することが重要である。

プロモーションの具体的な方法としては、スローライフやアウトドア系、対象とする年代向けの雑誌等へ記事掲載と同時にパブリシティを頻繁に行うと同時に、インターネットを利用し、季節のイベントや交流会等の定期的な告知をメールマガジン等を利用して認知させることが想定される。さらには、就業希望者向けには、地域内にとどまらず、都市部においても求人情報誌への掲載を行うことなどが考えられる。

図表 IV-1-15 プロモーションの方向性例

	顧客セグメント例	プロモーションの方向性(例)
就業	第1次産業就業希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・「田舎暮らしの本」等のスローライフ系の雑誌への記事掲載(パブリシティ)の促進 ・インターネット等を利用し、季節のイベントや交流会の定期的な告知(メールマガジン・DM等も利用)と同時に、実際の就業者の声を掲載
	第2・3次産業就業希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内にとどまらず、都市部における求人情報誌への求人募集告知 ・インターネット上でも求人告知を行い、同時に実際の就業者の様子や声を掲載
非就業	スローライフ希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・「田舎暮らしの本」等のスローライフ系やアウトドア系の雑誌、旅行誌等への記事掲載(パブリシティ)の促進 ・インターネットやDM等を利用し、滞在宿泊施設や地域の詳細な説明を掲載するとともに、季節のイベントや交流会の定期的な告知(メールマガジン等も利用)と同時に、実際のスローライフを行っている人の様子を掲載
	学習希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・対象とする年代向けの総合誌や、地域の特性に合致した趣味の雑誌(天体、写真、動植物、山岳等)、旅行誌等への記事掲載(パブリシティ)の促進 ・詳細な学習関連情報関連情報をインターネットでも掲載し、定期的にメールマガジンやDMを送付
	健康づくり希望者	<ul style="list-style-type: none"> ・対象とする年代向けの総合誌や、健康系の雑誌に記事掲載(パブリシティ)の促進 ・インターネット等を利用し、季節のイベントや交流会の定期的な告知(メールマガジン等も利用)と同時に、実際の移住者の声を掲載

②プロモーション成功事例

・事例1：北海道物産展を利用したプロモーション（北海道）

北海道は、道への移動ならびに道の農村をはじめとする各地の観光と物産を首都圏住民にPR・発信するため、首都圏を会場に北海道暮らしの多様な魅力と、移動に関する受入態勢などを紹介・アピールすることを目的に、平成18年11月23日（木・祝日）に東京都池袋にて「北海道暮らしフェア」を開催した。

本フェアは、地域特産物を訴求する従来型のものではなく、ライフスタイルや趣味に着目し、都市住民と北海道とのマッチングも目的としたイベントとなっている

本フェアでは、このようなコンセプトのもと、「北海道ライフの魅力やノウハウを伝授」する「北海道暮らしの達人」セミナーや都市部在住者のスキルを生かし、移動を促進するための「スキル募集プレゼンテーション」の他、「北海道生活プチ体験ゾーン」を設け、北海道ならではの花や文化を楽しむ体験型のイベントも行った。

「北海道暮らしフェア」は、これまでに見られなかった明快なコンセプトを適切に訴求できたことが、成功要因と考えられる。

・事例2：島根県の地元出身者の知事からの手紙によるアピール（島根県）

島根県では、団塊の世代の大量退職を見据えて、平成17年3月には首都圏等に在住する県出身者約2万人に対し、Uターンを呼びかける知事からの手紙とアンケートを送付した。約2,000通のアンケート集計により、Uターン検討者は約25%に上ることが把握できたほか、知事からの手紙は、情に訴えるだけではなく、定住の壁となる職と住居探し、ニーズの高い農業の三本柱の支援も訴求することで、田舎暮らしを考える団塊の世代の決断の後押しをする効果があり、産業体験事業では500人のUターンを実現させた。

2. 総合的な「プラットフォーム」の整備

(1) 総合的な「情報プラットフォーム」の必要性

人材を地域に誘致し移動を促すうえで、仲介(対応)を民間・自治体が1件1件個別に行うことは非効率であり、コスト高となる。地域への移動希望者にとっては、思い立ってから行動に移すそれぞれの段階で、検討のための情報収集は不可欠であり、住居、交通、生活、雇用など多方面にわたり情報収集しなければならない。このため、民間と行政が協働で総合的な情報提供仲介機能を整備することが重要であり、このような機能を具備したシステムを「プラットフォーム」として、そのあり方について検討を行う。

都市の人材供給と地域の人材需要をつなぐ役割を果たす人の移動のための「プラットフォーム」を整備することにより効率的に人の誘致・移動の需要と供給のマッチングを図ることができるが、「プラットフォーム」の必要性については以下の4つの点から考えていくことが重要である。

①多様な情報の必要性

地域への移動に当っては、地域情報、住居、生活環境、就業・活動に関する情報など、多業種にわたる多様な情報が必要である。また、プロセス面から見ても地域への移動の実現に至るまでには、地域選定のための訪問、就業体験、地域住民との交流、住居・仕事探しなどの段階があり、それぞれの段階ごとに必要な情報が異なる。このため、多業種にわたる多様な情報、移動の実現に至るまでの段階ごとに必要な情報が一貫して提供される仕組みが必要である。

②民間情報の必要性

民間の事業者はそれぞれの専門業種ごとに詳細な専門情報を持っており、移動希望者にとって必要な情報、例えば旅行業者の持っている地域の観光情報、不動産事業者が持っている地域の不動産物件情報・不動産の地域価格情報・居住環境情報、就業事業者であれば地域の求人情報、賃金状況がそれである。地域への人の誘致・移動の促進にあたっては、行政の情報だけでなく、このような民間事業各分野の専門家ならではのきめ細かな情報を活用していくことが求められる。このため、移動希望者が移動に向けた各検討段階において、それらの民間の情報が適切に提供される仕組みが必要である。

③情報更新の必要性

地域のイベントや住居に関する情報は最新の情報をいち早く提供することが重要であるが、ウェブサイトによる情報提供では、既に終了したイベントの情報や変更前の問い合わせなどがそのまま残されていることがある。地域情報・問い合わせ先などが古いまま放置されていることは、地域への印象を著しく損ない、地域への人の誘致を阻害する要因になりかねない。とりわけ移動希望者が求める情報は今現在の情報であり過去の情報では意味をなさないケースが大半である。このため、リアルタイムな情報の提供、定期的な情報更

新が確保される情報提供の仕組みが必要である。

④情報整理の必要性

定住促進等の取組・情報発信を行う地域が大幅に増加することにより、個別地域の情報が埋没しがちになり、このために移動希望者にとっては望む地域情報に到達することが困難となる傾向が見られる。

全国的な情報サイトは、図表Ⅳ－２－１に示すように交流居住・都市農村交流・U I ターンなどテーマごとに数多く設置されており、統一的な情報の提供ができるには至っていない。

図表Ⅳ－２－１ 地域への人の移動を目的としたウェブサイト例

名称	運営団体	目的	アドレス
交流居住のススメ	●総務省自治行政局過疎対策室 ●財団法人過疎地域問題調査会	交流居住(田舎暮らし)を積極的に受け入れている全国各地の自治体と都会の人をつなぐため、全国各地の体験メニューや滞在施設情報などを提供。	http://kouryu-kyoju.net/index.php
市民農園をはじめよう	●農林水産省農村振興局農村政策課	市民農園の現状、利用方法、事例などの情報を提供。	http://www.maff.go.jp/nouson/chiiki/siminn_noen/top.htm
オーライニッポン	●都市と農山漁村の共生・対流関連団体連絡会	「自然豊かな農山漁村でゆっくり休暇を取ってリフレッシュしたい」「子どもたちと一緒に農林漁業体験してみたい」など、このような新たなライフスタイルを求める皆さんに都市と農山漁村を結ぶ情報を幅広く提供。	http://www.kyoseitairyu.jp/
UJIターン支援サイト	●国土交通省都市・地域整備局地方整備課	UJIターン情報の検索、体験談、定住促進情報データベース「ふるさとSearch」など、UJIターンを支援。	http://www.ujiturn.net/
ふるさと回帰ネット	●NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	全国各地の就労先、宿泊先、土地、住居の紹介をしたり、IUターン者への移住のノウハウなどの情報を提供。	http://www.furusatokaiki.net/

また、ウェブサイトによらない人を介した情報提供・相談機能の提供についても、図Ⅳ－２－２にあるようにの自治体による首都圏での移住・二地域居住等促進のためのワンストップ窓口の設置状況をみると各自自治体で個別に、設置場所も様々なまに行われているのが実態である。

図IV-2-2 自治体による首都圏での移住・二地域居住等促進のためのワンストップ窓口の設置状況

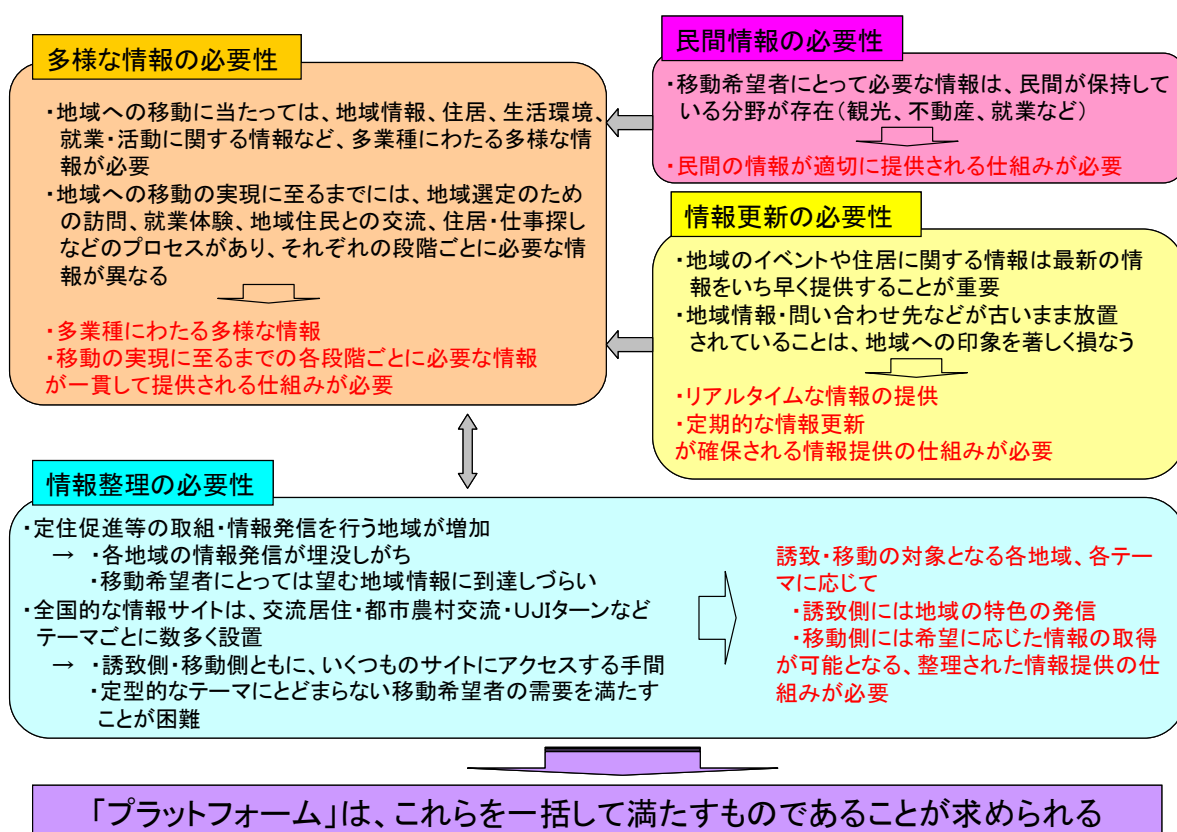
自治体名	目的	開設日	設置場所
1. 福島県	2007年度に大量定年を向かえる団塊の世代をターゲットに、他地域に先駆けてPRを強化し、定住・二地域居住・交流人口の増大させるため。	2006年 4月	東京都銀座 NPO法人ふるさと回帰支援センター内
2. 山梨県	団塊の世代の県内移住を促し、首都圏に近い条件を活かし二地域居住についても推進するため。	2006年 6月	東京都日本橋 富士の国やまなし館内
3. 岩手県	首都圏在住の団塊の世代の県内移住を促すため。	2006年 7月	東京都銀座 いわて銀河プラザ内

(注)国土交通省において把握できたもの

このような現状の結果として、誘致側・移動側ともに、いくつものサイトにアクセスする手間と時間がかかり、移動希望者の多様なライフスタイルに対応した情報提供、定型的なテーマにとどまらない移動希望者の需要を満たすことが困難な状況となっている。このため、誘致・移動の対象となる地域やテーマに応じて、誘致側には地域の特色の発信が、移動側には希望に応じた情報の取得が可能となるような、整備された情報提供の取組が必要である。

以上の論点の関係を図に示すと次のようになる。

図表Ⅳ－２－３ 地域への人の移動のための「プラットフォーム」の必要性



(2) 総合的な「プラットフォーム」に関する論点

以上の必要性を踏まえ、人を誘致しようとする地域や、地域に移動しようとする人にとって必要な情報提供・仲介を行う総合的な「プラットフォーム」の仕組みはどうあるべきかについての論点を整理すると次の7つの点を挙げることができる。

- ① 都市の人材供給と地域の人材需要をつなぐ総合的な「プラットフォーム」の構築のために、すでに多数存在している情報提供・仲介機関やウェブサイトをつなぐ方策はどのようにすればよいか。
- ② インターネットのサイトは意外に使いにくいのではないか。欲しい情報を容易に入手できるようにするためのプラットフォームはどのようなものであるべきか。
- ③ 地域への移動に関する情報提供・仲介は機能しているか。特に、地域での就業情報を提供する機能が不足しているのではないか。
- ④ プラットフォーム構築に当たっての官民の役割分担、運営主体はどのような仕組みが考えられるか。
- ⑤ その際、民間のビジネスにつながるような分野、仕組みは考えられないか。
- ⑥ 旅行業、宅地建物取引業、職業紹介事業など関係する様々な事業が一体となった取組が必要ではないか。
- ⑦ 地域への移動に向けてのきっかけづくりをどのように進めていくべきか。

(3) 地域への移動に向けた段階と必要な情報・情報源

ここでは、地域への人の誘致・移動のために必要となる多様な情報と、移動に至るまでの段階ごとに必要な情報について整理を試みる。

地域へ人が移動する場合、いくつかの段階を経て移動に至るが、その段階を4つに分け、それぞれの段階で必要な情報をそれぞれ整理すると次の通りである。

①地域への移動に対する関心段階

ここでは、田舎暮らし、二地域居住、地域での活動等の存在について知り、興味を持ったが、具体的なことは未知の状況にある。このため、具体的な生活や就業に関する情報よりは、田舎暮らしの雑誌や地域への移動経験者が発する田舎暮らしや二地域居住などのライフスタイルの魅力に関する情報、地元自治体や田舎暮らしの雑誌等が発する地域の自然、生活環境、特徴等に関する情報が求められる。また、就業・活動面では、地域活性化の具体例や地域への移動・活動経験者、地元地域・自治体・NPO法人・人材ビジネスなどが発信する地域づくり活動の事例に関する情報を提供することで、関心段階から次の選択段階へと促すことができる。

②移動先の地域移動形態の選択段階

①の関心段階から更に進んで、どの地域に行きたいか、定住か二地域居住か、地域でどんな就業・活動をしたいか、といった形でより具体的なアクションベースで検討するのがこの選択段階である。ここで求められる情報は、地元自治体・相談窓口、当該地域への移動経験者から得られる地域体験ツアー、おためし暮らしの機会等に関する情報、地元自治体・相談窓口当該地域への移動経験者から得られる移動候補先地域の医療・交通・慣習などの生活関連情報である。また、就業・活動面では、地元自治体・相談窓口や受入先農家・陶芸家等による農業研修、陶芸の実習など中長期にわたる活動体験に関する情報である。このように具体的な情報に触れ、あるいは体験を通じて更に次の移動準備段階へと向かうこととなる。

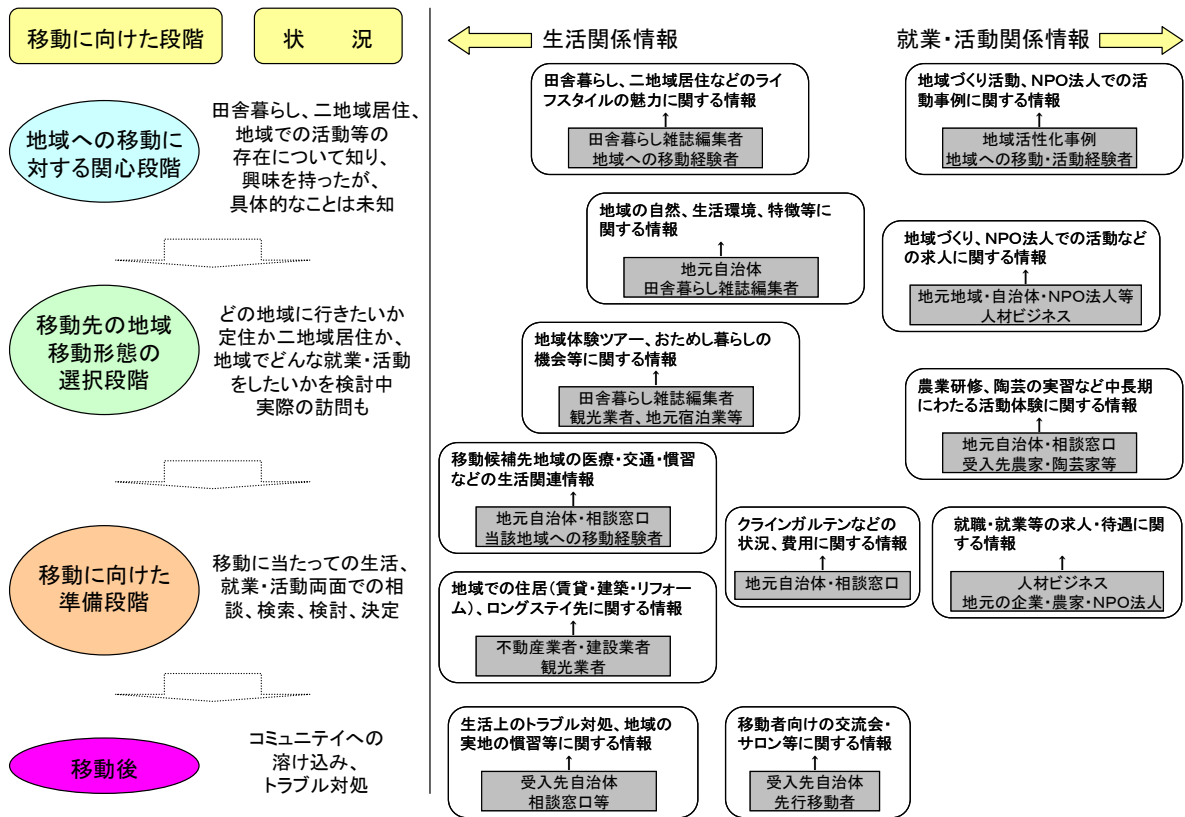
③移動に向けた準備段階

移動準備段階では、インターネットや電話、相談窓口などさまざまな情報源から移動に当たっての生活、就業・活動両面での相談、検索などの情報収集活動を行い、検討を重ね、決定へと至る。ここでもやはり移動候補先地域の医療・交通・慣習などの生活関連情報を得ることはもちろんのこと、不動産業者・建設業者、観光業者から得られる地域での住居（賃貸・建築・リフォームなど）、ロングステイ先に関する情報、地元自治体・相談窓口から得られるクラインガルテンなどの状況、費用に関する情報、人材ビジネス、地元の企業・農家・NPO法人から得られる就職・就業等の求人・待遇に関する情報が重要となる局面である。このように移動準備段階では多面的に検討が重ねられ、意思決定を行わなければならないことから、必要な情報も多岐にわたる。

④移動後の段階

いよいよ移動を実行に移したとしても、その後コミュニティへのとけこみの問題や、トラブルに対処しなければならないといったことも実際に起こりうる。この段階では受入先自治体、相談窓口等で得られる生活上のトラブル対処、地域の実地の慣習等に関する情報や、受入先自治体、先行移動者から得られる移動者向けの交流会・サロン等に関する情報が、生活上のトラブルに対処する有効な手段となる。

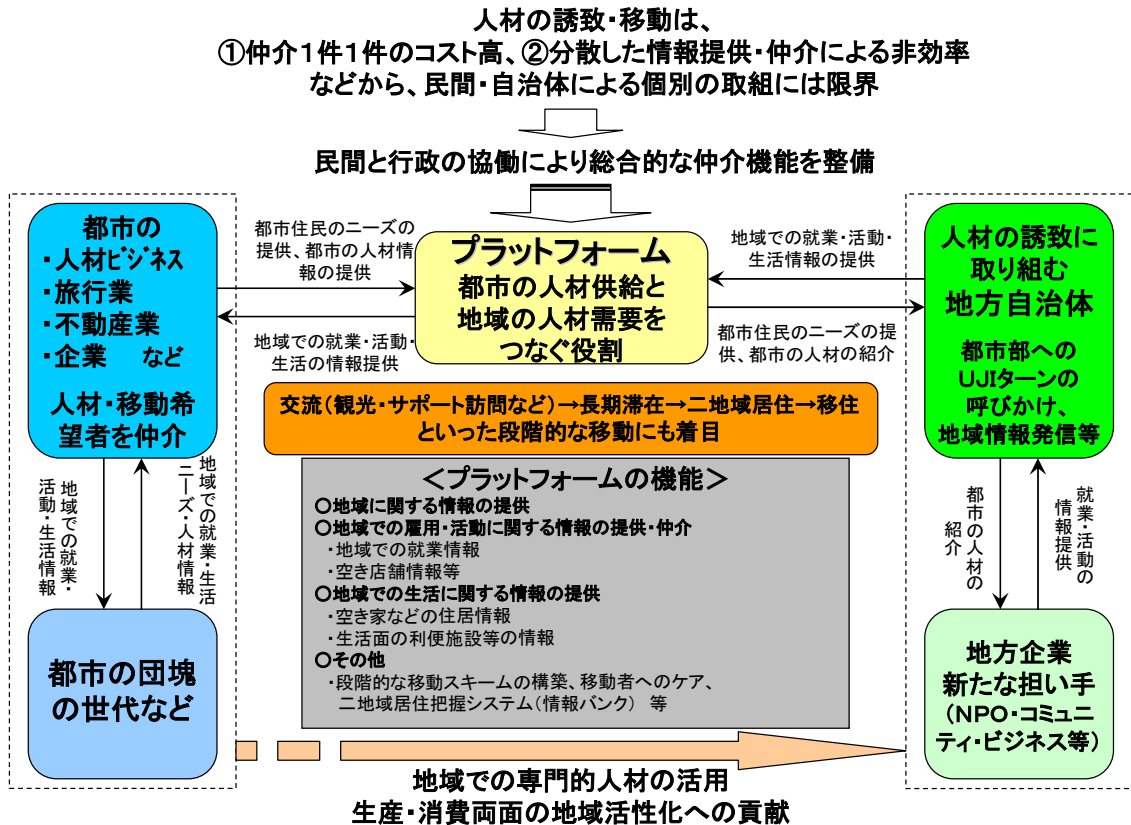
図表 IV-2-4 地域への移動に向けた段階と必要な情報源



(4) 人の移動のための「プラットフォーム」の機能・役割

「プラットフォーム」は、以上の必要性や論点で整理した事柄を盛り込み、一括して満たすものであることが求められるが、この構想を図式化すると次の図IV-2-5のようになる。

図IV-2-5 人の移動のための「プラットフォーム」構想



都市では、団塊世代など地域への移動を検討している人々が、地域での就業・生活・人材などの情報を得るために、人材ビジネスや旅行業、不動産業営む企業に対して情報収集活動を行う。事業者はこれらに対応し、地域での就業・生活・人材の情報提供を行っている。

一方、人材の誘致に取り組む地方自治体は地方の企業やNPO、コミュニティ・ビジネスといった地域の新たな担い手に対し人材を紹介し、就業・活動の情報提供を地方企業のNPO、コミュニティ・ビジネスから受けている。

このように都市・地域それぞれの内部間では、人材の需要と供給におけるマッチングを行う仕組みは現在でも機能しているが、都市と地域をまたぐ人材の需要と供給をマッチングさせる仕組みがなく、地域への人の誘致・移手段が円滑に進まない要因のひとつとなっている。このため、都市と地域間の人材の需要と供給に関する情報をつなぐものとして「プラットフォーム」を設置することにより、都市の人材供給と地域の人材需要が結び付けられ、地域への人の誘致・移動の促進につながることを期待さ

れる。

このような観点から「プラットフォーム」は以下のような機能を持つことが必要であると考えられる。

- ①地域に関する情報を提供する機能
- ②地域での就業や空き店舗情報など、地域での雇用・活動に関する情報の提供や仲介を行う機能
- ③空き家などの住居情報や、生活面における利便施設など、地域での生活に関する情報を提供する機能
- ④その他、段階的な移動スキームや、移動者へのケア、二地域居住把握システム（情報バンク）などを提供する機能

(5)「プラットフォーム」整備のための課題と方策

「プラットフォーム」の整備のためには次の4つの課題を解決することが必要である。

- 課題1 多様な情報を確保するための方策
- 課題2 民間情報を確保するための方策
- 課題3 情報の更新を確保するための方策
- 課題4 多様な情報の整理のための方策

課題1の「多様な情報を確保するための方策」及び課題2の「民間情報を確保するための方策」は相互に関連性があるので同時に論じ、課題3「情報の更新を確保するための方策」と課題4「多様な情報の整理のための方策」については、個別に論じる。

①課題1「多様な情報を確保するための方策」及び課題2「民間情報を確保するための方策」について

プラットフォームは、官公庁・地方自治体のみならず民間情報も含めた地域への移動に関する多様な情報を確保する必要がある。

この点を、①プラットフォームに多様な情報が「集まる」仕組みと、②プラットフォームが多様な情報を自ら「探す」仕組みの、二面から考えてみる。

・方策1：プラットフォームに多様な情報が「集まる」仕組み

プラットフォームに多様な情報を集めるためには、地域の移動に関する情報を、発信者である地域・地方公共団体・民間の関係業界等の情報提供者が、プラットフォームを通じて自由に情報を発信することができる仕組みを構築する必要がある。

さらに、情報提供者が自由に情報を発信するだけでなく、移動を希望する側が求める情報、例えば地域の特性や、希望する就業・活動等の地域の移動に関する情報等について誘致する側が認識し、適切な情報を提供できるような、情報提供者と情報を得たい人と

の双方向におけるコミュニケーションを実現させる仕組みの可能性についても、検討を行うことが重要である。

情報提供者が自由に情報を発信するためには、①情報種別ごとに一定のフォーマットを用意し、整理された形で情報を登録・発信するシステム、②特定のフォーマットによらず、自由な書式で情報発信（掲示板、ブログなど）を行ったり、リンクやトラックバックなどによる「つながり」をつくることのできるシステムの2つの方策が考えられる。

用意されたフォーマットに記入し、情報を登録・発信するシステムのメリットは、一律に同じ項目に記入するため、情報提供者側が記入しやすく、情報を得たい人も検索や比較をしやすい、というメリットがある反面、型どおりの情報しか提供できず、決められた項目に当てはまらない情報を記入・発信・検索することが難しい、というデメリットがある。

一方、自由な書式で情報発信を行うシステムのメリットは、情報提供者側が制限されることなく多種多様な情報を記入・発信できるため、思いもよらぬ魅力的な情報が発信される可能性があることがあげられる。その反面、情報提供者側の情報発信力に寄るところが大きいため、情報発信者側において情報の格差が生じる可能性があることや、情報を得たい人も、様々な情報が自由に発信され混在するため、得たい情報を検索することが難しい、というデメリットがある。

・方策2：プラットフォームが多様な情報を自ら「探す」仕組み

インターネット上（ウェブサイト、ブログ、SNSなど）に存在する地域情報や地域への移動に関する情報を、システムが自動的に検索・整理して提供する仕組みの可能性が想定される。

これまでは、一定のフォーマットにより入力された情報データベースから、必要な情報を検索するシステムが多く採用されているが、この場合は限定された情報提供者が常に新しい情報を入力しなければ、古い情報が残ったままであることが課題として指摘されている。

限定された情報提供者からの情報だけではなく、インターネット上の特定の情報を表記するためには、RSS（Rich Site Summary）の活用が考えられる。RSSは、ウェブサイトの見出しや要約などのメタデータ（データに関するデータ。データの作成日時や作成者、データ形式、タイトル、注釈等）を構造化して記述するXMLベースのフォーマットである。予め登録されたキーワードやサイトの更新情報のような多様な情報を自ら「探し」公開することができる。本システムの導入により、特定の情報提供者によらず、ネット上の地域に関連する複数のキーワードを自動的に、関連付けて分析し、表示することができるため、常に新しい情報を確認することが可能となる

さらに、増加していく情報を人々の行為により分類するシステムとして、SBS（Social Bookmark Service）がある。SBSとは、従来各個人のパソコン上で行っていたブックマーク（＝お気に入り登録）をウェブ上で行う仕組みであり、かつその情報を公開できるサービスである。例えば、お気に入りのウェブサイトがある場合には、自身が保有するパ

ソコン等を利用して、ブックマークを付け、再度同サイトを参照したい場合には、既に付けてあったブックマークをクリックすることで、該当のサイトに簡単にアクセスすることが可能である。しかし、他のパソコンから同サイトにアクセスしたい場合は、以前付けたブックマークは自身のパソコンの範囲でのみ有効であるため、利用することはできない。

その点SBSは、ウェブ上でブックマークを付けることができるため、どのパソコンからでもブックマークを参照することが可能である上、多くのユーザ間でブックマークを共有することができる。

さらに、ブックマークも自動的に付けられるのではなく、任意に（好きな言葉で）付けることが可能である。これにより、ネット上の膨大な情報であっても、任意でつけられたブックマークにより分類され、その人気度を知ることができる。

従来であれば、求められている情報を明確に認識することは困難であったが、本システムであれば、最も求められている情報をシステムが自ら探しその結果を提示するため、情報提供側が、情報を得たい人が最も知りたい情報を簡単に把握することが可能となる上、情報を得たい人も、自分と同じ感心を持つユーザのブックマークを閲覧し、自分の思いつかなかった切り口の共通点を見出すことにより、新しいサイトを発見し、双方向コミュニケーションの活性化へとつながることが期待される。

②課題3「情報の更新を確保するための方策」について

プラットフォームをユーザにとって十分意義のあるものにするためには、古いままの情報がいままで提供されることなく、常に新しい情報に更新される必要がある。そのためには、以下の方策が考えられる。

- ・方策：システムそのものが、利用者（情報提供者）に対して、情報更新のインセンティブを与える仕組みであることが必要である。例えば、一定期間経過後の情報を削除するシステムや、直近に更新した情報が優先的に提供されるシステム等が考えられる。また、RSSを用いることで、ブログ記事等の投稿や更新の情報が、RSS配信登録者に向けて瞬時に伝わるため、更新した情報を優先的に伝えることが可能である。

③課題4「多様な情報の整理のための方策」について

地域の移動に関する情報については、多種多様な地域やテーマに関する情報が必要とされることから、情報を収集する側が効率よく得たい情報にたどり着くことができるように、これらの情報を整理する必要がある。それには、以下で述べる「ネットワーク化」「フォーマットの統一」「ユーザの志向に合わせた情報整理技術の活用」などが考えられる。

・方策1：ネットワーク化

同じ情報やキーワードが、地域別・テーマ別のウェブサイトにも複数、あるいは別形式で存在しても、リンクなどによりつなぐことで、ネットワーク化を生み出すことができるため、ユーザの情報検索を効率化できる可能性がある。

・方策2：フォーマットの統一

地域情報、生活体験、就業・活動情報などの情報種別ごとに、一定のフォーマットを整備し、誘致側の情報発信をデータベース化することで、効率的に検索できる可能性が生まれる。さらに、移動希望者による情報登録も、一定のフォーマットを使用することで、これに基づく誘致側の情報発信も容易になる可能性がある。

・方策3：ユーザの志向に合わせた情報整理技術の活用

情報整理を行うにあたっては、ユーザの志向に合わせた情報を提供することが考えられ「パーソナライゼーション」の導入が想定される。

これは、あらかじめ顧客の嗜好や特性を登録すれば、それに合わせて、システムが自動的に情報をカスタマイズし、顧客の嗜好や特性に合致した情報を提供するシステムである。「パーソナライゼーション」により、インターネットを通じて提供する「個性化」の仕組みが考えられる。

多様な情報をユーザー（特に移動希望者）の志向等にに合わせてカスタマイズを行うための分類としては、ユーザの属性に基づく推薦（年齢、性別、出身地、職業経験、地域への移動の希望に関する登録情報等）の他、ユーザの利用実績に基づく推薦（特定の地域情報へのアクセス、特定の活動（農業、ボランティア等）に関する情報へのアクセス等）が考えられる。

(7) 情報プラットフォームに関するその他の論点

情報プラットフォームについては以上のほかにも、検討すべきものとして下記の論点をあげることができる。

①情報通信技術の一層の活用の可能性

G I S (Geographic Information System) は、地図情報を利用して、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術であるが、これを活用したより詳細な地域情報発信の可能性が考えられる。例えば、避難場所や地域における生活情報などを地図化することで視覚的に容易に認識できるため、地域における住環境データベースとして、G I Sは有効に貢献することができると考えられる。

さらに、インターネット上のコミュニティを形成することにより、双方向コミュニケーションを活性化させる可能性も考えられる。例えば、地域住民や自治体、移動希望者が参加し、双方向コミュニケーションを行う地域SNSの設置などが考えられる。

・事例：長岡地域SNS「おこなごーか」（新潟県長岡市）

新潟県長岡市は、平成17年12月に、地域SNS「おこなごーか」により、地域ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）への住民参画に関する実証実験（総務省）を行

った。

同SNSは、「信頼性の高い仕組みで、人と人の自由な交流の実現を通じて健全で楽しいまちづくり」を目的としており、「日記が書ける、コミュニティ（掲示板の集合）を作ることができる・参加できる、友達関係を作る、写真アルバムを作る、地図に記事をリンクする、携帯電話からも多くの機能を活用できる、RSSで外部とのつながりも出来る、災害時対応が可能である、発信情報はそれぞれ公開範囲（友人まで・友人の友人まで・インターネット全体等）を決められる」ことを主な特徴とする。実際に「グリーンツーリズムPR用のパンフレット・DVD配布のお知らせ」や「ふるさと体験農業センター愛称募集」といった地域への移動に関する情報や、積雪情報などの地域内のタイムリーな情報発信を行っている。

・長岡地域SNS「おこなごーか」（新潟県長岡市）（<http://www.sns.ococo.jp/>）



② 「プラットフォーム」の運用

公費負担を可能な限り少ない形で運用する方法の検討を行う必要がある。例えば、参加する地域や地方公共団体、事業者などによる費用負担や、プラットフォーム運営のビジネス化、広告収入による運営費用の確保が考えられる。

③情報システム以外の人的な対応の必要性について

情報システムの運営において、人的な対応を最小限度に留め、運営者側の負担を軽減させるためには、情報システムを自動化することが望ましいが、それでもシステムの運営管

理・メンテナンス対応や問合せ対応など、人的な対応が必要となる場がある。

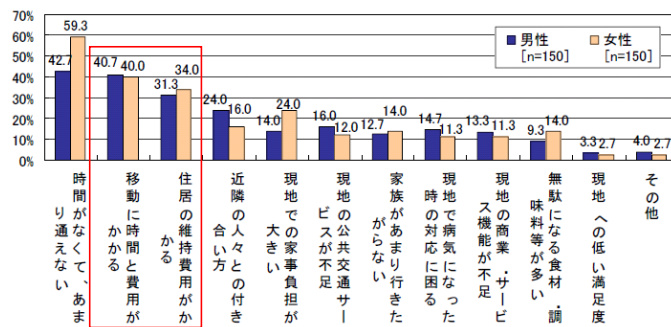
3. 二地域居住把握システム（情報バンク）（仮称）の構築

（1）二地域居住把握システム（情報バンク）の必要性

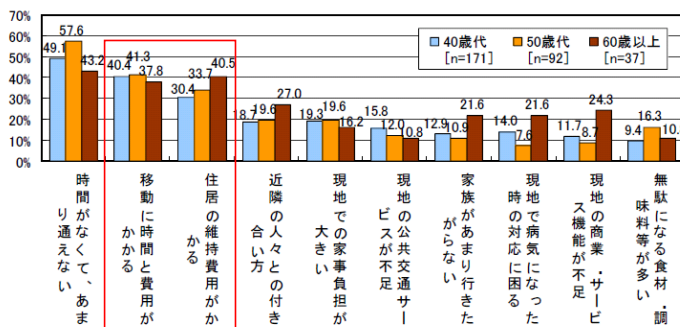
地域への人の誘致・移動を推進するための課題として、①「中長期滞在型観光」から「二地域居住」までの人口等を把握することが困難であること、②「二地域居住」等を実施する際に発生する費用がその促進を阻害していること（図表Ⅳ－3－1、Ⅳ－3－2参照）などの問題がある。これらの課題を解決することで、各府省・地方公共団体の施策の検討に寄与することや負担軽減により二地域居住の推進が図られると考えられる。

このことから、これらの課題を解決するための仕組みとして、二地域居住把握システム（情報バンク）（仮称）の構築することにより、上記の課題が解決され、二地域居住が促進されると考えられる。

図表Ⅳ－3－1 二地域居住に関する問題点：男女による意識差²



図表Ⅳ－3－2 二地域居住に関する問題点：年齢による意識差³



（出典）株式会社日本総合研究所・楽天リサーチ株式会社「二地域居住実践者の実態アンケート」

（2）二地域居住者把握システム（情報バンク）の仕組みとその効果

² 調査の概要 対象者：国内在住の40～72歳で都市部と農山村部などの両方に住居（持ち家に限らない）を持ち、その間を定期的に行き来している男女。有効回答：300人（楽天リサーチ登録モニター）。実施時期：2006年11月21日

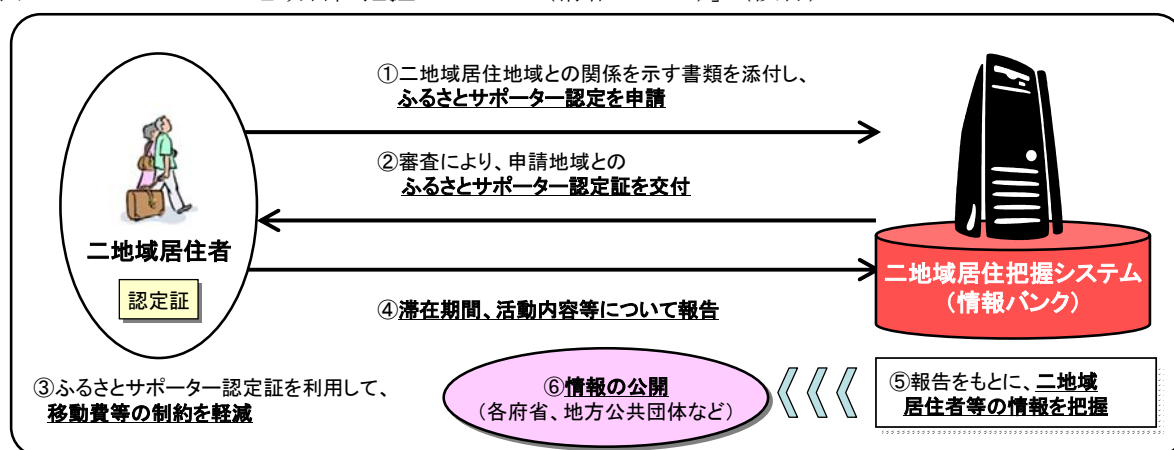
³ 注1と同様。

二地域居住把握システム（情報バンク）（仮称）（以下、「把握システム」という。）は、二地域居住者を二地域居住先での滞在日数などの一定の要件のもとで、ふるさとサポーターとして認定をする。認定者数により二地域居住者数及び二地域居住者のブロック別分布等が把握でき、また、この認定証を提示することにより各種サービスを楽しむことが可能になる。

把握システムの手順については、二地域居住者は、二地域居住地域との関係を示す書類を添付して、ふるさとサポーター認定を申請し、把握システムは、申請書により審査を行い、申請地域のふるさとサポーター認定証を交付するものである。

その効果については、二地域居住者から報告された滞在期間、活動内容等についての情報を把握し、その情報を公開・分析することによって、各府省・地方公共団体の施策の検討に寄与すること、また二地域居住者は、ふるさとサポーター認定証を利用して、移動費の割引サービス、当該二地域居住先で住民同様のサービス等を楽しむことができることなどが考えられ、このことが二地域居住を一層推進させる。

図表Ⅳ－３－３ 「二地域居住把握システム（情報バンク）」（仮称）



（３）二地域居住者把握システム（情報バンク）の今後の検討課題

把握システムの仕組みとその効果について説明したが、解決されるべき課題として以下の５点については引き続き検討することが必要である。

- ①運用方法についての課題
- ②制度設計についての課題
- ③ターゲット設定についての課題
- ④登録すべき情報についての課題
- ⑤他の府省庁の施策との整合性についての課題

①の課題については、二地域居住の確認の方法と、移動費の軽減等を実現させる仕組み

である。

実際に把握システムを運用するためには、実際に一定期間、二地域に居住しているという事実を確認することが必要であり、その確認手法についての検討が必要である。例えば、認定証を発行する際の確認作業の方法や、特典・インセンティブ等について、さらなる検討が必要である。

また、移動費の軽減等を実現する仕組みでは、認定するための要件により交通事業者が二地域居住者に対して割引サービスを提供することができるのか、どのような形態であれば実施可能か、実施することのインセンティブがあるのかなどを明確にすることが必要である。

②の課題については、二地域居住の認定を行う上での認定基準・認定様態・認定主体についてどの様に設定するのかである。例えば滞在期間を基準と捉える場合、1ヶ月という期間を明確にするのか、こだわらず認定を行うのかといったこと、また全国一律の基準で認定するのか、地域のニーズに応じて多様な基準で認定するのかといったこと、実施主体については、国が行うのか、地方公共団体が行うのかといったことなどについて今後検討する必要がある。

③の課題については、ターゲットとしては、団塊世代がクローズアップされているが、その他にも地域が必要とする人材としては、勤労世代も考えられる。そして対象地域も、1地域に限定するか否かという問題がある。

④の課題については、施策に反映させるために、年齢、居住地、滞在時間、活動内容等については必要な項目である考えるが、有効に活用・分析できるものにするため、その内容を具体的に想定し、調査項目を設定する必要がある。

⑤の課題については、二地域居住、あるいは地域に人を呼び込むということで、各府省とどのように連携を行うかが課題である。例えば、総務省、農林水産省なども都市と農山漁村との交流に関して一定の施策を有しているが、その連携に関しては部分的であり、今後はその有機的な連携を図っていくことで全体として推進力が得られていくと考えられる。

【付属資料】

1. 移動実践者ヒアリング記録（個票）

No. 1

質問事項	回答
①属性	年齢：夫（50代）・妻（50代） 職業：農業、不動産賃貸業 出身地：北海道
②移動先での暮らし方	移動時期：昭和63年 移動形態：夫婦でIターン 現住所：近畿地方山間部
③移動を考えたきっかけと移動の目的	人が好きでないので <u>人の少ないところで住みたかった。</u>
④移動地域の選択理由	<u>有機農業をしたいというのが理由。</u>
⑤移動開始までのプロセス	<u>有機農法により農業を指導する活動家がいる</u> ということ を <u>新聞で知りその組織の存在を知った。</u> 住まいは、知人からの紹介で10ヶ月から1年かかって やっと今の家が見つかった。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	家族の反対があったが話し合いで、結果的に自分の意見 を通す形となった。
⑦現状の問題点および将来的な不安	不安としては、年齢の関係であと何年やっっていけるか <u>経済的に不安</u> 。農業は気象条件その他によって生活が不安 になる。 <u>獣害が発生</u> しておりサル、いのしし、鹿、アラ イグマなどが農作物を荒らす。サルはとくに深刻で、柵 があっても乗り越えるのでお手上げ状態。爆竹銃で追い 払っている。
⑧国・自治体に対する要望	Iターン者の収入は決して多い方ではない。 <u>資金的な援助</u> はしてもらいたいが、かといってあまり口は出さないで ほしい。 <u>小学校の存続は重要な問題</u> で子を持つ若いIターン者が 特定の地区に集中しているのは学校があるためで、学校 がなくなると若いIターンは来ないだろう。 山村一時留学をもっと呼んで学校の生徒を増やすなどの 対策を講じる。

№. 2

質問事項	回答
①属性	年齢：夫（40代）・妻（40代） 職業：農業 出身地：中部地方
②移動先での暮らし方	移動時期：平成5年 移動形態：単独でIターン、その後結婚 現住所：近畿地方山間部
③移動を考えたきっかけと移動の目的	学生時代にエコロジー有機農場の本を読み、 <u>有機農業に関心を持ったこと</u> に始まる。
④移動地域の選択理由	<u>有機農法を推進・指導する団体</u> があった。そこでいろいろと話を聞き、数ある問題もクリアできそうに思われたので
⑤移動開始までのプロセス	はじめは別の場所に定住していた。その後この地域で <u>半年間農業実習を受けた</u> 。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	当時独身で妻は結婚前のためいなかったが、親は賛成した。 住まいは、はじめの1年半は間借り。その後結婚（9年前）し現在の家を取得。 <u>農業だけでは厳しいので</u> 、いろいろな仕事を紹介してもらいながらで生計を立てた。現在の家は前のオーナーが高齢化したため紹介で取得できた。
⑦現状の問題点および将来的な不安	いずれ親の面倒を見なければならぬ点が将来の不安としてある。 農地の条件のいいところが少なくなっている。空き家、 <u>農地斡旋</u> といっても中々思い道理にはない。 <u>今後Iターン者が増えすぎるのも問題</u> だろう。
⑧国・自治体に対する要望	移住に際しては、 <u>農業実習や1ヶ月のお試し期間が必要だ</u> 。 個人が村に溶け込めるか、Iターン者の実際の生活を見たり話を聞いたりしてから移住を決める今のこの地域のシステムは有効に機能していくだろう。 個人の力に頼っている部分が多いが、 <u>行政がもっとサポートしていくことが必要だ</u> 。

No. 3

質問事項	回答
①属性	年齢：夫（50代）・妻・家族4人 職業：農業 出身地：近畿地方
②移動先での暮らし方	移動時期：昭和63年 移動形態：夫婦でIターン 現住所：近畿地方山間部
③移動を考えたきっかけと移動の目的	家の回りは町工場が多く <u>子供は弱かった点にあり大阪の水はカルキがきつく、山の湧き水に出会ったのがそもそもの始まり。</u> 食物に関心を持つようになった。
④移動地域の選択理由	はじめは遊びで信州方面に出かけて移住先を探したが、 <u>値段が高いのでやめた。</u>
⑤移動開始までのプロセス	3泊でオリエンテーションを受けた。いろいろな人に会い農作業を手伝った。 8月に一度見に来た。12月に家族で見に来た。翌年5月に空き家を見に来た。8月に移動した。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	家族の合意： <u>母が農業をやっていた人なので農業の厳しさを身をもって知っていたので反対したが進めた。</u>
⑦現状の問題点および将来的な不安	就労は農業だけで手いっぱい。 <u>経済的に厳しく食費は自給自足なので何とかなるが、車の車検や健康保険などの出費は負担が大きい。</u> 年金は免除申請をしている。
⑧国・自治体に対する要望	Iターン者の <u>老人対策</u> を考えてほしい。老後も安心して暮らせる体制、たとえばコミュニティービレッジのようなものなどを作ってほしい。

No. 4

質問事項	回答
①属性	<p>年齢：夫（60代）・妻・家族3人 職業：無職、同居の次男は地元医療機関に勤務 出身地：関東地方</p>
②移動先での暮らし方	<p>移動時期：平成8年 移動形態：夫婦でIターン（その後次男もIターン） 現住所：近畿地方山間部</p>
③移動を考えたきっかけと移動の目的	<p><u>アウトドアが好き</u>で、自然のある生活にあこがれていた。 子供たちも<u>巣立ち</u>妻の母が亡くなった。</p>
④移動地域の選択理由	<p>この地域を訪問してみて、きっといいところだろうと思った。 気に入ったのは①<u>温暖なところ</u> ②きのこに関心があったがそれにふさわしい土地 ③<u>山と海の両方がある</u> ④<u>予算的に折り合いがつく</u>といった点だ。 実際に入ってきて分かったが、<u>Iターン者にも地元の人にも魅力的なところだ</u>。 生活していくうえで人間が尊敬に値する人がいる点が大きな要素だ。 年を取って死ぬ場所、古来から詣の場所、なんとなく<u>霊界に近い場所</u>と思った。</p>
⑤移動開始までのプロセス	<p>関西の物件をいろいろ搜したがどれも高かった。 <u>田舎暮らしの雑誌</u>を見てこの地域のことを知った</p>
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	<p>移住について家族の反対はなかった。</p>
⑦現状の問題点および将来的な不安	<p>次男は昨年11月に引っ越してきて、敷地の離れに住んでいるが<u>息子の代になったときに不動産をどうするのか</u>が不安材料としてある。</p>
⑧国・自治体に対する要望	<p>行政に対する要望は特にない。</p>

No. 5

質問事項	回答
①属性	<p>年齢：夫（40代）・妻・家族5人 職業：農業、時々林業のアルバイト、その他副収入、妻は介護ヘルパー 出身地：関西地方</p>
②移動先での暮らし方	<p>移動時期：平成2年 移動形態：夫婦でIターン（その後次男もIターン） 現住所：近畿地方山間部</p>
③移動を考えたきっかけと移動の目的	<p><u>農業に関心</u>があった。農業塾に参加したことがある。</p>
④移動地域の選択理由	<p>集団で行わないと農業は厳しい。行き詰ったときにこの地域のことを知った。 年中農業ができる温暖な気候（本来農業に適している土地というわけではないが）が気に入った。</p>
⑤移動開始までのプロセス	<p><u>土地探しの段階から世話する人的共同体</u>があった。テントを持ってこの地を訪問した。 住まいは町営住宅（家賃1万5千円 6畳3部屋、キッチン）だが農業用の住宅でないのが難点。</p>
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	<p>特になし。</p>
⑦現状の問題点および将来的な不安	<p><u>経済面で不安がある。農業収入だけでは厳しいのと、気象条件などによる不安定さが問題。</u>妻とのライフスタイルの考え方の違いがある。</p>
⑧国・自治体に対する要望	<p>学校の存続が重要。若い人が来るには学校の存在が重要な要素。 山村留学など受入態勢を整備し、もっと人が来るようにすべきだ。 これまでは行政を頼らずにやってきたが、ベテランIターン者にばかり頼ってはだめ。彼は自分の農業の仕事や地域活動の時間を割いてこうした広報的な活動をしている。</p>

№. 6

質問事項	回答
①属性	年齢：夫（40代）・妻（30代） 職業：介護関係の仕事 出身地：関東地方
②移動先での暮らし方	移動時期：平成18年 移動形態：夫婦でIターン 現住所：近畿地方山間部
③移動を考えたきっかけと移動の目的	以前から <u>自然の中での生活</u> を考えていた
④移動地域の選択理由	6年前にここに来て半年間いたことがあり、以前からこの地に住もうと決めていた。 事情があつてすぐに移住できなかった。その後再度来て1年間暮らした
⑤移動開始までのプロセス	事情があつてすぐに移住できなかった。その後再度来て1年間暮らした。 <u>住居は賃貸で間借りしている。紹介で世話してもらった。</u>
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	2人同じ考え方なので問題はなかった。
⑦現状の問題点および将来的な不安	将来の不安としては経済的不安がある。
⑧国・自治体に対する要望	行政に対する要望は特になし。今のこの地域のままが変わらないでほしい。 今後もっとIターン者は増えていこうが、緩やかな変化の中でみんなで話し合いながら物事を進めていくのがよい。

№. 7

質問事項	回答
①属性	年齢：夫（60代）・妻（60代）※子どもは独立 職業：無職 出身地：夫婦とも九州地方
②移動先での暮らし方	移動時期：平成17年 移動形態：夫婦でIターン 現住所：甲信越地方
③移動を考えたきっかけと移動の目的	60歳の退職とともに移住する前提で、 <u>退職の4～5年前から候補地を探していた。</u>
④移動地域の選択理由	前居住地は勤務先に近く、退職したら離れたいと思っていたこと、九州の湿度の高い気候から逃れたいと思っていたことが理由。
⑤移動開始までのプロセス	お嬢さんが付近のペンションでアルバイトしていた時に旅行に来てこの地が気に入り、第一の候補とした。信州を中心にテレビ、雑誌、インターネットなどで情報を収集し、2回訪問。3回目で決定した。情報収集・検討は主として奥様が担当。 土地を購入し、すぐに建築。退職翌年の6月には移住。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	<u>移住に対する抵抗感</u> は小さかった。 社交は得意なタイプ（ご主人）。お子さんは独立して関東と関西に在住。
⑦現状の問題点および将来的な不安	特に問題はない。 山歩きに熱中している。 <u>地域の歩こう会、シニア・ソフトボールチームに参加している</u> 他、別荘地の新住人を案内する山歩きも行っている。移住者で山歩きを始める人は多い。気候は快適で、意外と寒くはなく、光熱費は大分にいたときよりもかからない。 別荘地内のため管理が行き届いており、管理事務所に苦情を相談することもできるため、生活に不便はない 商業機能は車で10-15分くらいのところに数箇所あり、品揃えの良い店もある。医療機関もある。 しかし、 <u>車が運転できないと生活は不便。</u>
⑧国・自治体に対する要望	現在、特に要望とするものはない。

№. 8

質問事項	回答
①属性	年齢：50代（女性） 職業：不動産会社営業 出身地：関東地方
②移動先での暮らし方	移動時期：－ 移動形態：二地域居住 現住所：甲信越地方（本宅は関東地方）
③移動を考えたきっかけと移動の目的	ご主人が <u>早期退職の移住</u> を前提に当地に住居を購入。
④移動地域の選択理由	－
⑤移動開始までのプロセス	現地見学に来て、比較的すぐに決定。ご主人が早期退職を中止した後は別荘として利用していた。現在は、ご自身が当地の不動産会社で就労することになったため、週の後半を当地で暮らしている。ご家族が同行するときもある。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	－
⑦現状の問題点および将来的な不安	当地は車さえあれば、商業機能、文化施設などにも恵まれ、快適な暮らしができる。しかし、車がなければ、暮らせない。
⑧国・自治体に対する要望	－

No. 9

質問事項	回答
①属性	年齢：夫（60代）・妻（50代）※子どもは独立 職業：無職 出身地：夫婦とも関東地方
②移動先での暮らし方	移動時期：平成15年 移動形態：夫婦でIターン 現住所：関東地方山間部（別荘地内）
③移動を考えたきっかけと移動の目的	定年退職とともに移住。 山が好きで、 <u>自然の中での暮らしがしたい</u> と以前から考えていた。畑で作物を作るのが好きで勤め中にも群馬県の畑で作物を作っていた関係で、定年後は農作業ができるところに住みたいと思っていた。
④移動地域の選択理由	<u>交通アクセス（インターから10分以内）</u> 、堆肥の悪臭がない、森林の心地よさ、農作業ができる、 <u>管理状態がよい</u> 、敷地内2車線道路、上下水整備などインフラ面の充実、等々の総合判断で決めた。
⑤移動開始までのプロセス	<u>いろいろ現地を見ながら検討</u> したが、上記の総合判断で最終的に決めた。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	夫婦ともに考え（ライフスタイル）が同じなので移住に問題はなかった。
⑦現状の問題点および将来的な不安	特に問題はない。 地域の活動（英会話教室）には婦人が参加している。 スーパーまで6km、片道20分に行けばもっと大きなスーパーやホームセンターがあるが、 <u>車が無いと生活は不可能</u> 。 農作業をやり自家消費している。農地は隣の農地を借りて耕している。 6畳ほどの小屋を自分で建て、時計修理など趣味の時間を過ごしている。 将来のことはあまり考えていない。体が動けなくなったらそのとき考える。
⑧国・自治体に対する要望	特になし

№. 10

質問事項	回答
①属性	年齢：夫（60代）・妻（60代） 職業：無職 出身地：夫（九州地方）・妻（中国地方）
②移動先での暮らし方	移動時期：平成16年 移動形態：夫婦でIターン 現住所：中国地方中山間地域
③移動を考えたきっかけと移動の目的	夫の定年をきっかけに移住を検討。夫が陶芸に興味があり、1年間当地の陶芸研究所に通う。その間に、定住したいと考えるようになる。
④移動地域の選択理由	前の住居から車で1時間程度ということもあり、 <u>もともと土地勘もある</u> 。当地が気に入ったゆえの移住であったため、他の地域との比較は行わなかった。
⑤移動開始までのプロセス	1年間陶芸研究所に通う。移住を考えてから、家を探したが、中古物件に気に入ったものがなかった。 <u>地元の知人から支援団体の紹介を受け、中古空き家を見つける</u> 。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	移住にあたってのサポートで大変助かったことは、 <u>一定期間に月に5万円の支援金が出たこと</u> 。また、月1万円の宿舍が借りられたこと。 医療について不安に思っていたが、近所の人で紹介で満足できる医療機関が見つかる。
⑦現状の問題点および将来的な不安	現在、困ったことはないが、 <u>将来的にもし1人になったら、家が維持できるか不安</u> である。 敷地が広く、現在でも草刈は大変である。 春から秋は楽しいが、最初の頃は雪の降る冬のすごし方に困る。 もう少し、文化的な催しがあると良い。 知人の紹介で百人一首のサークルに入り、楽しく生活をしている。
⑧国・自治体に対する要望	現在、特に要望とするものはない。

No. 11

質問事項	回答
①属性	年齢：夫（50代）・妻（50代） 職業：教職 出身地：夫（中部地方）・妻（中部地方）
②移動先での暮らし方	移動時期：平成18年 移動形態：夫婦でIターン 現住所：中国地方中山間地域
③移動を考えたきっかけと移動の目的	病気をきっかけに、 <u>田舎の穏やかな環境のなかで暮らしたい</u> と考えるようになった。
④移動地域の選択理由	ご主人の母上の出身地で、 <u>土地勘および好感</u> あったため、他の地域との比較はしなかった。しかし、 <u>誘致機関の親身な対応や先行移住者が中心となって活動しているNPOに接して心強く思ったことも促進要因</u> 。
⑤移動開始までのプロセス	<u>情報収集→自治体主催の懇親会参加→住居探し→仕事探し</u> 。移動を思いついてから実行までの期間は1年弱。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	最初は空き家を探したが、都市のマンションと機能の差が大きく困っていたところ、紹介された県営住宅が気に入りに入居。 <u>仕事の確保が心配であったが、誘致機関の紹介で解決</u> 。 <u>「田舎」の慣習や地域にとけこめるかという不安もあ</u> ったが、 <u>行政の親身な対応や先行移住者の存在によ</u> って解消。
⑦現状の問題点および将来的な不安	羽虫が集まるのに困ったことがあるが解決。 将来的な不安は、 <u>就労の継続、車の運転ができなくな</u> った後の移手段、医療・介護。
⑧国・自治体に対する要望	定住希望者の <u>ニーズにあった情報の収集・提供</u> 。ネットの情報には限界があるので、 <u>相談窓口や機関が必要</u> 。 <u>「田舎暮らし」という選択肢の紹介</u> 。「田舎」に対する <u>固定観念を払拭し、その良さを広く知らせて欲しい</u> 。 車社会の田舎では生活のために道路が必要。過疎地でも道路整備は進めて欲しい。 アクセスと住環境を整えて、過疎への企業誘致に国も力を入れて欲しい。

№. 12

質問事項	回答
①属性	年齢：50代（男性） 職業：ペンション経営 出身地：関東地方
②移動先での暮らし方	移動時期：平成11年 移動形態：家族でIターン 現住所：北海道
③移動を考えたきっかけと移動の目的	ペンション経営を希望。
④移動地域の選択理由	転勤による <u>居住経験があり、好感</u> を持っていた。他の地域との比較はなし。
⑤移動開始までのプロセス	移転の6年前に準備を開始。職業訓練→土地探し→開業。 <u>自治体東京事務所を通じた情報収集</u> 。不動産業者の紹介も受けた。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	<u>ご両親の反対</u> はあったが説得。
⑦現状の問題点および将来的な不安	特になし。当地は気候も良く、町のサイズ、交通手段、都市機能の発達など、生活環境に優れる。アウトドア趣味も楽しみやすい。暮らしやすい町である。東京から移住している人も周辺に多い。
⑧国・自治体に対する要望	移住する人にとっての問題は <u>仕事と住むところ</u> 。住宅購入に際して、 <u>期限付きの固定資産軽減措置や、移住準備のために移住先に出向く際の交通費の助成</u> などがあると良い。 大事な事は <u>先住者（先にその地に移住し、既に生活をしている人々）の意見を移住しようとしている人達に伝えるシステム</u> を作ること。少なくともご自身はいろいろな面でサポートしたいと思っている。システムがある程度確立できれば移住者達の指針になることは間違いの無いところだと思う。

No. 13

質問事項	回答
①属性	年齢：60代（女性） 職業：無職 出身地：関東地方
②移動先での暮らし方	移動時期：平成13年 移動形態：夫婦でIターン 現住所：北海道
③移動を考えたきっかけと移動の目的	ご主人の定年をきっかけに、 <u>第二の人生を楽しむために</u> 移住を考えた。
④移動地域の選択理由	転勤で <u>居住経験</u> があり、 <u>好感</u> を持っていたこと。 <u>都市の利便性</u> と飛行機を使えば、東京にも <u>アクセス</u> が良いことが選択のポイントになった。
⑤移動開始までのプロセス	考え始めてから半年で移住。長野、伊豆も候補地であったが、アクセス、生活環境などで、当地を選択。自治体による支援は人の誘致が活発化する以前なので、特になし。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	特になし。
⑦現状の問題点および将来的な不安	道の凍結が怖い。 将来の不安は <u>自動車の運転ができなくなった後のこと</u> 。福祉タクシーが発達してくれることを期待。
⑧国・自治体に対する要望	自治体が行うべきだと考えるのは、 <u>誘致に終わらず、その後のケア</u> をすること。移住してきた最初の頃は、やりたいことがいろいろあって、退屈しないが、そのうち飽きるし、冬はやることが少なく、出かけるのも大変。 <u>日常生活のなかで人とのつながりをつくるサポート</u> をしてあげることが <u>重要</u> ではないか。移住はしたものの、寂しく思っている人もいると思う。ご自身は人のネットワークを開拓すべく、いろいろなサークルに所属したり、地域活動に顔を出したりしている。ブログをつけているが、先日、サークルのことを書いたところ、移住してきたという人から反響があり、仲間を求めている人がいることを改めて感じた。集まれる場所でも、相談窓口でもなんでも良いが、行政は呼ぶだけでなく、その後のケアを考えた方がよい。

No. 14

質問事項	回答
①属性	年齢：50代（男性） 職業：ロッジ経営 出身地：関西地方。前居住地は関東地方。
②移動先での暮らし方	移動時期：平成14年。 移動形態：家族でIターン 現住所：東北地方
③移動を考えたきっかけと移動の目的	定年前にサラリーマンとは違う仕事にチャレンジしたい。 <u>グリーンツーリズム運動を通じて、本物の自然を都会の子供達に体感してほしい。</u>
④移動地域の選択理由	<u>気候や観光地化されていないところ。</u>
⑤移動開始までのプロセス	ロッジを建てようと、場所を探し始めた。出張が多かったことからいろいろな所についていたが、上記の理由から当該地を選択。準備に約2年間がかかった。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	家族の反対はなかった。移住は大事業なので、家族の反対がある場合はやめた方が良い。 <u>大変だったのは物件の選択。田舎の不動産は高いということ、移住を計画している人に強く言いたい。額面上は安いかもしれないが、その土地を去る場合に売れないため、換金できない。また、相場がつかみにくく、業者は上手いことしかいわないため、実際のところがわからなかった。</u>
⑦現状の問題点および将来的な不安	移住先での困難は想定内であったが、過疎・少子化の典型的な地域であり、 <u>学校の廃校が進み、送迎負担が生じるのが難点。</u> また、診療所はあるが、将来的にも医師が確保できるかは不明。 <u>インフラの整備も課題。ブロードバンド化されていない。IT関係の仕事を在宅でという選択はここでは無理。</u>
⑧国・自治体に対する要望	UIターンだ、二地域居住だといっているが、盛り上がっているのは上のほうだけではないか。過疎地の人間としてはもっと地域に人が来ると良いと考え、地域振興に関連して、行政にいろいろ提案しているが、動きが鈍い。 <u>移住にあたって欲しい情報は当該地の不動産価格の相場や資金調達方法など。農業関係であれば、専門の金融機関による低利融資があるが、そうした情報が段階ごとに一括してあると良い。</u> <u>ネットではまかないきれない情報があるため、窓口は増やした方が良い。誘致についてももっとPRをした方がいい。</u>

No. 15

質問事項	回答
①属性	年齢：60代（男性） 職業：無職 出身地：関東地方
②移動先での暮らし方	移動時期：二地域居住は平成12年、定住は17年。 移動形態：夫婦でIターン 現住所：関東地方
③移動を考えたきっかけと移動の目的	日本の農業の活性化という夢があり、定年後はそちらに時間を使いたいと考えた。
④移動地域の選択理由	関東の他の地域で、 <u>購入を前提に物件を探したが、適したものがなく、クラインガルテンから農業をスタート。</u>
⑤移動開始までのプロセス	ガルテンの契約期限切れ1年前に、土地を借りて家を建設し、住民票を移した。 <u>土地は知合いの農家から借りている。農家の人は自分の代で土地を売りにたがらない。</u>
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	ガルテン入園の前段階の <u>土地探しが大変であった</u> 。近県では行政による空き家紹介のサポートを利用したが、なかなか成約できなかった。
⑦現状の問題点および将来的な不安	JAが管理している農作物の直売場で作物の販売を開始した。農家への第一歩である。しかし、実際に農業を行うなかで、機具の使用や一部の作業の委託に対する支払いなどに関する問題が出てきた。いらぬという人もあれば、JAのコストを基準にする人もある。しかし、まだ職業的な農家ではないのでJAのコストでは割高になる。将来的には農業関係のNPOなどとして活動したい。企業にいた時は組織で活動していたのでわからなかったが、個人でできることには限界がある。 <u>同じ意識を持つ人や活動を見つけたいと考えている。マッチメンキングの機能がどこかにあると良い。</u> 団塊の世代には社会的な役割を果たしたいと考える人が多いのではないかと。
⑧国・自治体に対する要望	誘致ができたから成功なのではなく、 <u>その後の経過にも関心を払ってほしい</u> 。暮らしているなかでは、さまざまな問題が生じるが、 <u>相談する機能が欠けている</u> 。人の誘致を行うのであれば、受入側も住居確保と就労・就農支援などの条件整備をする必要がある。

No. 16

質問事項	回答
①属性	年齢：夫（60代）・妻（60代） 職業：無職 出身地：ご夫婦とも関東地方
②移動先での暮らし方	移動時期：二地域居住は平成12年、定住は平成15年 移動形態：夫婦でIターン 現住所：甲信越地方
③移動を考えたきっかけと移動の目的	もともと <u>アウトドア志向</u> で、田舎で暮らしたいと考えていた。
④移動地域の選択理由	<u>自然環境の良さ</u> 。
⑤移動開始までのプロセス	最初はそばオーナーになったが、近隣にクラインガルテンがあるのを知って応募・入居。週末に通うようになった。しかし、 <u>通うのが負担</u> になってきたため、定年後は当地に定住。農作業のない暮らしは考えられなかった。
⑥移動検討にあたっての問題と克服方法	住居の確保。当地は意外と家賃も高く、家を探すのは難しい。しかし、 <u>たまたま親しくなった地元の人</u> から家と畑が借りられることになった。
⑦現状の問題点および将来的な不安	定住以前に、ガルテンを通じて地元の人と交流できていたことが良かった。地元の人が協力的なところである。農作業が可能な時期は、自分の畑で作業をしたり、近隣の農家の手伝いをして過ごす。冬はアルプホルンづくりにかけている。 <u>車が運転できる限り</u> 、生活には不自由はないが、運転ができなくなると事情は異なる。終の棲家にするのは難しいと考えている。
⑧国・自治体に対する要望	—

2. 潜在移動希望者のヒアリング記録（個票）

№. ① (NPOふるさと回帰支援センターが東京・銀座に設置している移動に係る情報提供・相談窓口「ふるさと暮らし情報センター」の担当者に聞いた一般的な傾向)

質問事項	回答
①属性	50歳以上が約7割、50歳未満が約3割 夫婦での相談が約半分(女性だけの相談も多い) 職業：定年を控えた社員が大多数
②移動先での暮らし方	二地域居住から始めて定住に移行するパターンが多く、住宅も最初は賃貸で、後で購入に移行する方が大半。 家庭菜園や自然を楽しむスローライフ派が中心。仕事を希望しても稼ぐことを目的とはしない。
③移動を考えたきっかけと移動の目的	定年退職をきっかけとする方が多い。50歳未満では転職等で生活スタイルを変える場合。
④移動地域の選択理由	首都圏近郊の希望が多いが、相談時に移動先を決めていない場合が約6割、決めている場合が約4割(→決めている理由は親の介護、Uターン、その土地への思い入れ)。 その他の選択要因は自然や気候、交通の利便性など。 買い物、病院などは決定的な要因とはなっていない。 最終的には①住宅と仕事が決まること、②受入担当者の親身なお世話が決定要因となる。
⑤移動開始までのプロセス(現状)	窓口を訪れる相談者の4割程度は体験ツアー等を利用して現地を確認。
⑥移動検討にあたっての問題(克服方法)	気候はポイントになる(積雪を避けたい意向が強い)。 生活利便性や行政サービスは重視されていない。 医療・介護は重視されているが決定要因ではない。 コミュニティに馴染めるかどうかは事前に現地と交流してみることが重要。 仕事を条件とする方は少ない(定年後は年金暮らし)。 欲しいのは観光情報ではなく生活情報である。
⑦国・自治体に対する要望	各地域・自治体は、メニュー(農業、生活一般、医療・介護など)ごとの窓口がどこか明確にして欲しい。

№. ②（北海道が委託して北海道・函館に設置している移動に係る情報提供・相談窓口「北海道コンシェルジュ」の担当者に聞いた一般的な傾向）

質問事項	回答
①属性	<p><u>50歳代・60歳代がほとんどを占める。</u></p> <p><u>9割方は夫婦、残り1割は男性1人、女性の友人同士など</u></p> <p>職業：<u>定年者・定年間近な会社員が大多数</u></p> <p>居住地：<u>首都圏が半分、残りは関西・東海・四国など</u></p>
②移動先での暮らし方	<p><u>都市生活を離れ、観光や自然を楽しむ方がほとんど。</u></p> <p><u>就業希望する方も多いが、実際に見つけるのは困難で仕事なしに移動する方も多。</u></p> <p>移動先の住居は<u>賃借と購入とで半々。</u></p>
③移動を考えたきっかけと移動の目的	<p><u>定年退職をきっかけとする方がほとんど。</u>最終目標は移住が<u>5割</u>、夏季だけの季節移住が<u>5割</u>。</p>
④移動地域の選択理由	<p>北海道居住・勤務経験者<u>5割</u>、それ以外（観光など）<u>5割</u>。</p> <p>函館市、当別町、伊達市などが人気。観光都市・都市ブランド（知名度）以外に<u>都市機能の有無が重要。</u></p> <p>当別町は<u>高気密・高断熱の家を提供する事業者もあり人気。</u></p> <p><u>雪かきが不要なので函館など都市周辺ではマンションも人気。</u></p> <p>北海道のなかでも<u>気候が温暖で、交通の利便性が良いこと、車の利用は必須。</u></p> <p><u>美味しい地元食材があることもポイント。</u></p> <p><u>インターネット環境はあまり求められず。買い物、病院などは一部を除いて決定的な要因とはなっていない。</u></p>
⑤移動開始までのプロセス（現状）	<p>今年度 <u>30組以上が北海道コンシェルジュを通じて生活体験しそのうち2組が移住。</u>移動希望者は北海道コンシェルジュを通じて情報収集し、生活体験により現地のことを知り、そのうえで移住に至るというプロセス。</p>
⑥移動検討にあたっての問題（克服方法）	<p>気候はポイントになる（<u>積雪を避けたい意向が強い</u>）。</p> <p>行政サービスは自治体ごとに<u>優遇制度等のバラつきがあることが不評。</u>コミュニティに馴染むため既存移住者との交流会を開催。</p> <p><u>4シーズンの生活体験をして地域のことを生活目線で知ることが重要。</u></p> <p><u>欲しいのは生活情報、なかでも不動産情報である（不動</u></p>

	産事業者のない地域は移動希望者個人で情報を集めている状態)。全道でDB化することも要検討。
⑦国・自治体に対する要望	<p>保有する技術・ノウハウを地域で活かしたい方が多いが、どこでそれを求めているのか分からない。その情報が欲しい。空き家の活用を含め、受入のための住宅等のストックがもっと必要。</p> <p>市町村バラバラの優遇措置ではなく、やるなら北海道全域で実施すべき。</p>

№. ③

質問事項	回答
①属性	<p>年齢：夫 50 代後半、妻 50 代後半（子供 2 人は独立） 職業：夫は 1 年前に早期退職、妻はパート 出身地：夫婦とも東北地方／現住所：神奈川県横浜市</p>
②移動先での暮らし方	<p><u>家庭菜園と趣味活動で自然を満喫したい。</u> 収入のために仕事はしたいが見つからないので、年金の範囲内で暮らす。 一戸建ての家庭菜園付き住宅を借りる。</p>
③移動を考えたきっかけと移動の目的	<p><u>定年間近になったことと親の介護問題。</u> もともと田舎暮らしはしたかった。</p>
④移動地域の選択理由	<p><u>親の介護問題があるので福島県と決めた。</u> 観光で何度か行ったことがあるので大体のことは分かる。 さらに<u>場所を絞り込むための要因は、①田舎暮らしを楽しむこと、②親の住居に近いこと、③雪がないこと、④居住関係の価格が安いこと。</u></p>
⑤移動開始までのプロセス（現状）	<p>ここ 1 年間で現地の下見に 4-5 回行った（季節ごとの違いもみるため）が、<u>体験ツアーへの参加は大変役立った。</u> <u>地元住民や先行移動者との触れ合いで安心感を得、地元が暖かく迎えてくれることが分かった。</u> 個人で訪問してもこのような機会に出会うことはあり得ない。</p>
⑥移動検討にあたっての問題（克服方法）	<p>気候については<u>雪だけが問題。</u> <u>生活利便性は車で 1 時間圏内に病院やスーパーがあればよい。</u> 行政サービスの格差も気にならない。 <u>現地の方との繋がりができたので、ご好意で空き家情報等を継続的に送ってきてくれる。</u></p>
⑦国・自治体に対する要望	<p>土地をただで提供してくれる地域、住宅リフォームに助成してくれる地域、公営住宅を貸してくれる地域等があると聞くが、<u>ネットで一元的に情報提供して欲しい。</u> <u>仕事情報ではない農繁期の手伝いやスポット的な事務等の地元で馴染まなければ入手できない情報が欲しい。</u> <u>地域がどんな人に来てもらいたいのか知りたい。</u> それに分かれれば安心して行くことができる。 <u>移動先で買った不動産の転売や活用などができるスキームの構築をお願いしたい。</u></p>

№. ④

質問事項	回答
①属性	<p>年齢：夫 50 代、妻 50 代（子供なし） 職業：夫は会社員、妻はフリー 出身地：夫は神奈川県、妻は北海道（幼児期のみ） 現住所：神奈川県横浜市</p>
②移動先での暮らし方	<p>家庭菜園と写真等の趣味活動で自然を満喫したい。地元との交流には積極的に関わりたい。庭付き一軒家を希望。</p>
③移動を考えたきっかけと移動の目的	<p>夫の定年退職が近づいてきたことと妻の健康問題（アレルギー体質）</p>
④移動地域の選択理由	<p>北海道に決めている。その要因は、①地縁：親戚や友人が多い、②観光旅行を通じてファンになった、③妻がアレルギー体質であること。 北海道内でさらに絞り込む要因は、①東京と同じなので札幌は避ける、②雪が少ない、③交通の利便性がよい・空港から近い、④都市機能がある（仕事がある）、⑤生活環境が分かる（分からなくても知り合いが教えてくれる）こと。</p>
⑤移動開始までのプロセス（現状）	<p>ここ 2-3 年のうちに北海道に仮の拠点（賃貸）を構えて、行ったり来たりしながら本格的な住宅（購入）を探す。 現地情報の入手は知り合いから。知り合いのいない所は体験ツアーに参加するなどして情報集めている。</p>
⑥移動検討にあたっての問題（克服方法）	<p>収入のための仕事をしたい。気候は雪だけが気になる。 買い物は車で行ける範囲にあれば問題ない。 体験ツアーではやはり本音のところは聞けないので、移動の候補地は知り合いのいる所に偏りがち。 親が病弱なのでそのケアをどうするか問題が残る。</p>
⑦国・自治体に対する要望	<p>自治体が提供する情報は幅広いが深みがない。スーパーの商品価格等の現地の生活レベルの情報がもらえない。 体験ツアーも生活を実感できる内容にして欲しい。 情報には自分からアプローチしなければならない。情報を一元的に提供してくれる仕組みやメールマガジン等による配信をお願いしたい。 先行移住者の暮らしぶりとともに失敗者の体験談を聞きたい。また移住するまでの体験談を聞きたい。 情報提供から移住実行までのトータルな支援が欲しい。</p>

№. ⑤

質問事項	回答
①属性	<p>年齢：夫 50 代半ば、妻 50 代半ば（子供 1 人は学生） 職業：夫は会社員、妻は無職 出身地：夫婦とも東北地方 現住所：千葉県船橋市</p>
②移動先での暮らし方	<p><u>自然に親しみながら家庭菜園などで畑を耕しながら生活したい。</u> 月 1 回程度共同作業に参加するなど、地域とは程好いお付き合いをしたい。</p>
③移動を考えたきっかけと移動の目的	<p><u>定年退職をきっかけにすぐにも移住したい。</u> 千葉は引き払って完全に移住する。</p>
④移動地域の選択理由	<p>出身地であり環境を良く知っているので福島県に決めている。やはり<u>田舎暮らしがしたい。</u> 福島県のなかでは、①<u>自然環境が良く四季がはっきりしていること</u>、②<u>雪がないこと</u>を重視する。</p>
⑤移動開始までのプロセス（現状）	<p>総合相談センターや田舎暮らしの本で情報（不動産、地元行事、暮らし）を集めている。家は、<u>地域との付き合い方もある</u>ので、まずは借りて生活を試したい。</p>
⑥移動検討にあたっての問題（克服方法）	<p>仕事は見つかっていないが、<u>生活費は東京の半分以下</u>でよいので生活できる範囲の収入があればよい。 <u>生活利便性については車が運転できる 70 歳位までは心配ない。</u> 70 歳以降のことも考えれば公共交通機関の充実が必要だ。 <u>地域とのしがらみが嫌で地域を出ている人もいると聞く。</u> 集落の慣習など行ってみないと分からないのが困る。</p>
⑦国・自治体に対する要望	<p>不動産情報、空き家情報に一戸建て・民間住宅の賃貸情報を充実して欲しい。 <u>いろいろな地域の情報を一元的に揃えてもらいたい。</u></p>

№. ⑥

質問事項	回答
①属性	年齢：夫 60 代、妻 60 代（子供 2 人は独立） 職業：夫（元商社）・妻ともに無職、たまにアルバイト等 出身地：夫・妻ともに奈良県 現住所：奈良県奈良市
②移動先での暮らし方	<u>観光地を巡り、自然を満喫し、スポーツを楽しみ、美味しいものを食べ、温泉三昧の日々。地元との交流には積極的に関わりたい。普通の家を探していたが、今は生活・福祉サービスの付いた有料老人ホームに入りたい。</u> 当面、夏は北海道、冬はオーストラリアを行ったり来たりする。
③移動を考えたきっかけと移動の目的	夫の定年退職。奈良盆地の気候（夏の暑さ）が耐え難い。 有料老人ホームを終の住家とする。
④移動地域の選択理由	北海道内に決めている（特に函館市を希望）。 その要因は、①気候（夏の爽やかさ）、②食べ物が美味しい、③スポーツを楽しめる、④病院・福祉サービスが充実している、⑤温泉がある、⑥周辺観光を楽しめる、こと。
⑤移動開始までのプロセス（現状）	北海道で実施している生活体験ツアーに参加。既に数回北海道を訪れた。数ヶ所の有料老人ホームも見学して今は絞り込んでいる段階。かつては有料老人ホームに関する情報を得る方法がなかったが、ようやく北海道コンシェルジュ等が相談に乗ってくれ、情報が入手できるようになった。 <u>北海道コンシェルジュの担当者が親切で、現地情報を画像で送ってくれる。地元コミュニティとの交流会も役立った。</u>
⑥移動検討にあたっての問題（克服方法）	これまで北海道とのつながりはない。 <u>友人と一緒に移住するよう呼び掛けている</u> （大阪で開催された北海道移住フェアに 5 組連れて行った）。 奈良には夫・妻ともに 90 歳を超える親がいる。 <u>親が健在でいる間は移住するのは困難。</u>
⑦国・自治体に対する要望	かつては国・自治体の取組みはなかった（大阪の北海道案内書にはパンフレットさえなかった）が、最近ようやく移住関連の情報が入手しやすくなってきた。 とにかく生活に関わる情報をどんどん提供して欲しい。

№. ⑦

質問事項	回答
①属性	年齢：男性 50 代（未婚） 職業：会社員 出身地：長野県 現住所：東京都杉並区
②移動先での暮らし方	<u>家庭菜園など自然を満喫しながらのスローライフが希望。チャンスがあれば地元との交流には積極的に関わりたい。東京では副業的に中小企業支援のNPO活動をしているので、中小企業支援などのコンサルティング活動があればボランティアとしてでも参加したい。</u>
③移動を考えたきっかけと移動の目的	<u>定年退職が近づいてきたことと親（親戚等）が長野に暮らしていること。完全に移住するか二地域居住にするか未定。</u>
④移動地域の選択理由	長野に決めている。親の家に車で行ける距離であれば良い。長野に決めている理由は、 <u>①地縁：親（親戚等）が住んでいる、②出身地だけに暮らしぶりが分かる、③自然が豊かである、こと。</u> 長野のなかでも、 <u>①交通の利便性がよい・高速道路インターから近い、②都市機能がある（NPO活動等ができる）、③雪が少ない、ところを希望している。</u>
⑤移動開始までのプロセス（現状）	家庭菜園のできる一戸建てを探すことから始める予定。最初は賃貸物件を借りて様子を見たい。気に入れば購入するかも知れない（東京の家を処分するかは未定）。 <u>不動産は地元の不動産屋や親戚等から紹介を受ける。生活体験ツアー等に参加する必要はないが、不動産情報等を提供してくれるセンターがあるのならば利用したい。</u>
⑥移動検討にあたっての問題（克服方法）	中小企業支援活動は場所を選ばないので <u>長野でも同様の活動ができるのであればやってみたい。</u> ただし、 <u>地元が求めるスキル等の内容や程度が分からないし、自分のスキルが充分かどうかの不安もある。</u>
⑦国・自治体に対する要望	<u>不動産情報等を提供してくれるセンターがあるなら情報が隅々まで届くように発信して欲しい。</u> <u>地元がどんなスキルを求めているのか（内容やレベル）知らせて欲しい。</u>

№. ⑧

質問事項	回答
①属性	<p>年齢：夫 60 代前半、妻 50 代後半（子供なし） 職業：夫は会社員、妻は無職 出身地：夫婦とも東京 現住所：東京都調布市</p>
②移動先での暮らし方	<p><u>南アルプスと八ヶ岳を眺める生活</u>をしたい。<u>本格的農業</u>ではなく、<u>家庭菜園</u>を楽しみたい。 妻が東京で地域コミュニティとの付き合いがあるので<u>行ったり来たり</u>の<u>二地域居住生活</u>になる。</p>
③移動を考えたきっかけと移動の目的	<p>以前から検討していたが、<u>定年退職を機会に田舎暮らし</u>を<u>検討</u>している。都会生活もしながら<u>行ったり来たり</u>の生活を楽しみたい。</p>
④移動地域の選択理由	<p><u>山が好き</u>で<u>中央高速</u>で行きやすい<u>八ヶ岳</u>方面で物件を探している。月に何度か行き来することになるので都会との距離が気になる。長野県はやや遠いので山梨県で物件探しをしている最中。<u>晴天の日が多いことと雪の心配が無いこと</u>が八ヶ岳方面を検討する理由。</p>
⑤移動開始までのプロセス（現状）	<p>最初は<u>田舎暮らし本</u>や<u>リゾート専門誌</u>、<u>インターネット</u>等で情報収集し、別荘地もいくつか見て回った。 今は<u>地元の不動産業者</u>で田舎暮らし物件を扱う<u>専門業者</u>と知り合い物件を案内してもらっている。</p>
⑥移動検討にあたっての問題（克服方法）	<p>仕事は特に今のところ考えていない。とにかく<u>スローライフ</u>を楽しみたい。 <u>家内の親の介護の問題</u>がいずれ出てくるだろうが兄弟がいるので何とかなる。 地域との関係を少し懸念したが、不動産屋によれば定住でなければそれほど気にする必要も無いらしい。</p>
⑦国・自治体に対する要望	<p>家を建てる際に補助（浄化槽設置）が出る自治体と出ない自治体があるので統一して出すようにしてほしい。</p>